
川越市
地域福祉に関するアンケート調査報告書

令和7年12月
川越市

目 次

I. 調査の概要	1
I 調査の概要	3
II 調査結果の概要	5
【一般市民調査】	5
【団体・地域活動者調査】	8
【関係機関調査】	11
II. 市民調査結果	15
1. 回答者の属性	17
2. 地域との関わりや活動について	21
3. 日常生活の楽しみや困りごとについて	26
4. 福祉に関する考え	32
5. 社会福祉協議会や民生委員・児童委員について	37
6. 自由記述	39
III. 団体・地域活動者調査結果	41
1. 活動について	43
2. 活動を通じて把握している地域状況や課題など	51
3. 多機関連携・ネットワークについて	54
4. 福祉に関する考え	58
5. 自由記述	65
IV. 関係機関調査結果	67
1. 貴機関について	69
2. 業務を通じて把握している地域状況や課題など	76
3. 多機関連携・ネットワークについて	83
4. 福祉に関する考え	88
5. 自由記述	95

I. 調査の概要

I 調査の概要

(1) 目的

現在、次期計画の改定を進めており、市民の皆様が日常生活で感じていることや地域での取組を計画に反映するため、アンケート調査を実施しました。

(2) 調査期間

令和7年10月22日（水）～ 令和7年11月10日（月）

(3) 調査対象者

	対象者
市民調査	川越市内に在住で、18以上の方から無作為に抽出した約3,000名の方を対象に、調査票を郵送いたしました。
団体・地域活動者調査	地域福祉に関わる活動や事業を行っている約1,200名・団体の方を対象に、調査票を郵送いたしました。
関係機関調査	地域福祉に関わる活動や事業を行っている約400機関・団体の方を対象に、調査票を郵送いたしました。

(4) 配布数及び回収数

	配布数	回収数	回収率
市民調査	3,000件	1,376件 (郵送：779件) (Web回答：597件)	45.9% (郵送：26.0%) (Web回答：19.9%)
団体・地域活動者調査	1,200件	745件 (郵送：484件) (Web回答：261件)	62.1% (郵送：40.3%) (Web回答：21.8%)
関係機関調査	400件	210件 (郵送：82件) (Web回答：128件)	52.5% (郵送：20.5%) (Web回答：32.0%)

(5) 調査項目

【一般市民調査】

1. 回答者の属性
2. 地域との関わりや活動について
3. 日常生活の楽しみや困りごとについて
4. 福祉に関する考え
5. 社会福祉協議会や民生委員・児童委員について
6. 自由記述

I. 調査の概要

【団体・地域活動者調査】

1. 活動について
2. 活動を通じて把握している地域状況や課題など
3. 多機関連携・ネットワークについて
4. 福祉に関する考え
5. 自由記述

【関係機関調査結果】

1. 貴機関について
2. 業務を通じて把握している地域状況や課題など
3. 多機関連携・ネットワークについて
4. 福祉に関する考え
5. 自由記述

(6) 報告書の見方

- ・本報告書では、回答すべき箇所が回答されていないものは「無回答」として扱います。
- ・本報告書では、回答する必要のない箇所及び回答すべき箇所でないところを回答している場合は「非該当」として扱います。
- ・設問の構成比は、回答者数（該当設問での該当者数）を基数として百分率（％）で示しています。したがって、非該当者数は、構成比に含まれません。
- ・比率は全て百分率（％）で表し、小数点以下第二位を四捨五入し算出しているため合計が100％にならない場合があります。
- ・複数回答については、回答者数を基数として百分率（％）で示しています。したがって、合計値が100％にならない場合もあります。
- ・本報告書では、回答合計の表記を単一（○は1つ）回答は「合計」、複数（○はいくつでも）回答は「回答者数」としています。非該当処理が含まれる設問は「回答者数」と表記しています。また、割合を設定している項目名について、単一回答は「構成比」、複数回答は「比率」と表記しています。

II 調査結果の概要

【一般市民調査】

1. 回答者の属性

- ・回答者の年齢は、「75歳以上」が23.8%と最も多く、次いで、「50～59歳」が17.6%、「40～49歳」が15.5%となっています。
- ・回答者の性別は、「男性」が45.8%、「女性」が53.9%となっています。
- ・回答者の家族構成は、「単身世帯」が47.8%と最も多く、次いで、「夫婦だけ」が28.0%となっています。また、「その他」が14.2%となっています。
- ・該当するものについては、「世帯に高校生以下の学生がいる」が14.9%と最も多く、次いで、「世帯に未就学児がいる」が6.3%、「世帯に要支援・要介護認定を受けている人がある」が5.9%となっています。
- ・お住まいの地区については、「本庁地区」が32.2%と最も多く、次いで、「高階地区」が14.4%、「大東地区」が9.5%となっています。
- ・市内の居住年数（市内での転居は通算）については、「30年以上」が48.6%と最も多く、次いで、「10年未満」が17.8%、「20年以上30年未満」、「10年以上20年未満」がともに16.4%となっています。
- ・就業状況については、「フルタイム（正規）で働いている」が31.8%と最も多く、次いで、「特に仕事はしていない」が19.8%、「家事などを行っている」が15.6%となっています。
- ・自身の生活の経済的な状況については、「かなりゆとりがある(1.2%)」、「ゆとりがある(7.7%)」を合わせた『ゆとりがある(計)』が8.9%に対し、「ゆとりはないが、生活できる(44.3%)」、「生活が苦しい(10.5%)」を合わせた『ゆとりがない(計)』が54.8%となっています。
- ・自身の生活の時間的なゆとりについては、「かなりゆとりがある(5.0%)」、「ゆとりがある(16.9%)」を合わせた『ゆとりがある(計)』が21.9%に対し、「忙しいが、生活できる(29.4%)」、「大変忙しく、ゆとりがまったくない(5.6%)」を合わせた『ゆとりがない(計)』が35.0%となっています。

2. 地域との関わりや活動について

- ・ご近所との関係について最も近いものについては、「会えばあいさつする程度の人がある」が37.6%と最も多く、次いで、「立ち話をする程度の人がある」が26.0%、「何か困ったときに助け合える人がある」が20.1%となっています。
- ・地域の活動や福祉の活動への参加状況について、「現在、参加している」では、『①地域のおまつりやイベント』が15.8%と最も多く、次いで、『⑤道路や公園などの清掃活動』が14.8%、『⑥自治会、女性会、老人会、子ども会などの運営』が13.2%となっています。「以前、参加したことがある」では、『①地域のおまつりやイベント』が46.3%と最も多く、次いで、『⑥自治会、女性会、老人会、子ども会などの運営』が29.8%、『⑤道路や公園などの清掃活動』が29.5%となっています。「今後、参加したい」では、『⑦高齢者や子どもなどの見守りや声かけ運動』が16.6%と最も多く、次いで、『④地域の防災や防犯のための活動』が16.2%、『③文化活動や趣味のサークル活動』が15.9%となっています。「活動があることを知らない、又は、わからない」では、『⑨ちょっとした困りごとを支え合う活動』が53.1%と最も多く、次いで、『⑩ボランティアやNPO活動』が45.1%、『⑧住民が交流する場（サロンなど）の活動』が44.2%となっています。「参加したくない」では、『⑧住民が交流する場（サロンなど）の活動』が28.3%と最も多く、次いで、『⑥自治会、女性会、老人会、子ども会などの運営』が26.7%、『⑩ボランティアやNPO活動』が25.1%となっています。

I. 調査の概要

- ・地域の活動や福祉の活動に参加するうえで、支障になることがあるかについては、「時間的にゆとりがない」が42.2%と最も多く、次いで、「何をすればいいのかわからない」が25.9%、「一緒に参加する仲間や友人がいない」が24.9%となっています。
- ・地震や台風などの災害時のご近所の方との協力について、「協力し合える」、「恐らく協力し合える」を合わせた『協力し合える（計）』では『①避難場所までの移動について』が74.1%と最も多く、次いで、『②避難の手助けをすることについて』が73.7%、『③安否確認をすることについて』が71.4%に対し、「あまり協力し合えるとは思わない」、「全く協力し合えるとは思えない」を合わせた『協力し合えない（計）』では『④けが人への応急処置、救助について』が28.7%と最も多く、次いで、『③安否確認をすることについて』が25.1%、『①避難場所までの移動について』が23.2%となっています。

3. 日常生活の楽しみや困りごとについて

- ・日常生活の中で、楽しさや生きがいを感じる際には、「家族と過ごしているとき」が66.9%と最も多く、次いで、「趣味やスポーツをしているとき」が56.3%、「友人などと交流しているとき」が53.8%となっています。
- ・今住んでいる地域に住み続けたいと思うかについては、「住み続けたい(51.7%)」、「どちらかといえば住み続けたい(36.6%)」を合わせた『住み続けたい（計）』が88.3%に対し、「どちらかといえば住み続けたくない(8.6%)」、「住み続けたくない(2.0%)」を合わせた『住み続けたくない（計）』が10.6%となっています。
- ・日常生活で困っていたり不安に感じていたりすることがあるかについて、「困っている」では、『⑬経済的な状況』が6.7%と最も多く、次いで、『③家具の移動などの力仕事』が5.2%、『⑫健康状態』が4.9%となっています。「将来は不安がある」では、『⑩地震や台風などの自然災害』が53.5%と最も多く、次いで、『⑫健康状態』が52.8%、『⑬経済的な状況』が52.1%となっています。「助けてもらっている」では、『③家具の移動などの力仕事』が15.0%と最も多く、次いで、『⑨緊急時に支えてくれる人』が9.1%、『⑯家族やまわりの人との人間関係』が7.2%となっています。「困っていない、不安はない」では、『⑰住まいの確保について』が70.4%と最も多く、次いで、『⑥子育てや子どもの教育』が69.7%、『④ゴミ出し、掃除、片づけ』が67.7%となっています。
- ・日常生活の困りごとや不安について、どのように対応するか（したか）については、「家族や友人、知人に相談する」が71.9%と最も多く、次いで、「市のホームページで必要な情報を探す」が21.9%、「市や専門機関、専門家などに相談する」が20.8%となっています。
- ・家族や親族以外で、地域に気がかりな人がいるかについては、「いる」が6.7%に対し、「いない」が89.8%となっています。
- ・気がかりな人とは、どのような方かについては、「その他」が50.0%と最も多く、次いで、「本人や家族の介護で困っている」が31.5%、「地域から孤立している」が15.2%、「経済的に困っている」が9.8%となっています。
- ・気がかりな人に対し、何かしているか（したか）については、「気にかけて見守っている」が50.0%と最も多く、次いで、「相談にのったり、助けたりしている」が27.2%、「特になにもしていない」が25.0%となっています。
- ・日常生活の困りごとや不安を解決するひとつの方法として、地域の中で協力しあい、支えあうことについてどう思うかについては、「災害時などには支え合いたいと思う」が41.8%と最も多く、次いで、「支え合いたいと思う」が22.2%、「支え合いたいが難しいと思う」が14.5%となっています。

4. 福祉に関する考え

- ・福祉に関心があるかについては、「どちらともいえない」が46.6%と最も多く、次いで、「関心がある」が42.2%、「関心がない」が8.7%となっています。
- ・福祉に関する制度等が、今後どうあるべきだと思うかについて、「拡充」では、『⑤認知症の人やその家族への支援』が52.5%と最も多く、次いで、『④虐待やDV被害者への支援』が48.7%、『⑧ヤングケアラーへの支援』が48.4%となっています。「現状維持」では、『②生活困窮者への支援』が28.1%と最も多く、次いで、『①障害のある人が地域の中で暮らすための支援』、『③ひとり親家庭への支援』がともに25.4%となっています。「縮小」では、『⑥ひきこもりやニートへの支援』が10.7%と最も多く、次いで、『②生活困窮者への支援』が4.0%、『⑦犯罪をした人の再犯を防ぐ支援』が3.9%となっています。「わからない」では、『⑨成年後見制度の利用支援』が41.9%と最も多く、次いで、『⑦犯罪をした人の再犯を防ぐ支援』が39.0%、『⑥ひきこもりやニートへの支援』が35.1%となっています。
- ・福祉総合相談窓口（U PLACE 3階川越市民サービスステーション内）の認知度については、「名称も内容もまったく知らない」が56.0%と最も多く、次いで、「名称は知っているが、内容はよく知らない」が34.2%、「名称も内容も知っている」が8.9%となっています。
- ・地域共生社会の認知度については、「名称も内容もまったく知らない」が66.1%と最も多く、次いで、「名称は知っているが、内容はよく知らない」が28.3%、「名称も内容も知っている」が4.5%となっています。
- ・認知症などにより判断力が低下し支援が必要になったとき、成年後見制度を利用したいと思うかについては、「必要になれば利用したい」が50.4%と最も多く、次いで、「利用したいと思わない」が14.0%となっています。また、「わからない」が27.3%となっています。
- ・犯罪をした人や非行に走った人が、地域の中で再び犯罪をすることなく暮らすうえで、必要だと思うことについては、「行政や専門職の支援」が64.0%と最も多く、次いで、「警察などの監視」が55.2%、「企業による就労機会の提供」が44.4%となっています。
- ・再犯防止の取組を進めることについては、「自分がやることは難しいが、取組は必要だと思う」が61.9%と最も多く、次いで、「積極的に協力することは難しいが、取り組んでいる人（保護司など）や団体を応援したい」が19.8%となっています。

5. 社会福祉協議会や民生委員・児童委員について

- ・川越市社会福祉協議会（社協）の存在や活動内容の認知度については、「名称は知っているが、活動内容はよく知らない」が51.4%と最も多く、次いで、「名称も活動内容もまったく知らない」が25.1%、「名称も活動内容も知っている」が22.2%となっています。
- ・社会福祉協議会の活動で、今後どのような分野での役割を期待するかについては、「高齢者・障害者・生活困窮者への支援に関すること」が59.4%と最も多く、次いで、「介護予防や介護サービスに関すること」が40.8%、「情報提供・相談窓口の充実」が25.3%となっています。
- ・民生委員・児童委員の存在や活動内容の認知度については、「名称は知っているが、活動内容はよく知らない」が56.1%と最も多く、次いで、「名称も活動内容も知っている」が27.9%、「名称も活動内容もまったく知らない」が15.0%となっています。
- ・住んでいる地域の民生委員・児童委員が誰だか知っているかについては、「誰か知らない」が62.6%と最も多く、次いで、「誰か知っており、会ったことがある」が23.2%、「誰か知っているが、会ったことはない」が9.4%となっています。

I. 調査の概要

【団体・地域活動者調査】

1. 活動について

- ・活動をしている主な地区については、「高階地区」が15.2%と最も多く、次いで、「大東地区」が10.1%、「霞ヶ関地区」が8.9%となっています。
- ・活動年数については、「3年以上10年未満」が34.4%と最も多く、次いで、「10年以上」が32.9%、「1年以上3年未満」が24.7%となっています。
- ・主に実施している福祉活動については、「一人暮らし高齢者などとの交流・支援」が66.8%と最も多く、次いで、「世代間交流のためのイベント」が43.8%、「福祉に関する研修会」が39.3%となっています。
- ・活動を始めたきっかけについては、「活動者に協力をもとめられたから」が29.6%と最も多く、次いで、「楽しさややりがいを感じられそうだったから」が13.1%となっています。
- ・活動を続けてきた理由については、「地域の中にニーズがあるから」が50.7%と最も多く、次いで、「人の役に立っていると感じられるから」が44.6%、「楽しさややりがいを感じられるから」が38.1%となっています。
- ・活動に必要な情報をどこから入手しているかについては、「民生委員・児童委員を通じて」が61.1%と最も多く、次いで、「社会福祉協議会の職員・窓口」が49.4%、「知り合いを通じて」が26.0%となっています。
- ・活動を継続する上で、課題だと思うことについては、「活動に参加する人が固定化している」が54.6%と最も多く、次いで、「活動に参加する人が少ない」が46.3%、「活動する人の負担が大きい」が41.7%となっています。
- ・地域活動を活性化するために、市や社会福祉協議会が優先して取り組むべきだと思うものについては、「地域活動やボランティア活動への参加者を養成するための研修・講座の実施（養成講座の開催やボランティア募集情報の提供など）」が29.3%と最も多く、次いで、「活動者の金銭的負担を軽減するための支援」が28.3%、「活動を（継続）する上で必要となる技術や知識を習得するための研修・講習の実施」が25.9%となっています。
- ・地域活動を活性化するために、地域や民間の団体・機関が取り組むべきだと思うことについては、「住民への地域福祉意識の啓発」が43.1%と最も多く、次いで、「地域住民と交流する事業や場の提供」が41.6%、「地域福祉活動への積極的な参加」が40.4%となっています。
- ・災害時に備えた活動を実施しているかについては、「支援が必要な人に対し、日常的に見守り・声かけなどを実施している」が32.5%と最も多く、次いで、「地区内の支援が必要な人の情報を集約し、リストを作成している」が27.1%、「特に実施していない」が27.0%となっています。

2. 活動を通じて把握している地域状況や課題など

- ・日常生活に関する課題を持つ人への対応について、「対応している」では、『①必要な介護や福祉などのサービスが受けられない人』が23.2%と最も多く、次いで、『⑦日常生活での困りごとへの支援が受けられない人』が17.6%、『②子育てに悩んでいて、まわりに支援してくれる人がいない人』が10.1%となっています。「対応し、困難を感じている」では、『⑨支援が必要だが、支援を拒否して受け入れない人』が11.8%と最も多く、次いで、『①必要な介護や福祉などのサービスが受けられない人』が11.5%、『⑩制度の狭間で、必要な支援が受け入れられない人』が8.6%となっています。「対応していない」では、『④就労や社会参加を希望しているが、実現できない人』が22.7%と最も多く、次いで、『③経済的に困窮し、支援が受けられない人』が19.9%、『②子育てに悩んでいて、まわりに支援してくれる人がいない人』が17.7%となっています。「直面していない」では、『⑥虐待や権利侵害に遭っている人』が70.6%と最も多く、次いで、『⑩制度の狭間で、必要な支援が受け入れられない人』が61.6%、『④就労や社会参加を希望しているが、実現できない人』が60.0%となっています。

- ・地域での支え合いなどに関して、活動されている地域の状況への感じ方について、「そう思う」では、『⑤活動を担っている人の負担が大きい』が56.5%と最も多く、次いで、『⑥地域福祉には無関心な住民が多い』が33.8%、『⑧世代間交流がある』が32.3%となっています。「どちらとも言えない」では、『②住民や団体が積極的に活動している』が37.2%と最も多く、次いで、『①福祉を自分の問題だと感じている住民が多い』が35.4%、『③地域全体の課題として取り組まれている』が35.3%となっています。「そう思わない」では、『⑦共生のまちづくりの意識を持つ人が多い』が29.5%と最も多く、次いで、『③地域全体の課題として取り組まれている』が23.1%、『①福祉を自分の問題だと感じている住民が多い』が22.7%となっています。「わからない」では、『⑩転入した世帯への関わりや支援がある』が26.3%と最も多く、次いで、『①福祉を自分の問題だと感じている住民が多い』が23.8%、『⑦共生のまちづくりの意識を持つ人が多い』が22.7%となっています。

3. 多機関連携・ネットワークについて

- ・事業の実施や福祉的な支援を行う際に、現在、交流・協力関係にある他の団体・機関については、「地域の福祉活動団体や活動者（民生委員・児童委員、自治会、地区社会福祉協議会など）」が80.5%と最も多く、次いで、「市社会福祉協議会」が74.8%、「地域の相談機関（地域包括支援センター）」が65.6%となっています。今後、新たに交流・協力関係を築いていきたいと考える団体・機関については、「医療機関（病院、薬局など）」が54.9%と最も多く、次いで、「福祉サービスを提供する事業所（老人福祉施設、保育所など）」が44.4%、「市民活動団体（ボランティア、NPO法人など）」が44.2%となっています。
- ・他の団体や機関と一緒に事業を実施する際や、交流・協力関係を築く際に、問題や妨げとなることについては、「接点・きっかけがない」が32.5%と最も多く、次いで、「特になし」が30.3%、「自分たちの団体の活動が忙しく、時間がない」が24.4%となっています。
- ・コミュニティソーシャルワーカーの認知度については、「名称は知っているが、内容や担当者はよく知らない」が46.3%と最も多く、次いで、「名称も内容もまったく知らない」が28.7%、「名称や内容、担当者も知っている」が21.2%となっています。
- ・コミュニティソーシャルワーカーとの関わりを必要と感じるかについては、「必要と感じる」が47.9%に対し、「必要と感じない」が5.0%となっています。また、「わからない」が41.7%となっています。
- ・どのような連携・関わりを望むかについては、「いつでも相談ができる」が66.7%と最も多く、次いで、「地域に出向いて相談にのってくれる」が55.2%、「個別具体の事業や活動に対して、支援や協力をしてくれる」が50.7%となっています。

I. 調査の概要

4. 福祉に関する考え

- ・地域共生社会の認知度については、「名称は知っているが、内容はよく知らない」が49.4%と最も多く、次いで、「名称も内容もまったく知らない」が26.6%、「名称も内容も知っている」が18.9%となっています。
- ・地域共生社会で求められる包括的な支援体制を川越市で充実する上で、特に優先的に力を入れて取り組むべきことについては、「より身近なところで相談できるよう、地域で活動している人や事業所などの相談を充実する」が48.3%と最も多く、次いで、「相談を支援に結び付けるよう、関係者のネットワークを充実する」が34.2%、「相談に行けない人（行かない人）を発見し、窓口につなぐ取組を充実する」が33.3%となっています。
- ・福祉総合相談窓口（U PLACE 3階川越市民サービスステーション内）の認知度については、「名称は知っているが、内容はよく知らない」が36.9%と最も多く、次いで、「名称も内容も知っている」が35.7%、「名称も内容もまったく知らない」が25.4%となっています。
- ・活動の中で、成年後見制度の利用を必要とする人を発見したり、利用のための支援などを行ったことがあるかについては、「利用が望ましいと思う人を発見することはない」が41.3%と最も多く、次いで、「わからない」が28.3%、「利用のための支援を行うことにはないが、利用が望ましいと思う人を発見することはある」が20.5%となっています。
- ・成年後見制度の利用を必要とする人が、制度を利用できるようにするために、特に優先的に力を入れて取り組むべきことについては、「市民や関係者に制度が周知されるよう情報提供や広報を充実する」が26.7%と最も多く、次いで、「手続きの負担を少なくするなど、制度を利用しやすくする」が19.9%、「支援を必要とする人を発見し、相談や支援につなぐ取組を充実する」が15.0%となっています。
- ・活動を通じて、生活困窮者を発見したり、支援したりすることにはあるかについては、「生活困窮のための支援が望ましいと思う人を発見することはない」が53.2%と最も多く、次いで、「直接支援を行うことにはないが、市や関係機関につなぐといった支援を行っている」が25.9%、「支援が望ましいと思う人を発見することにはあるが、特に支援は行っていない」が10.6%となっています。
- ・再犯防止の取組を進めることについては、「自分がやることは難しいが、取組は必要だと思う」が58.5%と最も多く、次いで、「積極的に協力することは難しいが、取り組んでいる人（保護司など）や団体を応援したい」が21.7%、「わからない」が10.3%となっています。
- ・犯罪をした人や非行に走った人が、地域の中で再び犯罪をすることなく暮らす上で、どのようなことが必要だと思うかについては、「行政や専門職の支援」が58.9%と最も多く、次いで、「企業による就労機会の提供」が54.6%、「近隣住民の理解・支援」が54.5%となっています。

【関係機関調査】

1. 機関について

- ・活動をしている主な地区については、「大東地区」が16.7%と最も多く、次いで、「霞ヶ関地区」が16.2%、「高階地区」が13.3%となっています。
- ・業務の主な対象者については、「65歳以上の高齢者」が64.3%と最も多く、次いで、「障害のある成人」が48.1%、「特に対象を限定していない」が16.7%となっています。
- ・実施している主な業務、主ではないが実施していること、今後、新たに取り組んでいきたいと思われることについては、福祉や保健・医療に関する支援では、「主な業務」が76.2%と最も多く、次いで、「実施していること」が25.2%、「新たにしたいこと」が4.3%となっています。子育てや教育に関する支援では、「実施していること」、「新たにしたいこと」がともに9.5%と最も多く、次いで、「主な業務」が4.8%となっています。その他の相談支援では、「実施していること」が22.9%と最も多く、次いで、「主な業務」が12.9%、「新たにしたいこと」が9.0%となっています。地域の福祉活動への支援では、「実施していること」が29.5%と最も多く、次いで、「新たにしたいこと」が19.5%、「主な業務」が8.6%となっています。業務の主な対象者以外の方に対する相談・支援では、「実施していること」が15.7%と最も多く、次いで、「新たにしたいこと」が9.5%、「主な業務」が4.8%となっています。
- ・地域と連携して災害時に備えて、実施しているものについては、「災害時の対応マニュアルを作成している」が63.3%と最も多く、次いで、「支援が必要な人に対し、日常的に見守り・声かけなどを実施している」が25.2%、「特に実施していない」が21.4%となっています。
- ・業務を実施する上での課題については、「人材（職員など）の確保が難しい」が63.8%と最も多く、次いで、「業務の増加や高度化により、職員の負担が大きい」が37.1%、「相談や支援のニーズが複雑化し、難しいケースが増えている」が34.8%となっています。

2. 業務を通じて把握している地域状況や課題など

- ・日常生活に関する課題を持つ人への対応として当てはまるものについて、「対応している」では、『①必要な介護や福祉などのサービスが受けられない人』が43.8%と最も多く、次いで、『⑦日常生活での困りごとへの支援が受けられない人』が28.6%、『③経済的に困窮し、支援が受けられない人』が25.2%となっています。「対応し、困難を感じている」では、『③経済的に困窮し、支援が受けられない人』が26.7%と最も多く、次いで、『⑧制度の狭間で、必要な支援が受け入れられない人』、『⑨支援が必要だが、支援を拒否して受け入れられない人』がともに25.7%となっています。「対応していない」では、『②子育てに悩んでいて、まわりに支援してくれる人がいない人』が21.4%と最も多く、次いで、『④就労や社会参加を希望しているが、実現できない人』が19.0%、『③経済的に困窮し、支援が受けられない人』、『⑤地域から孤立し、生活に支障をきたしている人』がともに13.8%となっています。「直面していない」では、『②子育てに悩んでいて、まわりに支援してくれる人がいない人』が59.0%と最も多く、次いで、『⑥虐待や権利侵害に遭っている人』が50.0%、『⑨支援が必要だが、支援を拒否して受け入れられない人』が47.1%となっています。

I. 調査の概要

- ・地域福祉の推進に関し、地域の状況の感じ方について、「そう思う」では、『⑤活動を担っている人の負担が大きい』が52.4%と最も多く、次いで、『④関係機関などとの協働がうまくいっている』が23.3%、『⑥地域福祉には無関心な住民が多い』が22.4%となっています。「どちらとも言えない」では、『②住民や団体が積極的に活動している』が43.3%と最も多く、次いで、『①福祉を自分の問題だと感じている住民が多い』が41.4%、『③地域全体の課題として取り組まれている』、『④関係機関などとの協働がうまくいっている』、『⑥地域福祉には無関心な住民が多い』がそれぞれ40.5%となっています。「そう思わない」では、『⑧世代間交流がある』が35.7%と最も多く、次いで、『⑦共生のまちづくりの意識を持つ人が多い』が26.7%、『②住民や団体が積極的に活動している』が22.4%となっています。「わからない」では、『⑩転入した世帯への関わりや支援がある』が52.4%と最も多く、次いで、『⑦共生のまちづくりの意識を持つ人が多い』が30.0%、『⑧世代間交流がある』が29.5%となっています。
- ・市民の日常生活上にどのような課題や問題があると感じているかについては、「日常生活でのちょっとした困りごとへの支援」が29.5%と最も多く、次いで、「高齢者への関わりや支援」が29.0%、「制度の狭間にいる人への支援」が27.6%となっています。
- ・地域活動を活性化するために、地域や民間の団体・機関が取り組むべきだと思うことについては、「地域住民と交流する事業や場の提供」が42.9%と最も多く、次いで、「地域福祉活動への積極的な参加」が42.4%、「住民への地域福祉意識の啓発」が40.5%となっています。
- ・地域活動を活性化するために、市や社会福祉協議会が優先して取り組むべきだと思うものについては、「障害者や高齢者になっても在宅生活が続けられる福祉サービスの充実」が51.4%と最も多く、次いで、「悩みごとや困りごとの相談機能の充実(福祉相談員の常設など)」が38.1%、「障害者、高齢者、児童の福祉施設の充実」が26.2%となっています。

3. 多機関連ネットワークについて

- ・事業の実施や福祉的な支援を行う際に、現在、交流・協力関係にある他の団体・機関については、「行政機関」が75.2%と最も多く、次いで、「地域の相談機関(地域包括支援センター)」が74.3%、「医療機関(病院、薬局など)」が70.0%となっています。今後、新たに交流・協力関係を築いていきたいと考える団体・機関については、「小学校・中学校、PTA」が60.0%と最も多く、次いで、「市民活動団体(ボランティア、NPO法人など)」、「児童福祉サービスを提供する事業所」がともに53.8%となっています。
- ・他の団体や機関と一緒に事業を実施する際や、交流・協力関係を築く際に、課題や妨げとなることについては、「自分たちの団体の活動が忙しく、時間がない」が57.6%と最も多く、次いで、「接点・きっかけがない」が42.4%、「財政的に困難である」が21.0%となっています。
- ・地域の中で関係者や関係機関のネットワークを活性化するためについて、「既に取り組んでいる」では、『③他の機関との定期的な連絡調整』が47.1%と最も多く、次いで、『②地域内の活動者の把握と連携』が26.2%、『①地域における住民などの活動の把握』が25.7%となっています。「今後、取り組みたい」では、『②地域内の活動者の把握と連携』が60.0%と最も多く、次いで、『①地域における住民などの活動の把握』が57.1%、『③他の機関との定期的な連絡調整』が41.9%となっています。
- ・コミュニティソーシャルワーカーの認知度については、「名称は知っているが、内容や担当者はよく知らない」が60.0%と最も多く、次いで、「名称も内容もまったく知らない」が33.3%、「名称や内容、担当者も知っている」が6.7%となっています。
- ・コミュニティソーシャルワーカーとの関わりを必要と感じるかについては、「必要と感じる」が49.0%と最も多く、次いで、「わからない」が43.8%、「必要と感じない」が5.7%となっています。
- ・どのような連携・関わりを望むかについては、「いつでも相談ができる」が58.3%と最も多く、次いで、「個別具体の事業や活動に対して、支援や協力をしてくれる」、「コーディネーターとして、各種調整をしてくれる」がともに51.5%となっています。

4. 福祉に関する考え

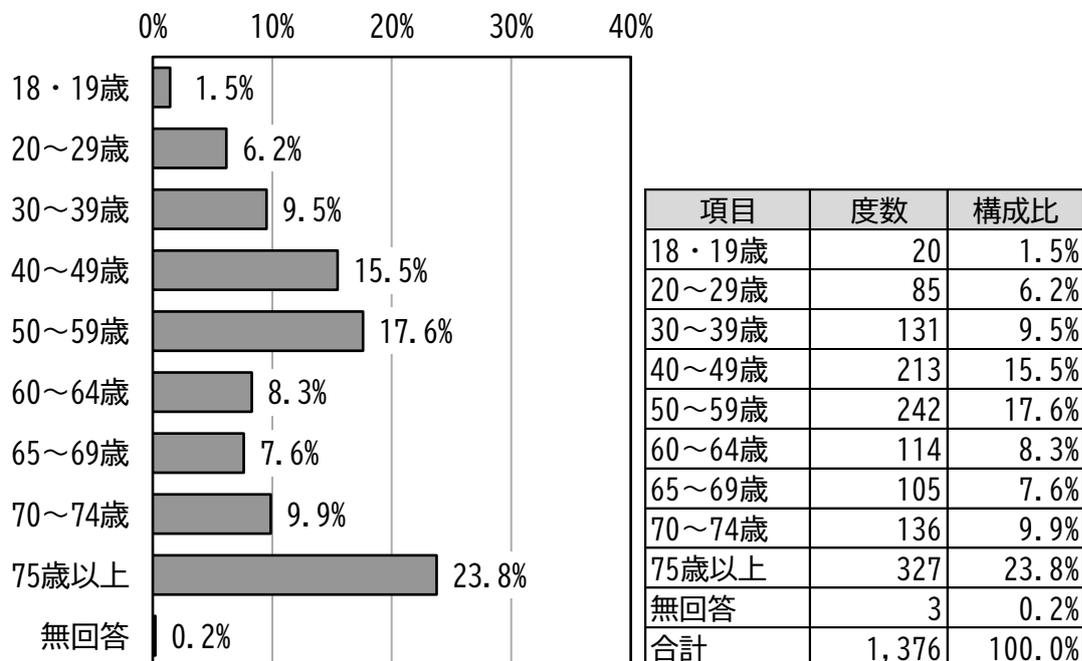
- ・地域共生社会で求められる包括的な支援体制を川越市で充実する上で、特に優先的に力を入れて取り組むべきことについては、「相談に行けない人（行かない人）を発見し、窓口につなぐ取組を充実する」が49.5%と最も多く、次いで、「より身近なところで相談できるよう、地域で活動している人や事業所などの相談を充実する」が38.6%、「相談を支援に結び付けるよう、関係者のネットワークを充実する」が37.1%となっています。
- ・業務の対象とされている地域で、関係団体や機関などが連携して「地域共生社会」を実現していくための取組について、「できている」では、『④サービスや活動の提供』が37.6%と最も多く、次いで、『①情報の提供と活用の支援』が28.6%、『②ニーズの把握とつなぎ』が22.9%となっています。「どちらとも言えない」では、『②ニーズの把握とつなぎ』が47.6%と最も多く、次いで、『①情報の提供と活用の支援』、『③支援のコーディネート』がともに44.8%となっています。「できていない」では、『⑥福祉コミュニティづくり』が30.0%と最も多く、次いで、『⑤サービスや活動の開発』が16.2%、『⑦経験の集約と実践への反映』が15.7%となっています。「わからない」では、『⑦経験の集約と実践への反映』が33.3%と最も多く、次いで、『⑤サービスや活動の開発』が26.2%、『⑧連携して進める仕組み』が21.9%となっています。
- ・福祉総合相談窓口（U PLACE 3階川越市民サービスステーション内）の認知度については、「名称も内容も知っている」が46.2%と最も多く、次いで、「名称は知っているが、内容はよく知らない」が36.2%、「名称も内容もまったく知らない」が17.6%となっています。
- ・貴機関の業務を通じて、成年後見制度の利用を必要とする人を発見したり、利用のための支援などを行ったりすることがあるかについては、「利用のための支援を行うことはないが、利用が望ましいと思う人を発見することはある」が43.8%と最も多く、次いで、「成年後見制度の利用のための支援を行うことがある」が31.9%、「利用が望ましいと思う人を発見することはない」が12.9%となっています。
- ・成年後見制度の利用を必要とする人が、制度を利用できるようにするために、特に優先的に力を入れて取り組むべきことについては、「手続きの負担を少なくするなど、制度を利用しやすくする」が30.0%と最も多く、次いで、「支援を必要とする人を発見し、相談や支援につなぐ取組を充実する」が25.7%、「市民や関係者に制度が周知されるよう情報提供や広報を充実する」が14.8%となっています。
- ・貴機関の活動を通じて、生活困窮者を発見したり、支援したりすることはあるかについては、「直接支援を行うことはないが、市や関係機関につなぐといった支援を行っている」が31.0%と最も多く、次いで、「生活困窮者のための支援を行うことがある」が30.0%、「生活困窮のための支援が望ましいと思う人を発見することはない」が21.4%となっています。
- ・これまでに犯罪をした人に対して支援を行ったことがあるかについては、「ある」が19.0%に対し、「ない」が79.5%となっています。
- ・犯罪をした人や非行に走った人が、地域の中で再び犯罪をすることなく暮らす上で、どのようなことが必要だと思うかについては、「行政や専門職の支援」が69.5%と最も多く、次いで、「企業による就労機会の提供」が51.9%、「近隣住民の理解・支援」が50.0%となっています。

II. 市民調查結果

1. 回答者の属性

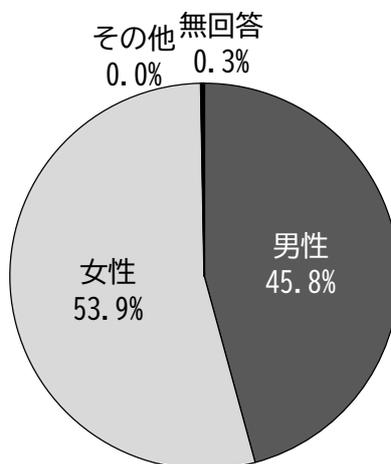
問1 年齢を選んでください。(○は1つ)

回答者の年齢は、「75歳以上」が23.8%と最も多く、次いで、「50～59歳」が17.6%、「40～49歳」が15.5%となっています。



問2 性別を教えてください。(○は1つ)

回答者の性別は、「男性」が45.8%、「女性」が53.9%となっています。

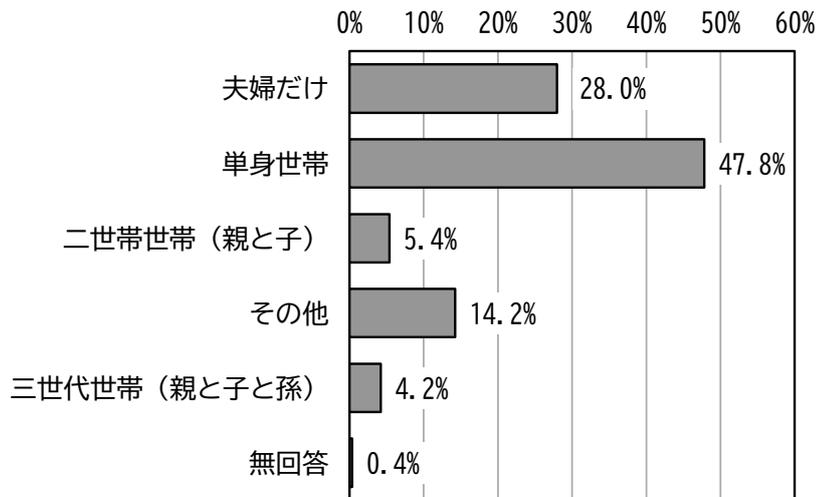


項目	度数	構成比
男性	630	45.8%
女性	742	53.9%
その他	0	0.0%
無回答	4	0.3%
合計	1,376	100.0%

Ⅱ. 市民調査結果

問3 家族構成は、どれにあたりますか。(○は1つ)

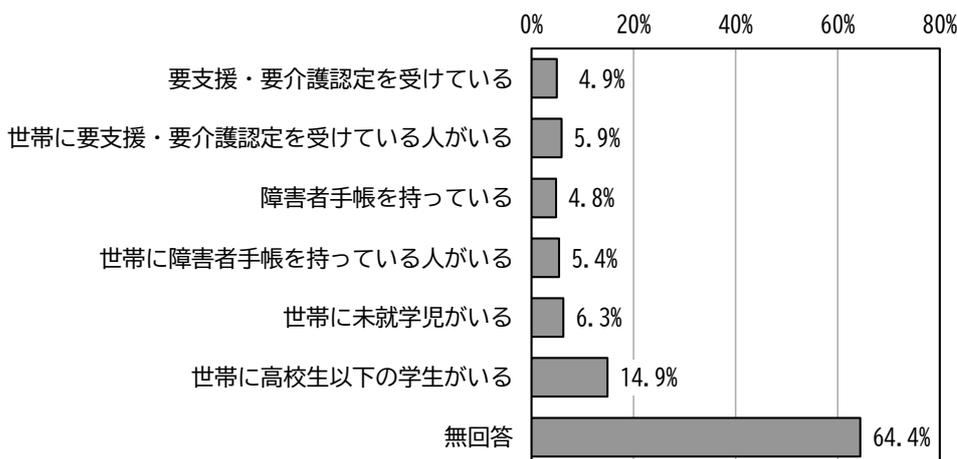
回答者の家族構成は、「単身世帯」が47.8%と最も多く、次いで、「夫婦だけ」が28.0%となっています。また、「その他」が14.2%となっています。



項目	度数	構成比
夫婦だけ	385	28.0%
単身世帯	658	47.8%
二世帯世帯 (親と子)	74	5.4%
その他	196	14.2%
三世帯世帯 (親と子と孫)	58	4.2%
無回答	5	0.4%
合計	1,376	100.0%

問4 該当するものがあればお答えください。(○はいくつでも)

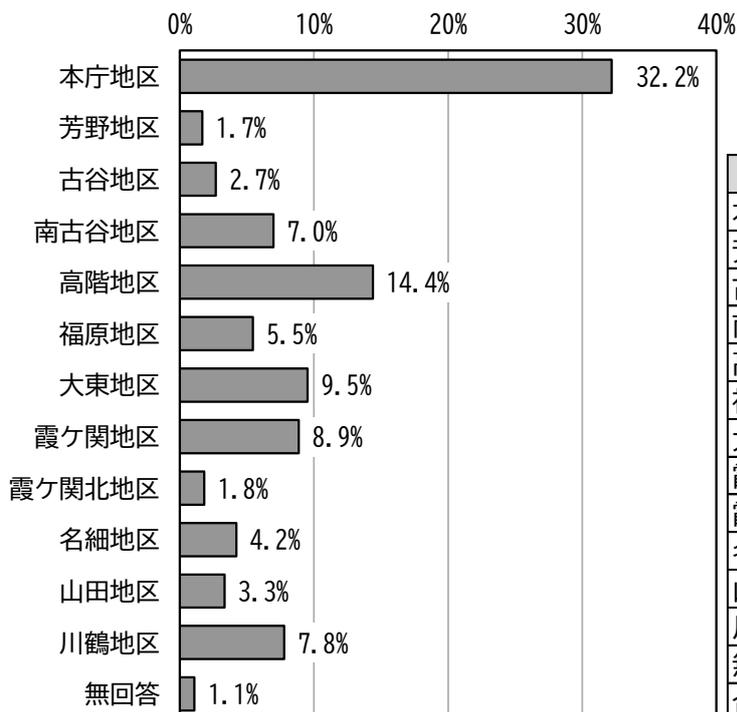
該当するものについては、「世帯に高校生以下の学生がいる」が14.9%と最も多く、次いで、「世帯に未就学児がいる」が6.3%、「世帯に要支援・要介護認定を受けている人がある」が5.9%となっています。



項目	度数	比率
要支援・要介護認定を受けている	68	4.9%
世帯に要支援・要介護認定を受けている人がある	81	5.9%
障害者手帳を持っている	66	4.8%
世帯に障害者手帳を持っている人がある	74	5.4%
世帯に未就学児がいる	86	6.3%
世帯に高校生以下の学生がいる	205	14.9%
無回答	886	64.4%
回答者数	1,376	

問5 お住まいの地区を記載してください。

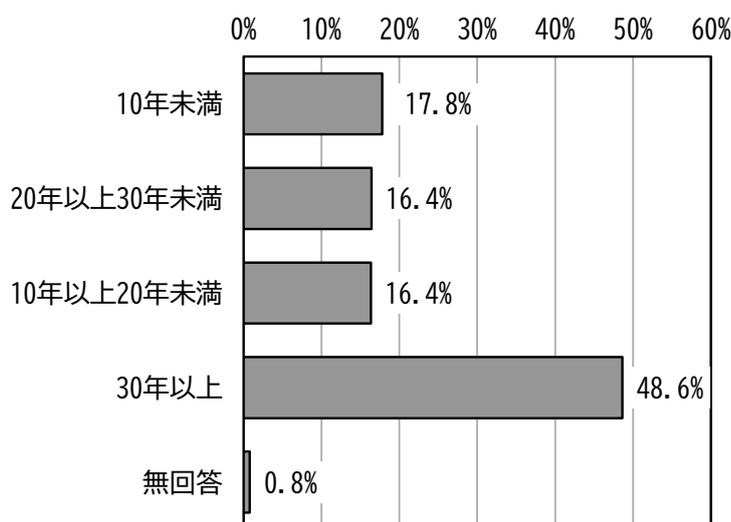
お住まいの地区については、「本庁地区」が32.2%と最も多く、次いで、「高階地区」が14.4%、「大東地区」が9.5%となっています。



項目	度数	構成比
本庁地区	443	32.2%
芳野地区	23	1.7%
古谷地区	37	2.7%
南古谷地区	96	7.0%
高階地区	198	14.4%
福原地区	75	5.5%
大東地区	131	9.5%
霞ヶ関地区	122	8.9%
霞ヶ関北地区	25	1.8%
名細地区	58	4.2%
山田地区	46	3.3%
川鶴地区	107	7.8%
無回答	15	1.1%
合計	1,376	100.0%

問6 市内の居住年数について、あてはまるものを選んでください。市内での転居は、通算してお答えください。(○は1つ)

市内の居住年数(市内での転居は通算)については、「30年以上」が48.6%と最も多く、次いで、「10年未満」が17.8%、「20年以上30年未満」、「10年以上20年未満」がともに16.4%となっています。

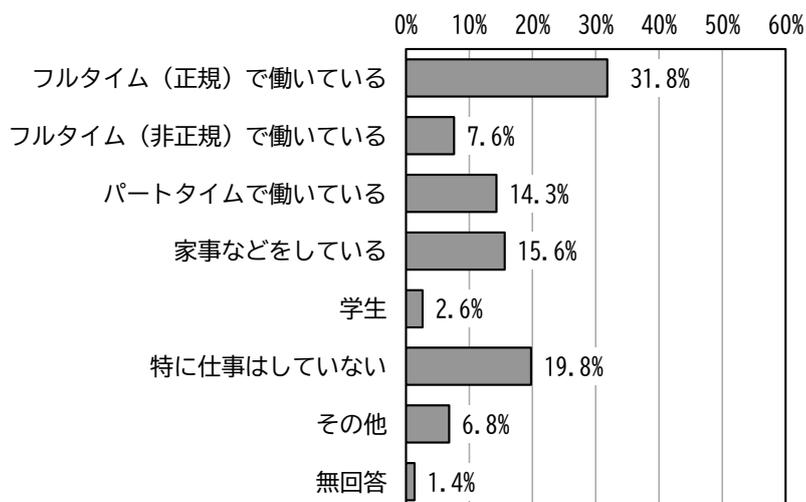


項目	度数	構成比
10年未満	245	17.8%
20年以上30年未満	226	16.4%
10年以上20年未満	225	16.4%
30年以上	669	48.6%
無回答	11	0.8%
合計	1,376	100.0%

Ⅱ. 市民調査結果

問7 就業状況についてお答えください。(○は1つ)

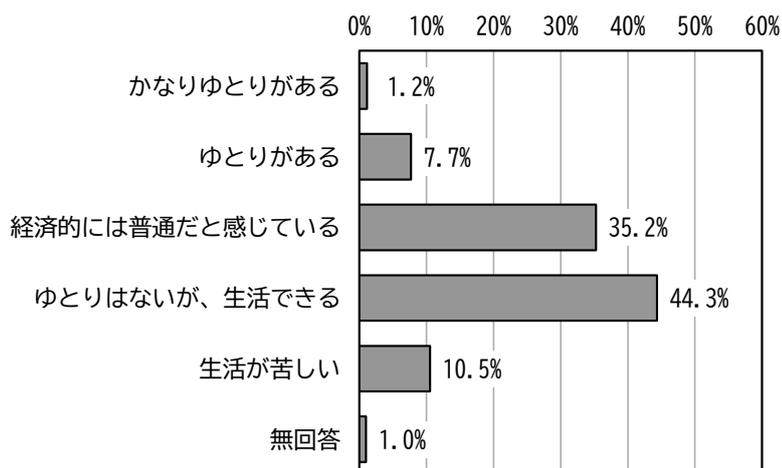
就業状況については、「フルタイム（正規）で働いている」が31.8%と最も多く、次いで、「特に仕事はしていない」が19.8%、「家事などを行っている」が15.6%となっています。



項目	度数	構成比
フルタイム（正規）で働いている	438	31.8%
フルタイム（非正規）で働いている	105	7.6%
パートタイムで働いている	197	14.3%
家事などを行っている	215	15.6%
学生	36	2.6%
特に仕事はしていない	272	19.8%
その他	94	6.8%
無回答	19	1.4%
合計	1,376	100.0%

問8 ご自身の生活の経済的な状況について、どのように感じていますか。(○は1つ)

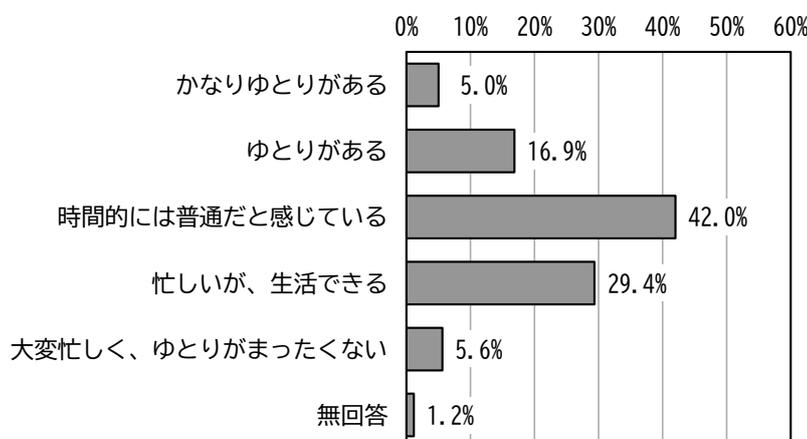
自身の生活の経済的な状況については、「かなりゆとりがある(1.2%)」、「ゆとりがある(7.7%)」を合わせた『ゆとりがある(計)』が8.9%に対し、「ゆとりはないが、生活できる(44.3%)」、「生活が苦しい(10.5%)」を合わせた『ゆとりがない(計)』が54.8%となっています。



項目	度数	構成比
かなりゆとりがある	16	1.2%
ゆとりがある	106	7.7%
経済的には普通だと感じている	485	35.2%
ゆとりはないが、生活できる	610	44.3%
生活が苦しい	145	10.5%
無回答	14	1.0%
合計	1,376	100.0%

問9 ご自身の生活の時間的なゆとりについて、どのように感じていますか。(○は1つ)

自身の生活の時間的なゆとりについては、「かなりゆとりがある(5.0%)」、「ゆとりがある(16.9%)」を合わせた『ゆとりがある(計)』が21.9%に対し、「忙しいが、生活できる(29.4%)」、「大変忙しく、ゆとりがまったくない(5.6%)」を合わせた『ゆとりがない(計)』が35.0%となっています。

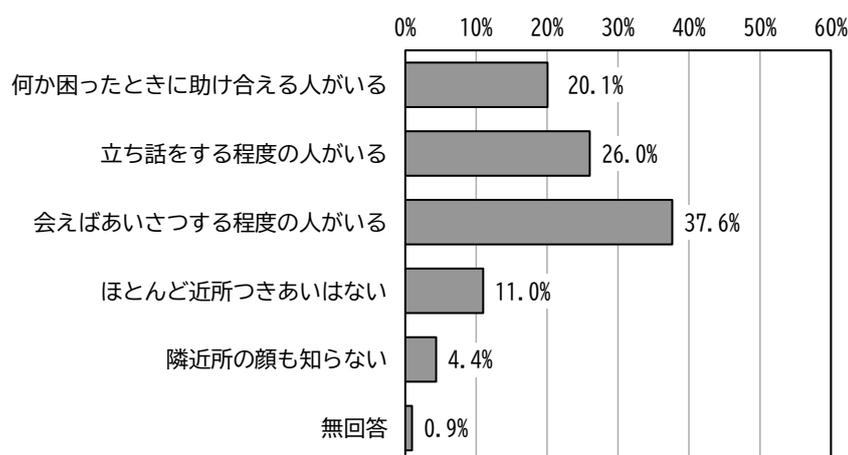


項目	度数	構成比
かなりゆとりがある	69	5.0%
ゆとりがある	232	16.9%
時間的には普通だと感じている	578	42.0%
忙しいが、生活できる	404	29.4%
大変忙しく、ゆとりがまったくない	77	5.6%
無回答	16	1.2%
合計	1,376	100.0%

2. 地域との関わりや活動について

問10 ご近所との関係について最も近いものを選んでください。(○は1つ)

ご近所との関係について最も近いものについては、「会えばあいさつする程度の人がいる」が37.6%と最も多く、次いで、「立ち話をする程度の人がいる」が26.0%、「何か困ったときに助け合える人がある」が20.1%となっています。



項目	度数	構成比
何か困ったときに助け合える人がある	276	20.1%
立ち話をする程度の人がいる	358	26.0%
会えばあいさつする程度の人がいる	518	37.6%
ほとんど近所つきあいはない	151	11.0%
隣近所の顔も知らない	60	4.4%
無回答	13	0.9%
合計	1,376	100.0%

Ⅱ. 市民調査結果

問 11 地域の活動や福祉の活動への参加状況についてお答えください。(各項目○は1つ)

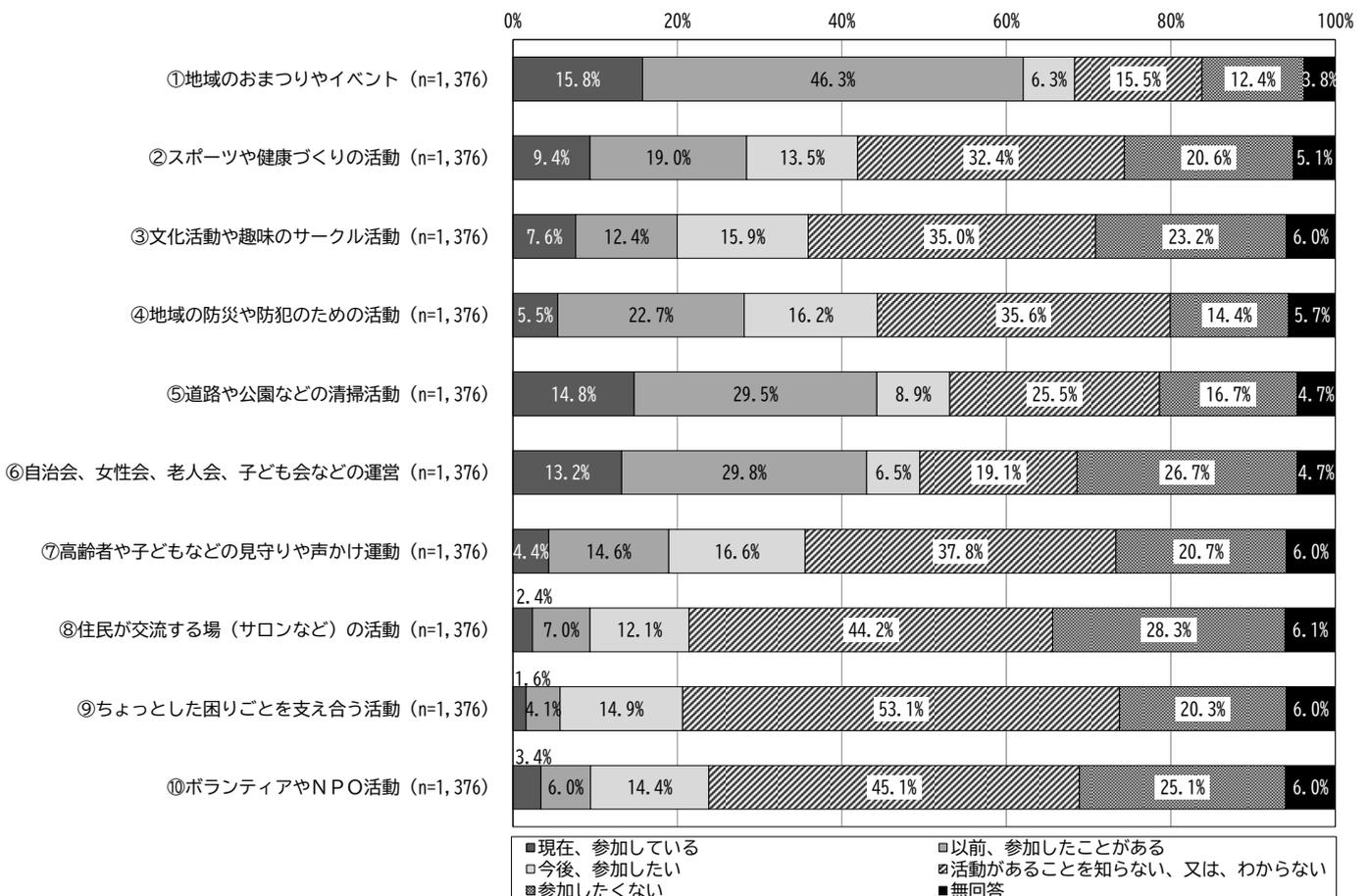
地域の活動や福祉の活動への参加状況について、「現在、参加している」では、『①地域のおまつりやイベント』が 15.8%と最も多く、次いで、『⑤道路や公園などの清掃活動』が 14.8%、『⑥自治会、女性会、老人会、子ども会などの運営』が 13.2%となっています。

「以前、参加したことがある」では、『①地域のおまつりやイベント』が 46.3%と最も多く、次いで、『⑥自治会、女性会、老人会、子ども会などの運営』が 29.8%、『⑤道路や公園などの清掃活動』が 29.5%となっています。

「今後、参加したい」では、『⑦高齢者や子どもなどの見守りや声かけ運動』が 16.6%と最も多く、次いで、『④地域の防災や防犯のための活動』が 16.2%、『③文化活動や趣味のサークル活動』が 15.9%となっています。

「活動があることを知らない、又は、わからない」では、『⑨ちょっとした困りごとを支え合う活動』が 53.1%と最も多く、次いで、『⑩ボランティアやNPO活動』が 45.1%、『⑧住民が交流する場（サロンなど）の活動』が 44.2%となっています。

「参加したくない」では、『⑧住民が交流する場（サロンなど）の活動』が 28.3%と最も多く、次いで、『⑥自治会、女性会、老人会、子ども会などの運営』が 26.7%、『⑩ボランティアやNPO活動』が 25.1%となっています。



II. 市民調査結果

項目（度数）	現在、 参加している	こ 以前、 参加した ことがある	今 後、 参加したい	わ 知 か ら な い、 又 は、 活 動 が あ る こ と を	参 加 し た く な い	無 回 答	合 計
①地域のおまつりやイベント	217	637	86	213	171	52	1,376
②スポーツや健康づくりの活動	129	262	186	446	283	70	1,376
③文化活動や趣味のサークル活動	105	170	219	481	319	82	1,376
④地域の防災や防犯のための活動	75	312	223	490	198	78	1,376
⑤道路や公園などの清掃活動	203	406	122	351	230	64	1,376
⑥自治会、女性会、老人会、子ども会などの運営	182	410	89	263	368	64	1,376
⑦高齢者や子どもなどの見守りや声かけ運動	60	201	228	520	285	82	1,376
⑧住民が交流する場（サロンなど）の活動	33	96	166	608	389	84	1,376
⑨ちょっとした困りごとを支え合う活動	22	57	205	731	279	82	1,376
⑩ボランティアやNPO活動	47	83	198	620	345	83	1,376
項目（構成比）	現在、 参加している	こ 以前、 参加した ことがある	今 後、 参加したい	わ 知 か ら な い、 又 は、 活 動 が あ る こ と を	参 加 し た く な い	無 回 答	合 計
①地域のおまつりやイベント（n=1,376）	15.8%	46.3%	6.3%	15.5%	12.4%	3.8%	100.0%
②スポーツや健康づくりの活動（n=1,376）	9.4%	19.0%	13.5%	32.4%	20.6%	5.1%	100.0%
③文化活動や趣味のサークル活動（n=1,376）	7.6%	12.4%	15.9%	35.0%	23.2%	6.0%	100.0%
④地域の防災や防犯のための活動（n=1,376）	5.5%	22.7%	16.2%	35.6%	14.4%	5.7%	100.0%
⑤道路や公園などの清掃活動（n=1,376）	14.8%	29.5%	8.9%	25.5%	16.7%	4.7%	100.0%
⑥自治会、女性会、老人会、子ども会などの運営（n=1,376）	13.2%	29.8%	6.5%	19.1%	26.7%	4.7%	100.0%
⑦高齢者や子どもなどの見守りや声かけ運動（n=1,376）	4.4%	14.6%	16.6%	37.8%	20.7%	6.0%	100.0%
⑧住民が交流する場（サロンなど）の活動（n=1,376）	2.4%	7.0%	12.1%	44.2%	28.3%	6.1%	100.0%
⑨ちょっとした困りごとを支え合う活動（n=1,376）	1.6%	4.1%	14.9%	53.1%	20.3%	6.0%	100.0%
⑩ボランティアやNPO活動（n=1,376）	3.4%	6.0%	14.4%	45.1%	25.1%	6.0%	100.0%

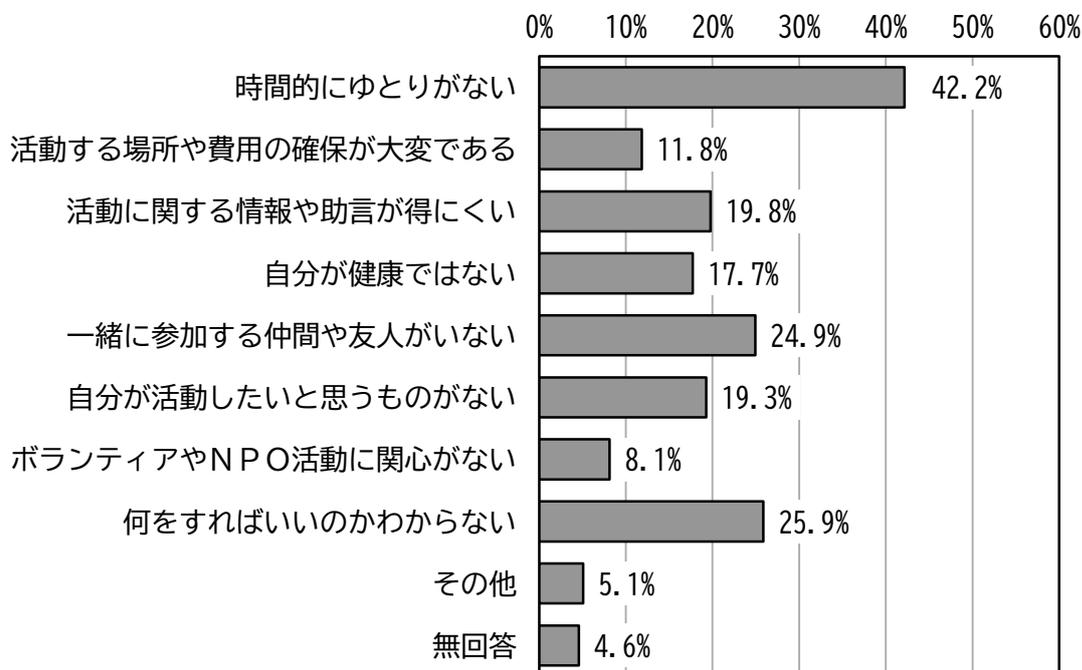
【問11の①～⑩の他に参加している活動や「こんな活動があれば参加したい」と思うものの回答（抜粋）】

- 音楽サークル
- 新規就農者支援活動
- 川越の歴史を学べる活動
- 卓球
- 動物の保護、子ども食堂
- 農作業、自然体験、手作りワークショップ 等

Ⅱ. 市民調査結果

問12 地域の活動や福祉の活動に参加するうえで、支障になることがありますか。(〇はいくつでも)

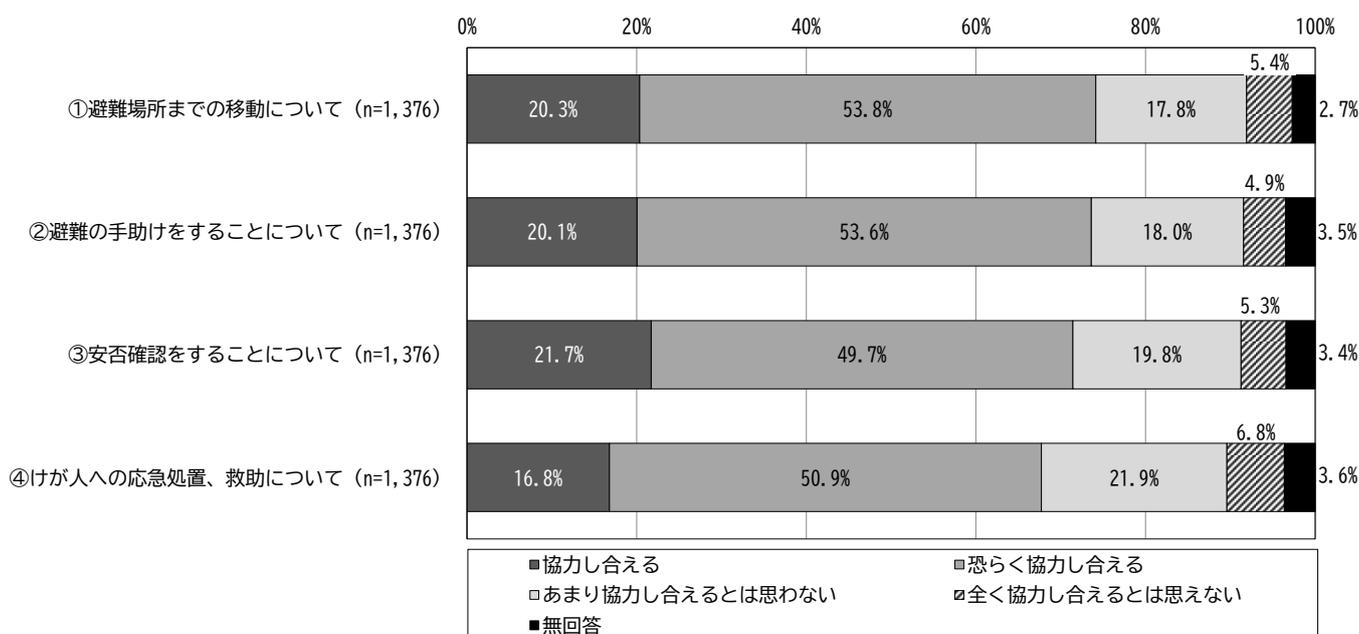
地域の活動や福祉の活動に参加するうえで、支障になることがあるかについては、「時間的にゆとりがない」が42.2%と最も多く、次いで、「何をすればいいのかわからない」が25.9%、「一緒に参加する仲間や友人がない」が24.9%となっています。



項目	度数	比率
時間的にゆとりがない	580	42.2%
活動する場所や費用の確保が大変である	163	11.8%
活動に関する情報や助言が得にくい	272	19.8%
自分が健康ではない	244	17.7%
一緒に参加する仲間や友人がない	343	24.9%
自分が活動したいと思うものがない	265	19.3%
ボランティアやNPO活動に関心がない	112	8.1%
何をすればいいのかわからない	356	25.9%
その他	70	5.1%
無回答	63	4.6%
回答者数	1,376	

問 13 地震や台風などの災害時のご近所の方との協力に関する以下の項目について、①～④のそれぞれあてはまるものをお答えください。(各項目〇は1つ)

地震や台風などの災害時のご近所の方との協力について、「協力し合える」、「恐らく協力し合える」を合わせた『協力し合える(計)』では『①避難場所までの移動について』が74.1%と最も多く、次いで、『②避難の手助けをすることについて』が73.7%、『③安否確認をすることについて』が71.4%に対し、「あまり協力し合えるとは思わない」、「全く協力し合えるとは思えない」を合わせた『協力し合えない(計)』では『④けが人への応急処置、救助について』が28.7%と最も多く、次いで、『③安否確認をすることについて』が25.1%、『①避難場所までの移動について』が23.2%となっています。

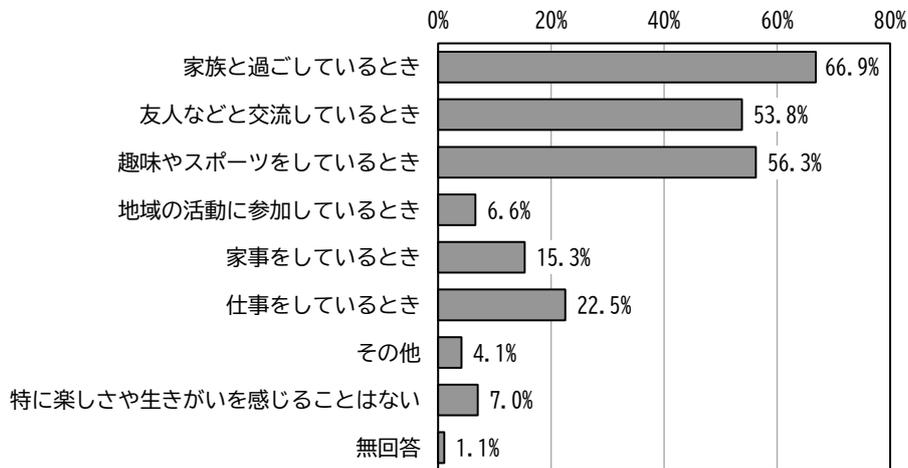


項目 (度数)	協力し合える	恐らく協力し合える	あまり協力し合えるとは思わない	全く協力し合えるとは思えない	無回答	合計
①避難場所までの移動について	280	740	245	74	37	1,376
②避難の手助けをすることについて	276	737	247	68	48	1,376
③安否確認をすることについて	299	684	273	73	47	1,376
④けが人への応急処置、救助について	231	701	301	93	50	1,376
項目 (構成比)	協力し合える	恐らく協力し合える	あまり協力し合えるとは思わない	全く協力し合えるとは思えない	無回答	合計
①避難場所までの移動について (n=1,376)	20.3%	53.8%	17.8%	5.4%	2.7%	100.0%
②避難の手助けをすることについて (n=1,376)	20.1%	53.6%	18.0%	4.9%	3.5%	100.0%
③安否確認をすることについて (n=1,376)	21.7%	49.7%	19.8%	5.3%	3.4%	100.0%
④けが人への応急処置、救助について (n=1,376)	16.8%	50.9%	21.9%	6.8%	3.6%	100.0%

3. 日常生活の楽しみや困りごとについて

問 14 日常生活の中で、どのようなときに楽しさや生きがいを感じますか。(〇はいくつでも)

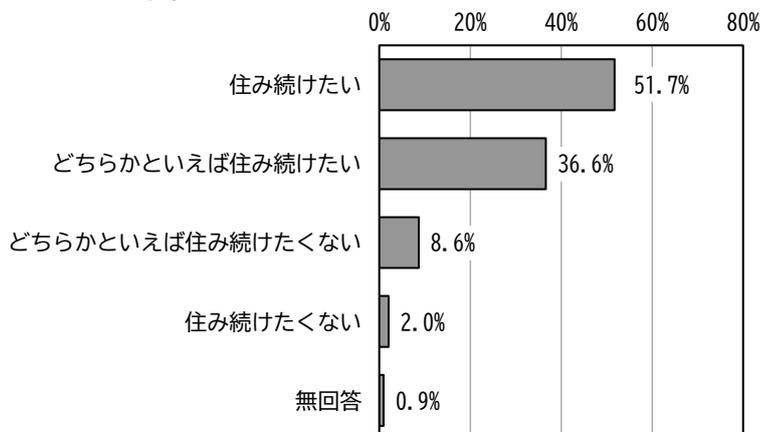
日常生活の中で、楽しさや生きがいを感じるタイミングについては、「家族と過ごしているとき」が66.9%と最も多く、次いで、「趣味やスポーツをしているとき」が56.3%、「友人などと交流しているとき」が53.8%となっています。



項目	度数	比率
家族と過ごしているとき	920	66.9%
友人などと交流しているとき	740	53.8%
趣味やスポーツをしているとき	774	56.3%
地域の活動に参加しているとき	91	6.6%
家事をしているとき	211	15.3%
仕事をしているとき	310	22.5%
その他	57	4.1%
特に楽しさや生きがいを感じることはない	97	7.0%
無回答	15	1.1%
回答者数	1,376	

問 15 今住んでいる地域に住み続けたいと思いますか。(〇は1つ)

今住んでいる地域に住み続けたいと思うかについては、「住み続けたい(51.7%)」、「どちらかといえば住み続けたい(36.6%)」を合わせた『住み続けたい(計)』が88.3%に対し、「どちらかといえば住み続けたくない(8.6%)」、「住み続けたくない(2.0%)」を合わせた『住み続けたくない(計)』が10.6%となっています。



項目	度数	構成比
住み続けたい	712	51.7%
どちらかといえば住み続けたい	504	36.6%
どちらかといえば住み続けたくない	119	8.6%
住み続けたくない	28	2.0%
無回答	13	0.9%
合計	1,376	100.0%

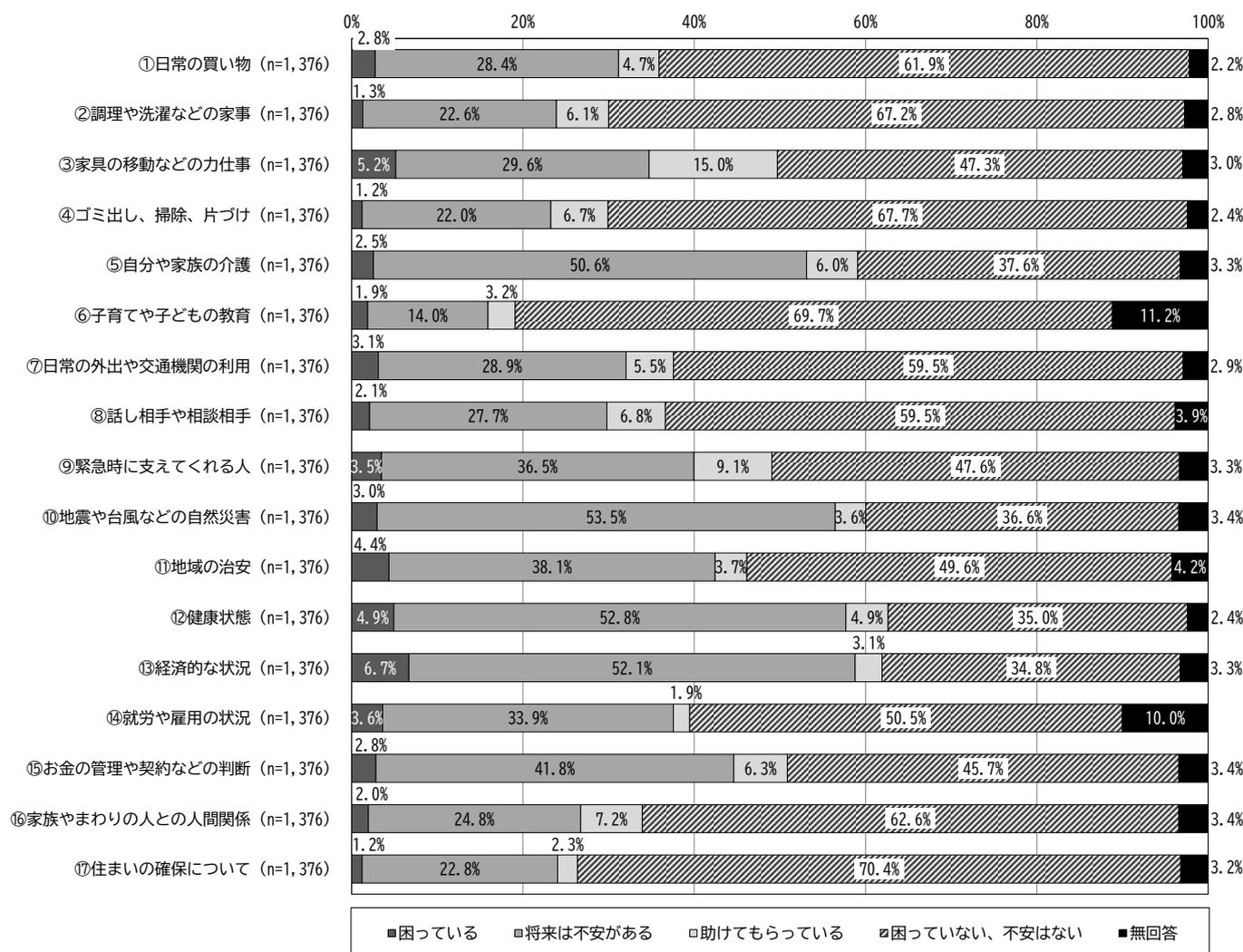
**問 16 日常生活に関する以下のことで、困っていたり不安に感じていたりすることがありますか。
(各項目〇は1つ)**

日常生活で困っていたり不安に感じていたりすることがあるかについて、「困っている」では、『⑬経済的な状況』が 6.7%と最も多く、次いで、『③家具の移動などの力仕事』が 5.2%、『⑫健康状態』が 4.9%となっています。

「将来は不安がある」では、『⑩地震や台風などの自然災害』が 53.5%と最も多く、次いで、『⑫健康状態』が 52.8%、『⑬経済的な状況』が 52.1%となっています。

「助けてもらっている」では、『③家具の移動などの力仕事』が 15.0%と最も多く、次いで、『⑨緊急時に支えてくれる人』が 9.1%、『⑯家族やまわりの人との人間関係』が 7.2%となっています。

「困っていない、不安はない」では、『⑰住まいの確保について』が 70.4%と最も多く、次いで、『⑥子育てや子どもの教育』が 69.7%、『④ゴミ出し、掃除、片づけ』が 67.7%となっています。



II. 市民調査結果

項目 (度数)	困っている	将来は不安がある	助けてもらっている	不安はない、困っていない	無回答	合計
①日常の買い物	38	391	65	852	30	1,376
②調理や洗濯などの家事	18	311	84	925	38	1,376
③家具の移動などの力仕事	71	407	206	651	41	1,376
④ゴミ出し、掃除、片づけ	17	303	92	931	33	1,376
⑤自分や家族の介護	35	696	82	518	45	1,376
⑥子育てや子どもの教育	26	193	44	959	154	1,376
⑦日常の外出や交通機関の利用	43	398	76	819	40	1,376
⑧話し相手や相談相手	29	381	94	819	53	1,376
⑨緊急時に支えてくれる人	48	502	125	655	46	1,376
⑩地震や台風などの自然災害	41	736	49	503	47	1,376
⑪地域の治安	60	524	51	683	58	1,376
⑫健康状態	68	726	68	481	33	1,376
⑬経済的な状況	92	717	43	479	45	1,376
⑭就労や雇用の状況	50	467	26	695	138	1,376
⑮お金の管理や契約などの判断	39	575	86	629	47	1,376
⑯家族やまわりの人との人間関係	27	341	99	862	47	1,376
⑰住まいの確保について	17	314	32	969	44	1,376
項目 (構成比)	困っている	将来は不安がある	助けてもらっている	不安はない、困っていない	無回答	合計
①日常の買い物 (n=1,376)	2.8%	28.4%	4.7%	61.9%	2.2%	100.0%
②調理や洗濯などの家事 (n=1,376)	1.3%	22.6%	6.1%	67.2%	2.8%	100.0%
③家具の移動などの力仕事 (n=1,376)	5.2%	29.6%	15.0%	47.3%	3.0%	100.0%
④ゴミ出し、掃除、片づけ (n=1,376)	1.2%	22.0%	6.7%	67.7%	2.4%	100.0%
⑤自分や家族の介護 (n=1,376)	2.5%	50.6%	6.0%	37.6%	3.3%	100.0%
⑥子育てや子どもの教育 (n=1,376)	1.9%	14.0%	3.2%	69.7%	11.2%	100.0%
⑦日常の外出や交通機関の利用 (n=1,376)	3.1%	28.9%	5.5%	59.5%	2.9%	100.0%
⑧話し相手や相談相手 (n=1,376)	2.1%	27.7%	6.8%	59.5%	3.9%	100.0%
⑨緊急時に支えてくれる人 (n=1,376)	3.5%	36.5%	9.1%	47.6%	3.3%	100.0%
⑩地震や台風などの自然災害 (n=1,376)	3.0%	53.5%	3.6%	36.6%	3.4%	100.0%
⑪地域の治安 (n=1,376)	4.4%	38.1%	3.7%	49.6%	4.2%	100.0%
⑫健康状態 (n=1,376)	4.9%	52.8%	4.9%	35.0%	2.4%	100.0%
⑬経済的な状況 (n=1,376)	6.7%	52.1%	3.1%	34.8%	3.3%	100.0%
⑭就労や雇用の状況 (n=1,376)	3.6%	33.9%	1.9%	50.5%	10.0%	100.0%
⑮お金の管理や契約などの判断 (n=1,376)	2.8%	41.8%	6.3%	45.7%	3.4%	100.0%
⑯家族やまわりの人との人間関係 (n=1,376)	2.0%	24.8%	7.2%	62.6%	3.4%	100.0%
⑰住まいの確保について (n=1,376)	1.2%	22.8%	2.3%	70.4%	3.2%	100.0%

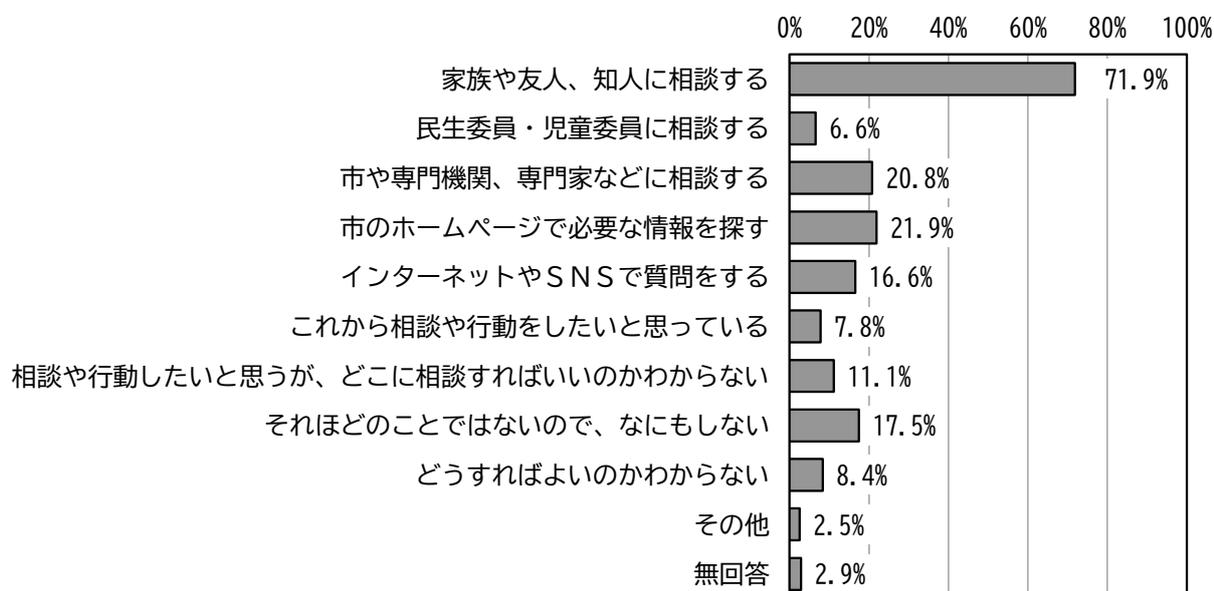
【①～⑰の他で困っていることや不安なことの回答 (抜粋)】

- 違法と思われる外国人のモラル不足
 - 街灯が少なく暗くて危ない
 - 車の運転
 - 調整区域のインフラ
 - 物価高
- 等

問16で「困っている」「将来は不安がある」「助けてもらっている」を選択した方の回答

問 17 問 16 でお聞きしたような日常生活の困りごとや不安について、どのように対応しますか（しましたか）。（〇はいくつでも）※一部の困りごとや不安に対し、している（した）こともあげてください。

日常生活の困りごとや不安について、どのように対応するか（したか）については、「家族や友人、知人に相談する」が71.9%と最も多く、次いで、「市のホームページで必要な情報を探す」が21.9%、「市や専門機関、専門家などに相談する」が20.8%となっています。

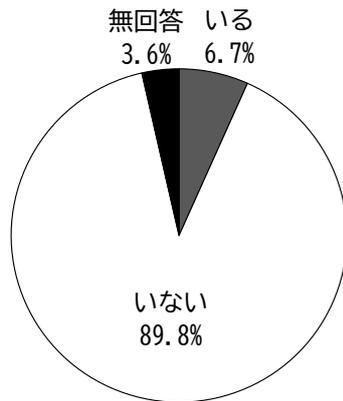


項目	度数	比率
家族や友人、知人に相談する	877	71.9%
民生委員・児童委員に相談する	80	6.6%
市や専門機関、専門家などに相談する	254	20.8%
市のホームページで必要な情報を探す	267	21.9%
インターネットやSNSで質問をする	202	16.6%
これから相談や行動をしたいと思っている	95	7.8%
相談や行動したいと思うが、どこに相談すればいいのかわからない	136	11.1%
それほどのことではないので、なにもしない	213	17.5%
どうすればよいのかわからない	102	8.4%
その他	31	2.5%
無回答	35	2.9%
回答者数	1,220	
非該当	156	
合計	1,376	

Ⅱ. 市民調査結果

問 18 家族や親族以外で、地域に気がかりな人がいますか。(○は1つ)

家族や親族以外で、地域に気がかりな人がいるかについては、「いる」が6.7%に対し、「いない」が89.8%となっています。

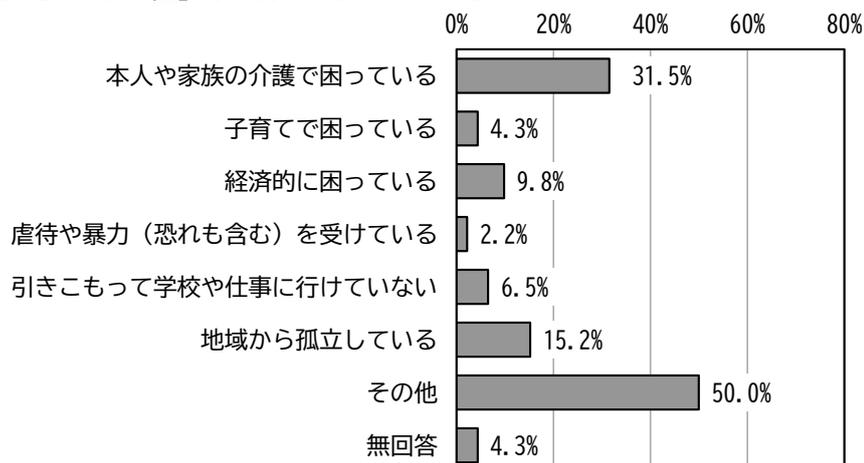


項目	度数	構成比
いる	92	6.7%
いない	1,235	89.8%
無回答	49	3.6%
合計	1,376	100.0%

問18で「いる」(気がかりな人)を選択した方の回答

問 18-(1) 気がかりな人とは、どのような方ですか。(○はいくつでも)

気がかりな人とは、どのような方かについては、「本人や家族の介護で困っている」が31.5%と最も多く、次いで、「地域から孤立している」が15.2%、「経済的に困っている」が9.8%となっています。また、「その他」が50.0%となっています。



項目	度数	比率
本人や家族の介護で困っている	29	31.5%
子育てで困っている	4	4.3%
経済的に困っている	9	9.8%
虐待や暴力(恐れも含む)を受けている	2	2.2%
引きこもって学校や仕事に行けていない	6	6.5%
地域から孤立している	14	15.2%
その他	46	50.0%
無回答	4	4.3%
回答者数	92	
非該当	1,284	
合計	1,376	

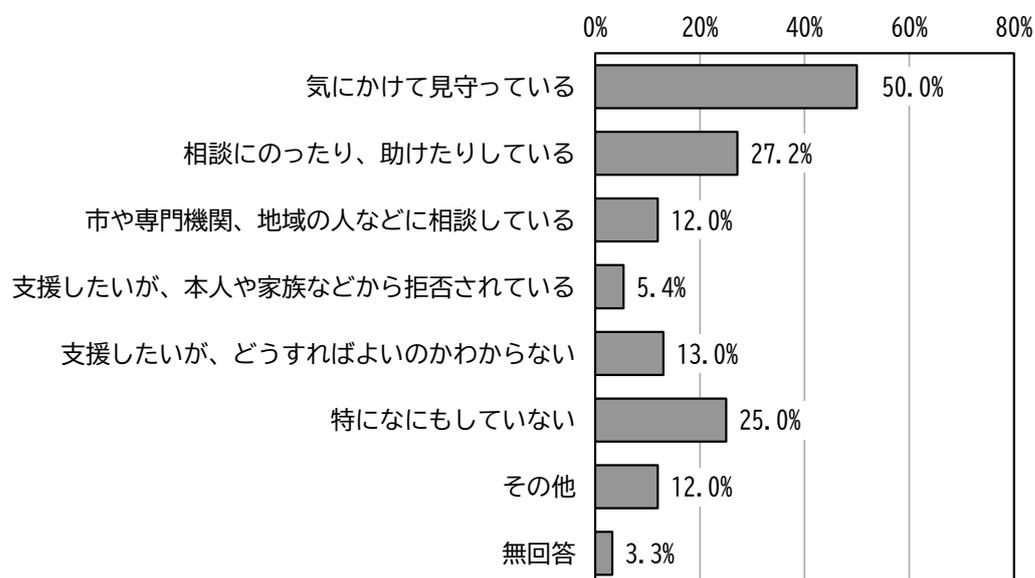
【「その他」の回答(抜粋)】

- 高齢者の1人暮らしの方 (同様 5件)
 - 外国人。特にアパート一家に6~10人いる方
 - 精神疾患がある方(同様 1件)
 - 保護猫の管理に追われている方
 - 近所にいわゆるごみ屋敷のような家があり、子どもの通学路になっていて、危ない物が落ちてこないか心配がある。
- 等

問18で「いる」（気がかりな人）を選択した方の回答

問 18-(2) 気がかりな人に対し、何かしていますか（しましたか）。（〇はいくつでも）

気がかりな人に対し、何かしているか（したか）については、「気にかけて見守っている」が 50.0%と最も多く、次いで、「相談にのったり、助けたりしている」が 27.2%、「特になにもしていない」が 25.0%となっています。

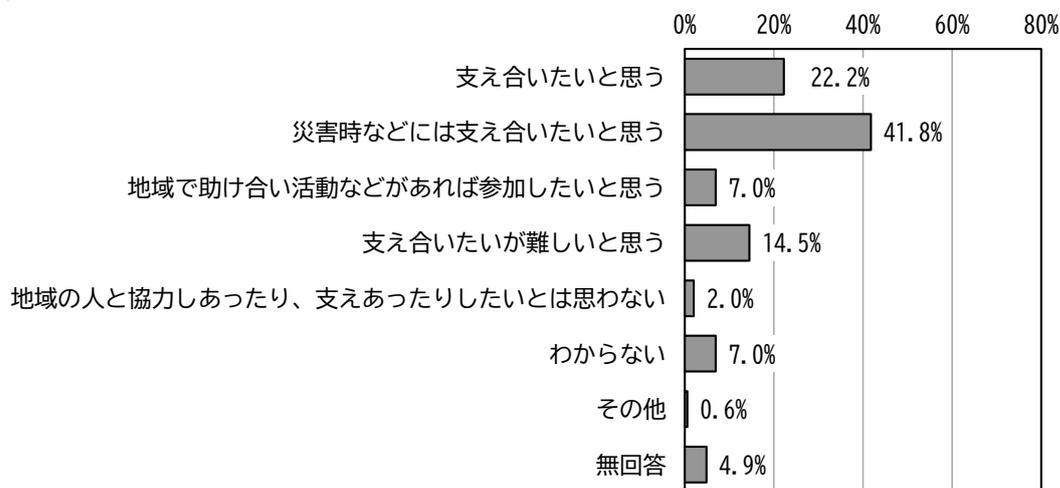


項目	度数	比率
気にかけて見守っている	46	50.0%
相談にのったり、助けたりしている	25	27.2%
市や専門機関、地域の人などに相談している	11	12.0%
支援したいが、本人や家族などから拒否されている	5	5.4%
支援したいが、どうすればよいのかわからない	12	13.0%
特になにもしていない	23	25.0%
その他	11	12.0%
無回答	3	3.3%
回答者数	92	
非該当	1,284	
合計	1,376	

Ⅱ. 市民調査結果

問 19 日常生活の困りごとや不安を解決するひとつの方法として、地域の中で協力しあい、支えあうことについてどう思いますか。(〇は1つ)

日常生活の困りごとや不安を解決するひとつの方法として、地域の中で協力しあい、支えあうことについてどう思うかについては、「災害時などには支え合いたいと思う」が 41.8%と最も多く、次いで、「支え合いたいと思う」が 22.2%、「支え合いたいが難しいと思う」が 14.5%となっています。

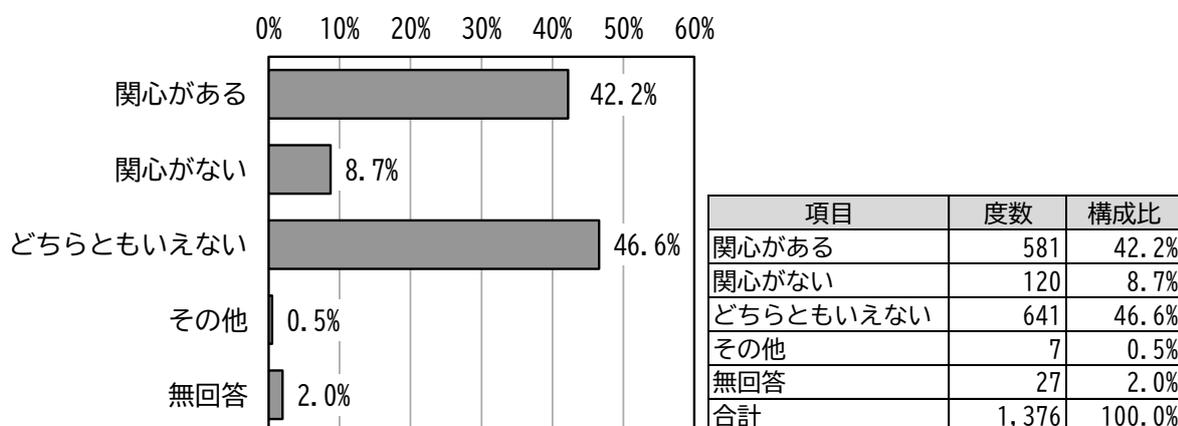


項目	度数	構成比
支え合いたいと思う	306	22.2%
災害時などには支え合いたいと思う	575	41.8%
地域で助け合い活動などがあれば参加したいと思う	96	7.0%
支え合いたいが難しいと思う	200	14.5%
地域の人と協力しあったり、支えあったりしたいとは思わない	28	2.0%
わからない	96	7.0%
その他	8	0.6%
無回答	67	4.9%
合計	1,376	100.0%

4. 福祉に関する考え

問 20 福祉に関心がありますか。(〇は1つ)

福祉に関心があるかについては、「どちらともいえない」が 46.6%と最も多く、次いで、「関心がある」が 42.2%、「関心がない」が 8.7%となっています。



※「福祉」とは、「生活困窮者・障害者・高齢者・子どもに関する福祉のほか、地域における身近な支え合い」などを想定しています。

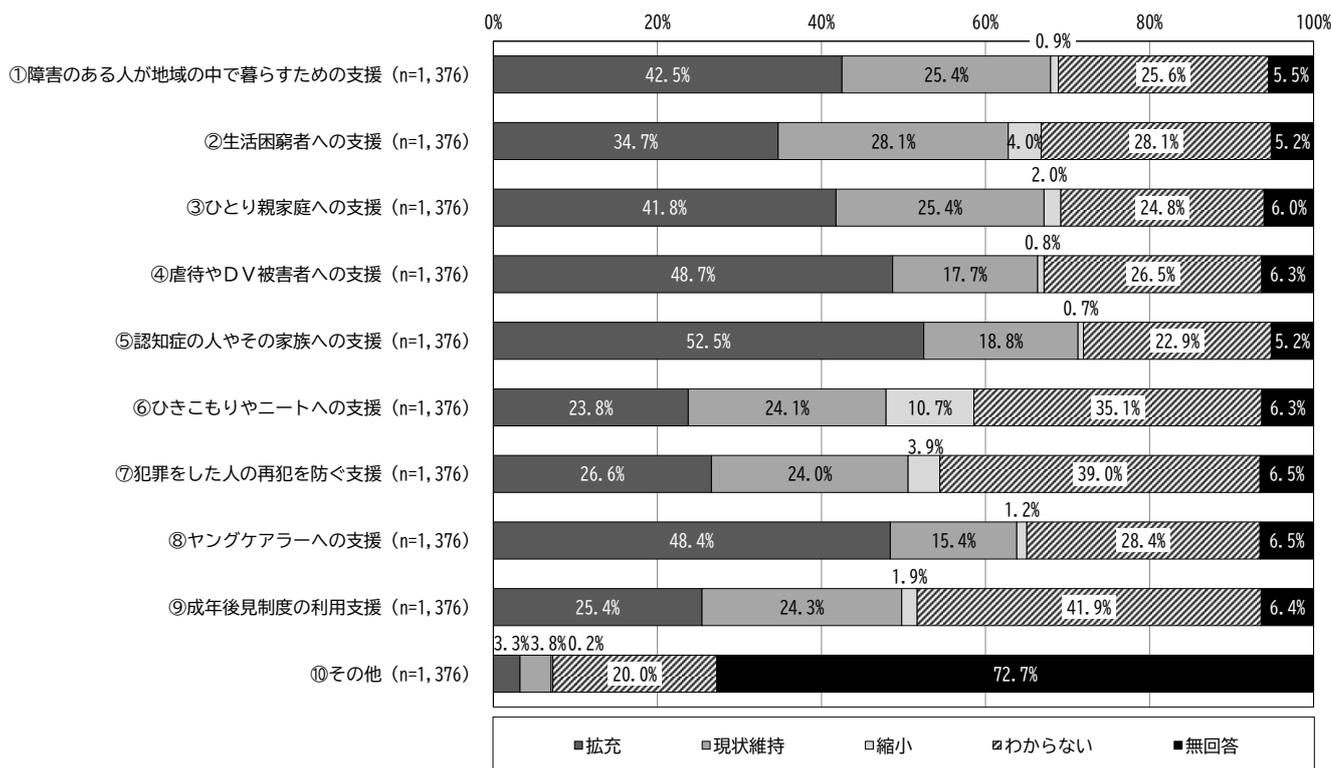
問 21 次の福祉に関する制度等について、今後どうあるべきだと思いますか。(各項目○は1つ)

福祉に関する制度等が、今後どうあるべきだと思うかについて、「拡充」では、『⑤認知症の人やその家族への支援』が52.5%と最も多く、次いで、『④虐待やDV被害者への支援』が48.7%、『⑧ヤングケアラーへの支援』が48.4%となっています。

「現状維持」では、『②生活困窮者への支援』が28.1%と最も多く、次いで、『①障害のある人が地域の中で暮らすための支援』、『③ひとり親家庭への支援』がともに25.4%となっています。

「縮小」では、『⑥ひきこもりやニートへの支援』が10.7%と最も多く、次いで、『②生活困窮者への支援』が4.0%、『⑦犯罪をした人の再犯を防ぐ支援』が3.9%となっています。

「わからない」では、『⑨成年後見制度の利用支援』が41.9%と最も多く、次いで、『⑦犯罪をした人の再犯を防ぐ支援』が39.0%、『⑥ひきこもりやニートへの支援』が35.1%となっています。

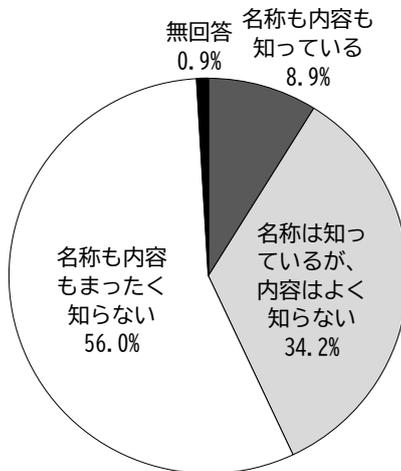


項目 (度数)	拡充	現状維持	縮小	わからない	無回答	合計
①障害のある人が地域の中で暮らすための支援	585	350	13	352	76	1,376
②生活困窮者への支援	478	386	55	386	71	1,376
③ひとり親家庭への支援	575	349	28	341	83	1,376
④虐待やDV被害者への支援	670	243	11	365	87	1,376
⑤認知症の人やその家族への支援	722	259	9	315	71	1,376
⑥ひきこもりやニートへの支援	327	332	147	483	87	1,376
⑦犯罪をした人の再犯を防ぐ支援	366	330	53	537	90	1,376
⑧ヤングケアラーへの支援	666	212	17	391	90	1,376
⑨成年後見制度の利用支援	350	335	26	577	88	1,376
⑩その他	45	52	3	275	1,001	1,376
項目 (構成比)	拡充	現状維持	縮小	わからない	無回答	合計
①障害のある人が地域の中で暮らすための支援 (n=1,376)	42.5%	25.4%	0.9%	25.6%	5.5%	100.0%
②生活困窮者への支援 (n=1,376)	34.7%	28.1%	4.0%	28.1%	5.2%	100.0%
③ひとり親家庭への支援 (n=1,376)	41.8%	25.4%	2.0%	24.8%	6.0%	100.0%
④虐待やDV被害者への支援 (n=1,376)	48.7%	17.7%	0.8%	26.5%	6.3%	100.0%
⑤認知症の人やその家族への支援 (n=1,376)	52.5%	18.8%	0.7%	22.9%	5.2%	100.0%
⑥ひきこもりやニートへの支援 (n=1,376)	23.8%	24.1%	10.7%	35.1%	6.3%	100.0%
⑦犯罪をした人の再犯を防ぐ支援 (n=1,376)	26.6%	24.0%	3.9%	39.0%	6.5%	100.0%
⑧ヤングケアラーへの支援 (n=1,376)	48.4%	15.4%	1.2%	28.4%	6.5%	100.0%
⑨成年後見制度の利用支援 (n=1,376)	25.4%	24.3%	1.9%	41.9%	6.4%	100.0%
⑩その他 (n=1,376)	3.3%	3.8%	0.2%	20.0%	72.7%	100.0%

Ⅱ. 市民調査結果

問 22 福祉総合相談窓口（U_PLACE 3階川越市民サービスステーション内）※について知っていますか。（○は1つ）

福祉総合相談窓口（U_PLACE 3階川越市民サービスステーション内）※の認知度については、「名称も内容もまったく知らない」が56.0%と最も多く、次いで、「名称は知っているが、内容はよく知らない」が34.2%、「名称も内容も知っている」が8.9%となっています。



項目	度数	構成比
名称も内容も知っている	122	8.9%
名称は知っているが、内容はよく知らない	470	34.2%
名称も内容もまったく知らない	771	56.0%
無回答	13	0.9%
合計	1,376	100.0%

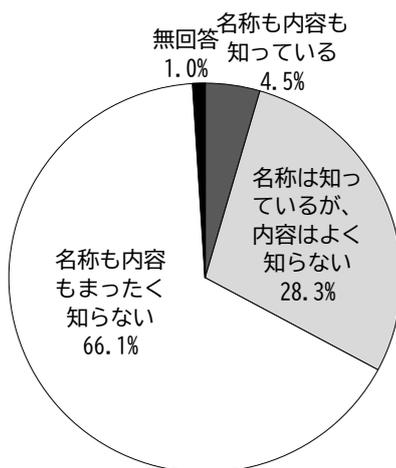
※福祉総合相談窓口

どこに相談したらよいかわからない困りごとや悩みごとを気軽に相談することができる窓口。令和2年6月に川越駅の西口にあるU_PLACEの3階、川越市民サービスステーション内に設置されました。

①福祉相談センター②障害者総合相談支援センター③子育て世代包括支援センター④自立相談支援センターの4つのセンターで構成されており、包括的な相談支援体制で年間約15,000件の相談を受け付けております。

問 23 地域共生社会※について知っていますか。（○は1つ）

地域共生社会※の認知度については、「名称も内容もまったく知らない」が66.1%と最も多く、次いで、「名称は知っているが、内容はよく知らない」が28.3%、「名称も内容も知っている」が4.5%となっています。



項目	度数	構成比
名称も内容も知っている	62	4.5%
名称は知っているが、内容はよく知らない	390	28.3%
名称も内容もまったく知らない	910	66.1%
無回答	14	1.0%
合計	1,376	100.0%

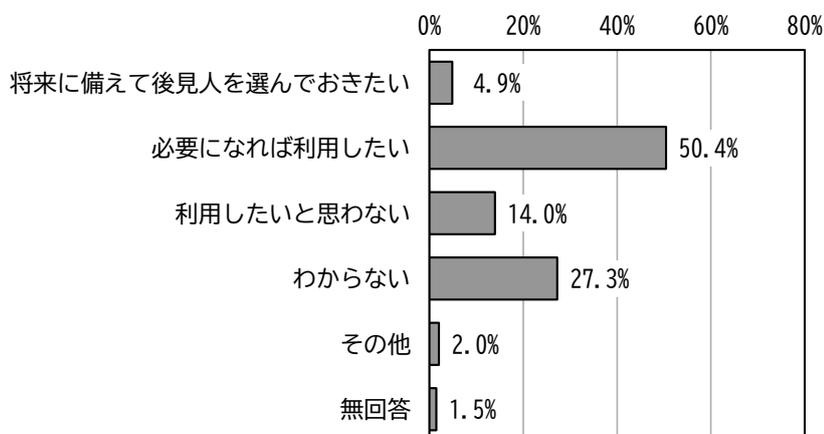
※地域共生社会

制度・分野ごとの『縦割り』や『支え手』『受け手』という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えてつながることで、住民一人ひとりの暮らしや生きがい、地域をともに創っていく社会をいいます。

地域共生社会では、多様な生活課題に制度の枠を超えて横断的に対応する相談支援体制の構築が求められています。

問 24 認知症などにより判断力が低下し支援が必要になったとき、成年後見制度*を利用したいと思いますか。(○は1つ)

認知症などにより判断力が低下し支援が必要になったとき、成年後見制度*を利用したいと思うかについては、「必要になれば利用したい」が50.4%と最も多く、次いで、「利用したいと思わない」が14.0%となっています。また、「わからない」が27.3%となっています。



項目	度数	構成比
将来に備えて後見人を選んでおきたい	67	4.9%
必要になれば利用したい	694	50.4%
利用したいと思わない	192	14.0%
わからない	375	27.3%
その他	28	2.0%
無回答	20	1.5%
合計	1,376	100.0%

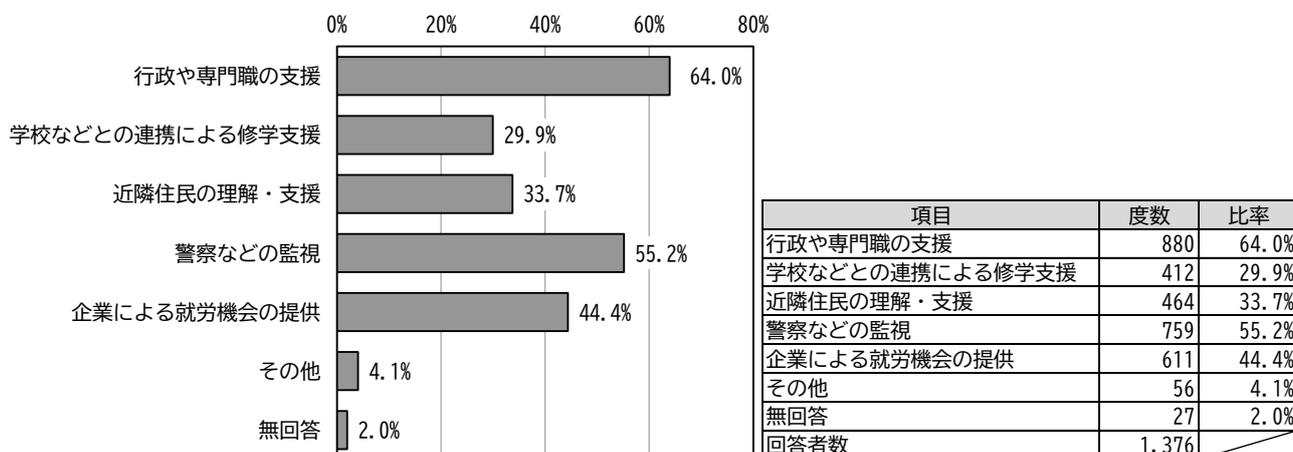
※成年後見制度

認知症や精神上的の障害などによって判断能力が十分ではない方(本人)の財産管理や、施設入所・入院といった契約などの手続きを後見人が支援する制度です。

本人の権利を守る後見人は、家庭裁判所に申立てを行うことにより選任されます。また、後見人から支援を受けた場合、原則として本人には費用負担(後見人報酬)が生じます。

問 25 犯罪をした人や非行に走った人が、地域の中で再び犯罪をすることなく暮らすうえで、どのようなことが必要だと思いますか。(○はいくつでも)

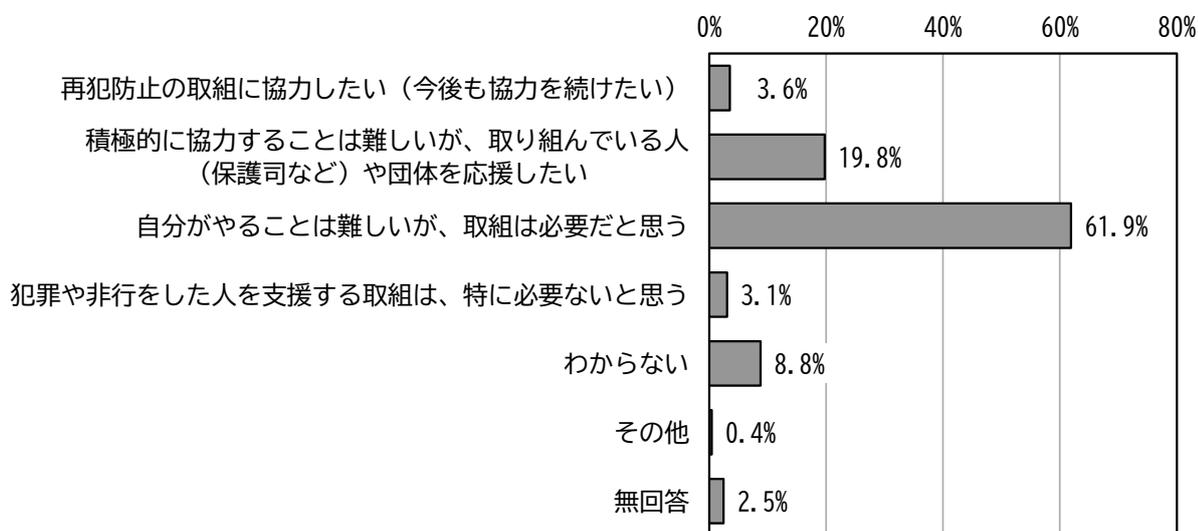
犯罪をした人や非行に走った人が、地域の中で再び犯罪をすることなく暮らすうえで、必要だと思うことについては、「行政や専門職の支援」が64.0%と最も多く、次いで、「警察などの監視」が55.2%、「企業による就労機会の提供」が44.4%となっています。



Ⅱ. 市民調査結果

問 26 再犯防止の取組※を進めることについて、どのように思いますか。(○は1つ)

再犯防止の取組※を進めることについては、「自分がやることは難しいが、取組は必要だと思う」が61.9%と最も多く、次いで、「積極的に協力することは難しいが、取り組んでいる人（保護司など）や団体を応援したい」が19.8%となっています。



項目	度数	構成比
再犯防止の取組に協力したい（今後も協力を続けたい）	49	3.6%
積極的に協力することは難しいが、取り組んでいる人（保護司など）や団体を応援したい	272	19.8%
自分がやることは難しいが、取組は必要だと思う	852	61.9%
犯罪や非行をした人を支援する取組は、特に必要ないと思う	42	3.1%
わからない	121	8.8%
その他	6	0.4%
無回答	34	2.5%
合計	1,376	100.0%

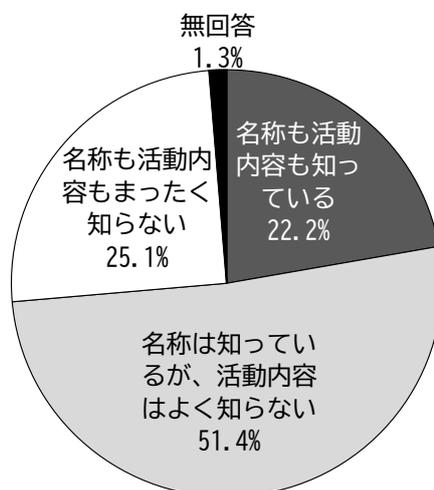
※再犯防止の取組

再犯の防止等の推進に関する法律の施行など犯罪をした人や非行に走った人が円滑に社会復帰できるよう支援し、再び罪を犯さないようにすることで安全・安心な社会をつくる取組です。

5. 社会福祉協議会や民生委員・児童委員について

問 27 川越市社会福祉協議会（社協）※の存在や活動内容について知っていますか。（○は1つ）

川越市社会福祉協議会（社協）※の存在や活動内容の認知度については、「名称は知っているが、活動内容はよく知らない」が 51.4%と最も多く、次いで、「名称も活動内容もまったく知らない」が 25.1%、「名称も活動内容も知っている」が 22.2%となっています。



項目	度数	構成比
名称も活動内容も知っている	306	22.2%
名称は知っているが、活動内容はよく知らない	707	51.4%
名称も活動内容もまったく知らない	345	25.1%
無回答	18	1.3%
合計	1,376	100.0%

※社会福祉協議会

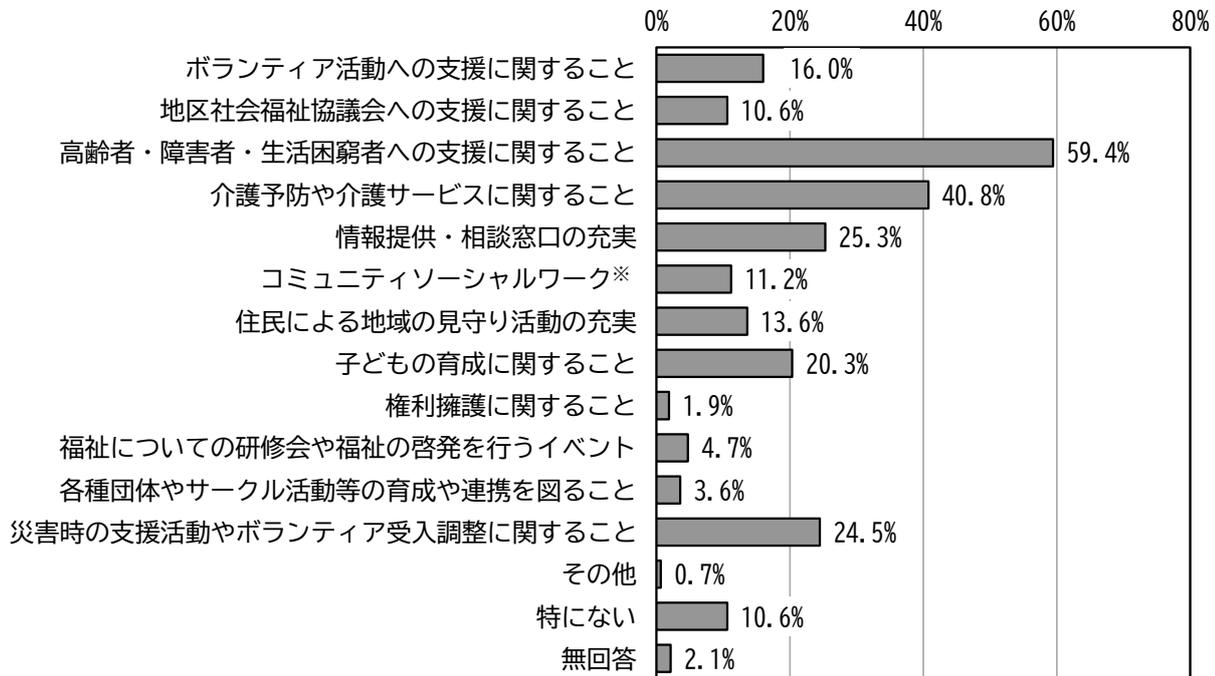
社会福祉法に基づき設置された社会福祉法人で民間の社会福祉活動を推進することを目的とした営利を目的としない民間組織です。市民の皆さんや民生委員・児童委員、社会福祉関係団体・機関との連携のもと、次のような活動をし、さまざまな場面で地域の福祉増進に取り組んでいます。

- ・相談支援
- ・地域支援福祉活動支援
- ・ボランティア活動の支援
- ・在宅福祉活動
- ・共同募金運動への協力
- ・その他の福祉活動

Ⅱ. 市民調査結果

問 28 社会福祉協議会では主に「問 27 説明文」のような活動を行っています。今後どのような分野での役割を期待しますか。(〇は3つ)

社会福祉協議会の活動で、今後どのような分野での役割を期待するかについては、「高齢者・障害者・生活困窮者への支援に関すること」が59.4%と最も多く、次いで、「介護予防や介護サービスに関すること」が40.8%、「情報提供・相談窓口の充実」が25.3%となっています。



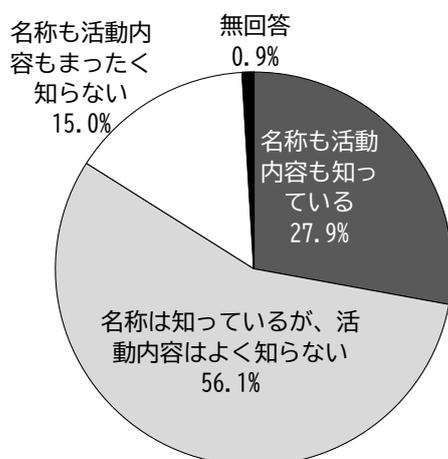
項目	度数	比率
ボランティア活動への支援に関すること	220	16.0%
地区社会福祉協議会への支援に関すること	146	10.6%
高齢者・障害者・生活困窮者への支援に関すること	818	59.4%
介護予防や介護サービスに関すること	561	40.8%
情報提供・相談窓口の充実	348	25.3%
コミュニティソーシャルワーク※	154	11.2%
住民による地域の見守り活動の充実	187	13.6%
子どもの育成に関すること	280	20.3%
権利擁護に関すること	26	1.9%
福祉についての研修会や福祉の啓発を行うイベント	65	4.7%
各種団体やサークル活動等の育成や連携を図ること	49	3.6%
災害時の支援活動やボランティア受入調整に関すること	337	24.5%
その他	9	0.7%
特にない	146	10.6%
無回答	29	2.1%
回答者数	1,376	

※コミュニティソーシャルワーク

日常的に地域の状況を把握することで地域の福祉課題を発見し、その解決に向けて、住民活動の支援やさまざまな機関・団体のネットワークづくりなどを行うことです。

問 29 民生委員・児童委員*の存在や活動内容について知っていますか。(○は1つ)

民生委員・児童委員*の存在や活動内容の認知度については、「名称は知っているが、活動内容はよく知らない」が 56.1%と最も多く、次いで、「名称も活動内容も知っている」が 27.9%、「名称も活動内容もまったく知らない」が 15.0%となっています。



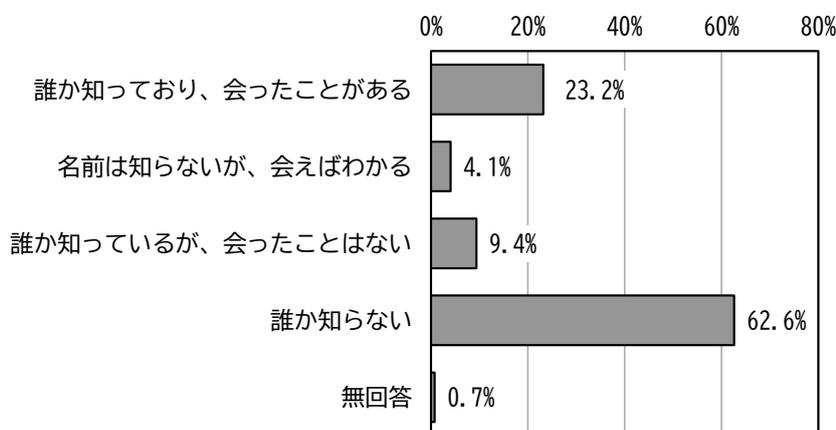
項目	度数	構成比
名称も活動内容も知っている	384	27.9%
名称は知っているが、活動内容はよく知らない	772	56.1%
名称も活動内容もまったく知らない	207	15.0%
無回答	13	0.9%
合計	1,376	100.0%

※民生委員・児童委員

民生委員・児童委員は、地域住民の中から選ばれ、地域の身近な相談役として、相談に応じ、行政や専門機関へつなぐなどの支援を行います。川越市内では令和7年4月1日現在、494名が活動しています。

問 30 あなたの住んでいる地域の民生委員・児童委員が誰だか知っていますか。(○は1つ)

住んでいる地域の民生委員・児童委員が誰だか知っているかについては、「誰か知らない」が 62.6%と最も多く、次いで、「誰か知っており、会ったことがある」が 23.2%、「誰か知っているが、会ったことはない」が 9.4%となっています。



項目	度数	構成比
誰か知っており、会ったことがある	319	23.2%
名前は知らないが、会えばわかる	56	4.1%
誰か知っているが、会ったことはない	129	9.4%
誰か知らない	862	62.6%
無回答	10	0.7%
合計	1,376	100.0%

6. 自由記述

地域や福祉全般についてご希望やご意見などがありましたら、自由にお書きください。

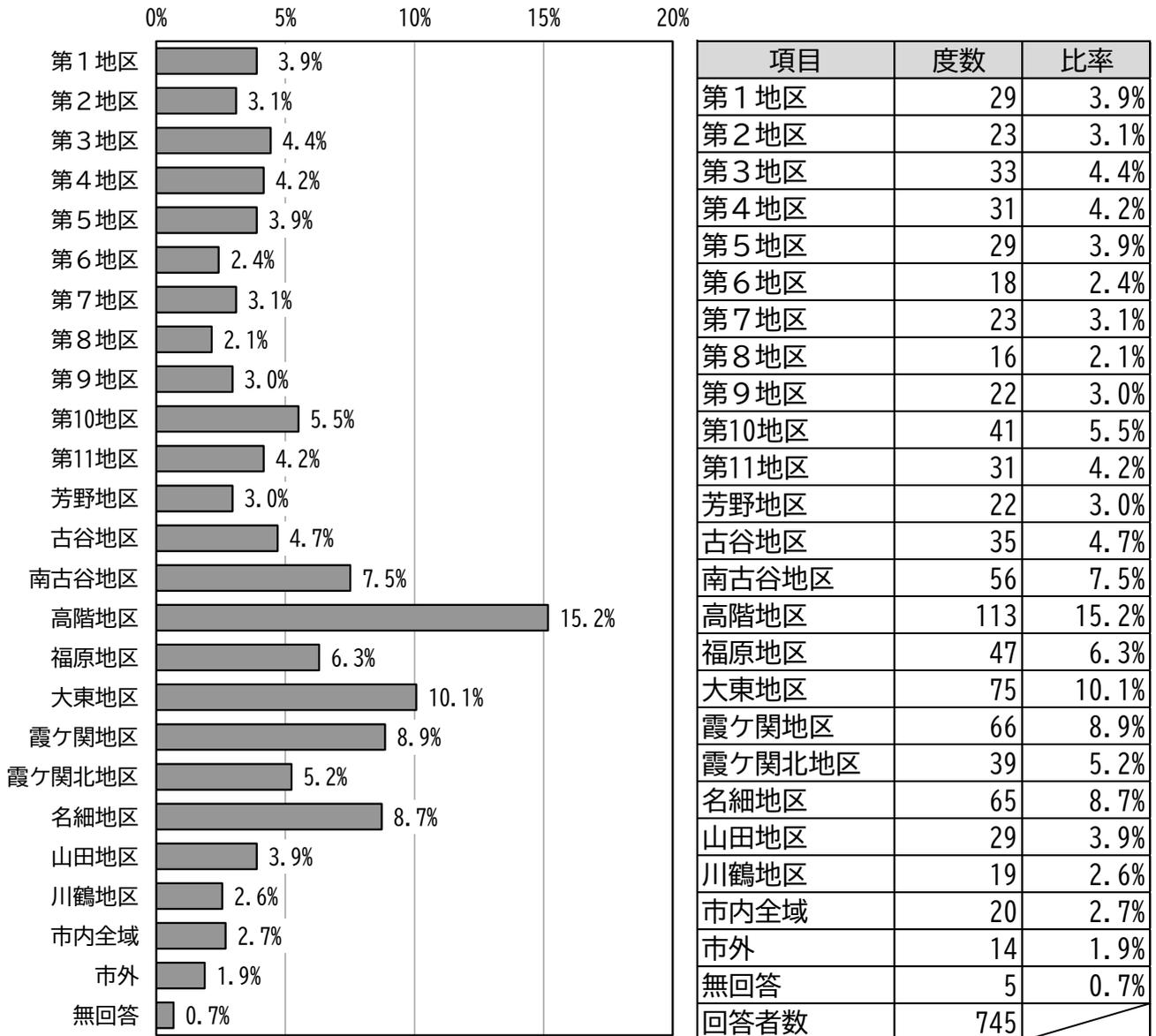
別途自由記述集参照

Ⅲ. 団体・地域活動者調査結果

1. 活動について

問1 活動をしている主な地区をお答えください。(〇はいくつでも)

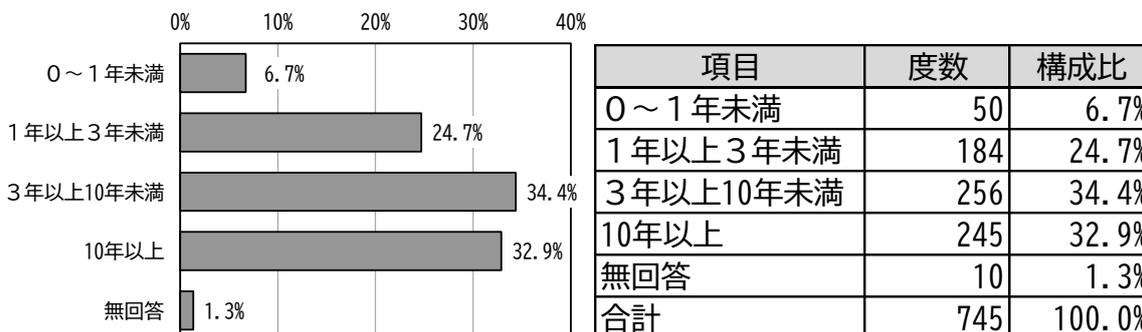
活動をしている主な地区については、「高階地区」が15.2%と最も多く、次いで、「大東地区」が10.1%、「霞ヶ関地区」が8.9%となっています。



Ⅲ. 団体・地域活動者調査結果

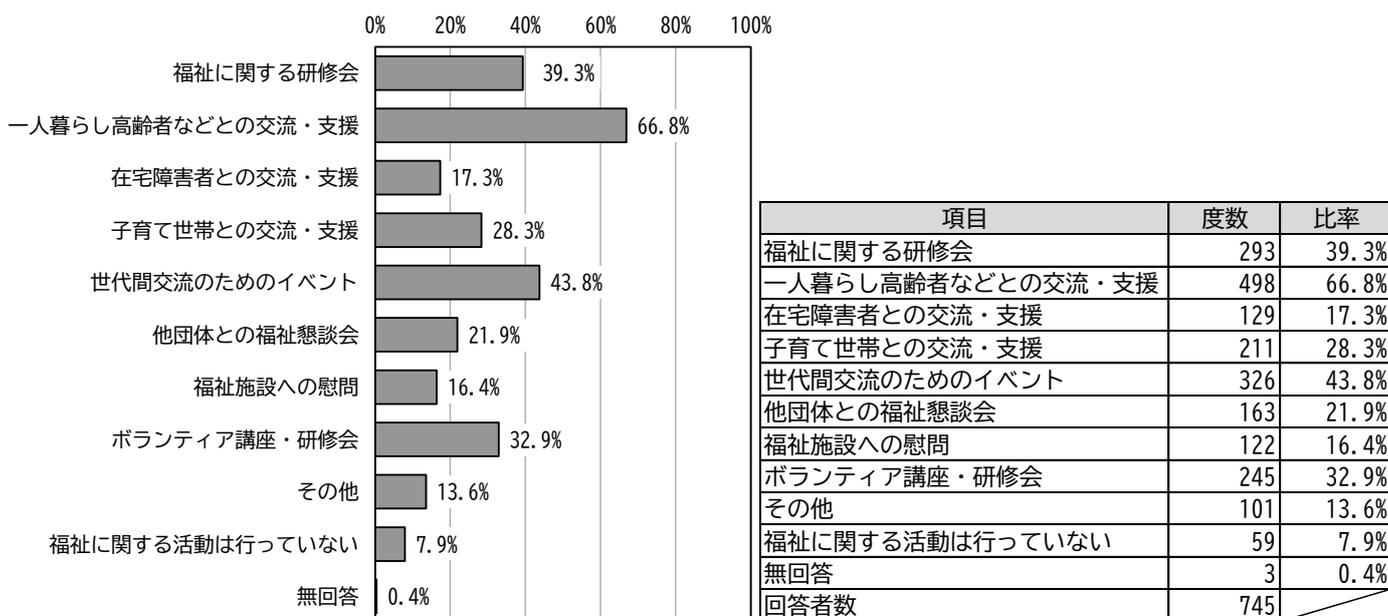
問2 活動年数をお答えください。(○は1つ)

活動年数については、「3年以上10年未満」が34.4%と最も多く、次いで、「10年以上」が32.9%、「1年以上3年未満」が24.7%となっています。



問3 次の福祉活動の中から主に実施しているものをお答えください。(○はいくつでも)

主に実施している福祉活動については、「一人暮らし高齢者などとの交流・支援」が66.8%と最も多く、次いで、「世代間交流のためのイベント」が43.8%、「福祉に関する研修会」が39.3%となっています。



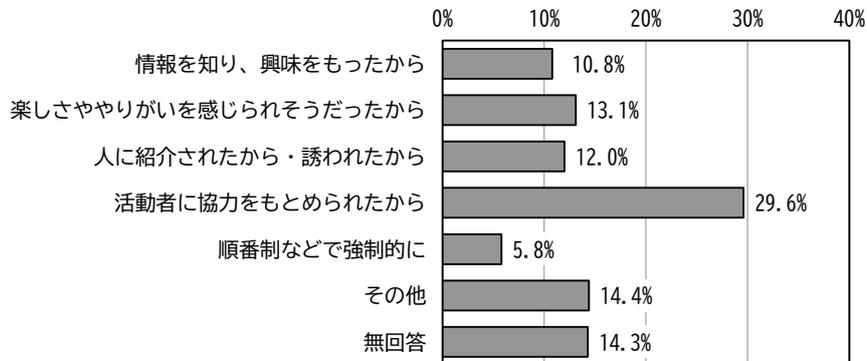
【問3の選択肢以外で実施していることや新たにしたいことの回答（抜粋）】

- いもっこ体操の実施。
- ゲームを通じた外国人家庭との交流を考えている。
- 年一回のクリスマスミュージカル、地域に還元事業。生きづらさの多い若い世代にフリースクールを立ち上げたいです。
- 外国籍住民との交流会。
- 居住者交流イベント（カフェ、歌の会、映画鑑賞会、ポッチャ、見守りお助け隊結成）が活発に行われている。

問3で「福祉に関する研修会」～「その他」を選択した方のみ回答

問4 問3の活動を始めたきっかけを教えてください。(○は1つ)

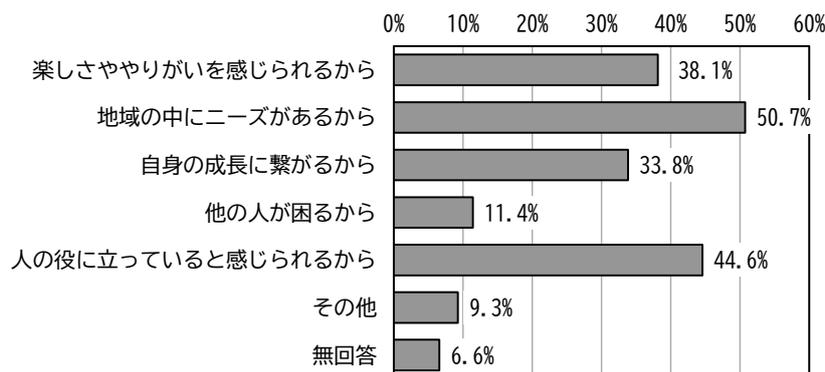
活動を始めたきっかけについては、「活動者に協力をもとめられたから」が 29.6%と最も多く、次いで、「楽しさややりがいを感じられそうだったから」が 13.1%となっています。



項目	度数	構成比
情報を知り、興味をもったから	75	10.8%
楽しさややりがいを感じられそうだったから	91	13.1%
人に紹介されたから・誘われたから	83	12.0%
活動者に協力をもとめられたから	205	29.6%
順番制などで強制的に	40	5.8%
その他	100	14.4%
無回答	99	14.3%
回答者数	693	100.0%
非該当	52	
合計	745	

問5 活動を続けてきた理由をお答えください。(○はいくつでも)

活動を続けてきた理由については、「地域の中にニーズがあるから」が 50.7%と最も多く、次いで、「人の役に立っていると感じられるから」が 44.6%、「楽しさややりがいを感じられるから」が 38.1%となっています。

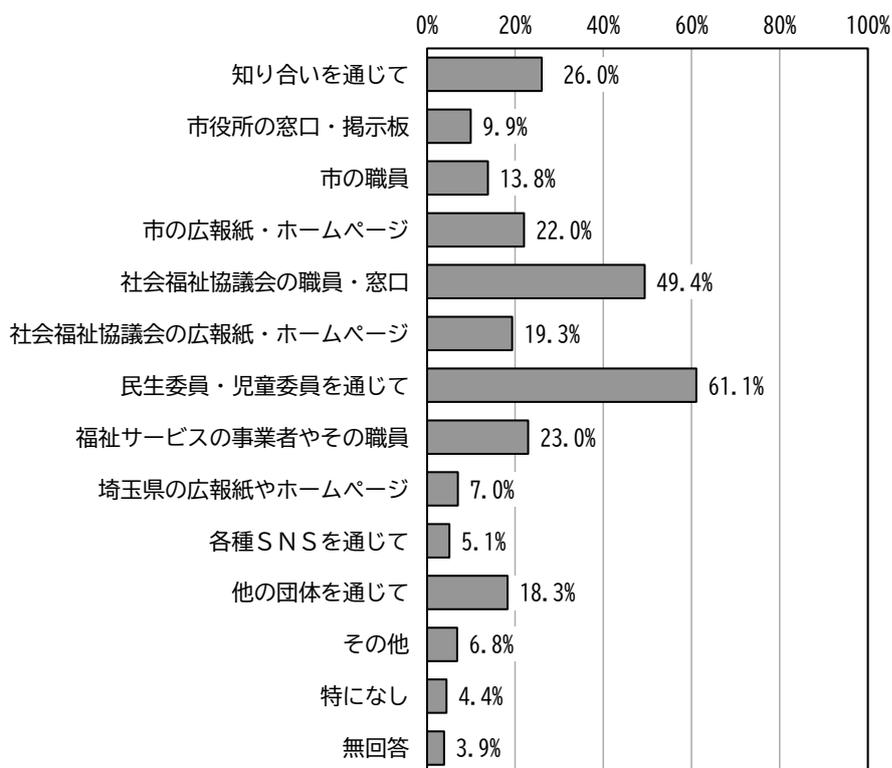


項目	度数	比率
楽しさややりがいを感じられるから	284	38.1%
地域の中にニーズがあるから	378	50.7%
自身の成長に繋がるから	252	33.8%
他の人が困るから	85	11.4%
人の役に立っていると感じられるから	332	44.6%
その他	69	9.3%
無回答	49	6.6%
回答者数	745	

Ⅲ. 団体・地域活動者調査結果

問6 活動に必要な情報をどこから入手していますか。(〇はいくつでも)

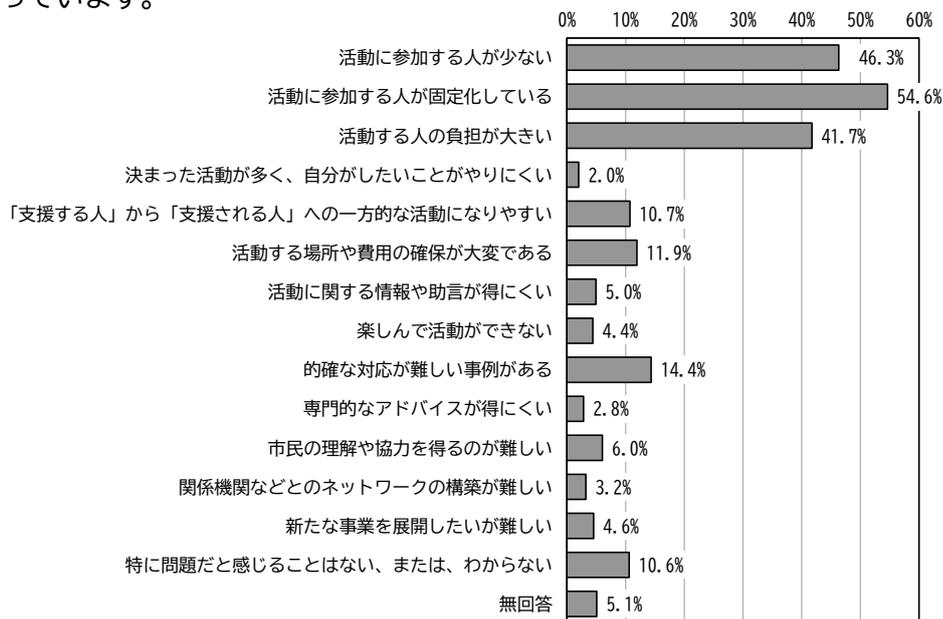
活動に必要な情報をどこから入手しているかについては、「民生委員・児童委員を通じて」が61.1%と最も多く、次いで、「社会福祉協議会の職員・窓口」が49.4%、「知り合いを通じて」が26.0%となっています。



項目	度数	比率
知り合いを通じて	194	26.0%
市役所の窓口・掲示板	74	9.9%
市の職員	103	13.8%
市の広報紙・ホームページ	164	22.0%
社会福祉協議会の職員・窓口	368	49.4%
社会福祉協議会の広報紙・ホームページ	144	19.3%
民生委員・児童委員を通じて	455	61.1%
福祉サービスの事業者やその職員	171	23.0%
埼玉県の広報紙やホームページ	52	7.0%
各種SNSを通じて	38	5.1%
他の団体を通じて	136	18.3%
その他	51	6.8%
特になし	33	4.4%
無回答	29	3.9%
回答者数	745	

問7 活動を継続する上で、課題だと思えることをお答えください。(〇は3つまで)

活動を継続する上で、課題だと思えることについては、「活動に参加する人が固定化している」が54.6%と最も多く、次いで、「活動に参加する人が少ない」が46.3%、「活動する人の負担が大きい」が41.7%となっています。



項目	度数	比率
活動に参加する人が少ない	345	46.3%
活動に参加する人が固定化している	407	54.6%
活動する人の負担が大きい	311	41.7%
決まった活動が多く、自分がしたいことがやりにくい	15	2.0%
「支援する人」から「支援される人」への一方的な活動になりやすい	80	10.7%
活動する場所や費用の確保が大変である	89	11.9%
活動に関する情報や助言が得にくい	37	5.0%
楽しんで活動ができない	33	4.4%
的確な対応が難しい事例がある	107	14.4%
専門的なアドバイスが得にくい	21	2.8%
市民の理解や協力を得るのが難しい	45	6.0%
関係機関などとのネットワークの構築が難しい	24	3.2%
新たな事業を展開したいが難しい	34	4.6%
特に問題だと感じることはない、または、わからない	79	10.6%
無回答	38	5.1%
回答者数	745	

【問7の選択肢以外で困っていることや、市・専門機関などに支援して欲しいことの回答(抜粋)】

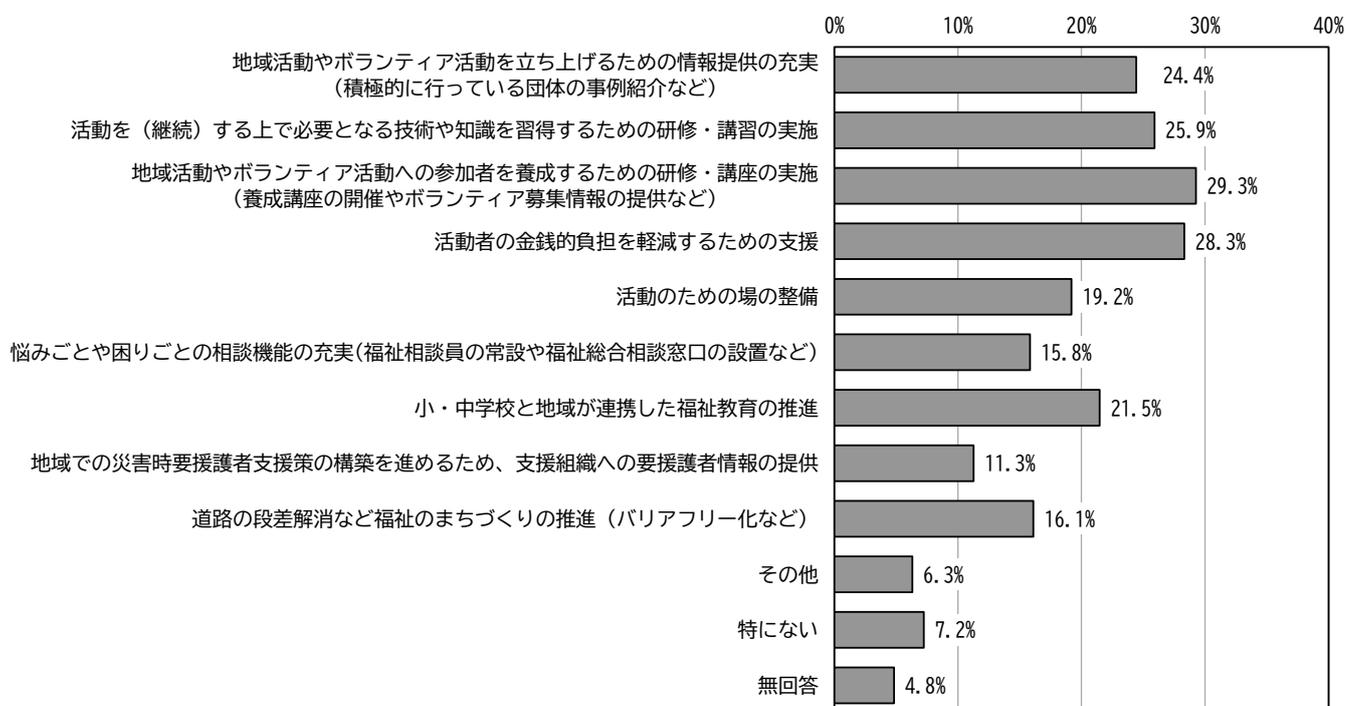
- 福祉をボランティアで賄うことに関して、供給側であるボランティアの絶対数が少ないため、福祉のあり方を根本的に考える必要があると思います。
- 市はもっと現場に出て、状況把握や現状理解に努めていただきたい。
- 高齢化が進み、車の運転手が少なく、移動の為の交通手段が少ない。
- 70歳以上、ひとり暮らしの方で、どうかお元気。介護認定はないが、スポーツの活動は不可能。好きでない方、自治会館には行けない(足・腰痛い)方が多く、送迎もなく気の毒で何とかならないかと悩みます。介護認定無しですが、そんな人が多く、毎日の暮らしがひとりぼっち。
- 広報などにお話会のお知らせを載せたいが、×切が早く難しい。こえどちゃんに、文庫の活動を載せていただきたい、行政でやっていることだけでなくもっと幅広く、情報を載せてほしい。

等

Ⅲ. 団体・地域活動者調査結果

問8 地域活動を活性化するために、市や社会福祉協議会が優先して取り組むべきだと思うものをお選びください。(〇は3つまで)

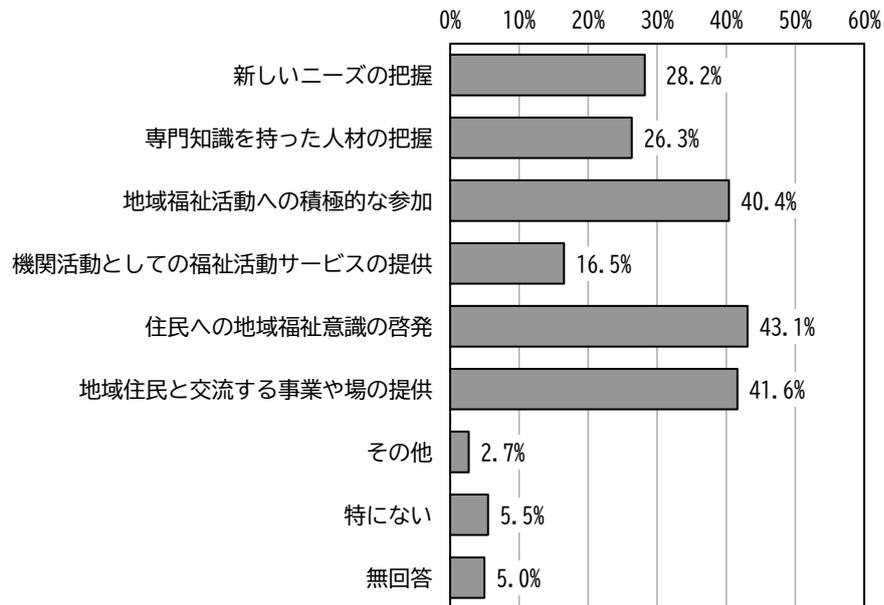
地域活動を活性化するために、市や社会福祉協議会が優先して取り組むべきだと思うものについては、「地域活動やボランティア活動への参加者を養成するための研修・講座の実施（養成講座の開催やボランティア募集情報の提供など）」が29.3%と最も多く、次いで、「活動者の金銭的負担を軽減するための支援」が28.3%、「活動を（継続）する上で必要となる技術や知識を習得するための研修・講習の実施」が25.9%となっています。



項目	度数	比率
地域活動やボランティア活動を立ち上げるための情報提供の充実（積極的にしている団体の事例紹介など）	182	24.4%
活動を（継続）する上で必要となる技術や知識を習得するための研修・講習の実施	193	25.9%
地域活動やボランティア活動への参加者を養成するための研修・講座の実施（養成講座の開催やボランティア募集情報の提供など）	218	29.3%
活動者の金銭的負担を軽減するための支援	211	28.3%
活動のための場の整備	143	19.2%
悩みごとや困りごとの相談機能の充実（福祉相談員の常設や福祉総合相談窓口の設置など）	118	15.8%
小・中学校と地域が連携した福祉教育の推進	160	21.5%
地域での災害時要援護者支援策の構築を進めるため、支援組織への要援護者情報の提供	84	11.3%
道路の段差解消など福祉のまちづくりの推進（バリアフリー化など）	120	16.1%
その他	47	6.3%
特にない	54	7.2%
無回答	36	4.8%
回答者数	745	

問9 地域活動を活性化するために、地域や民間の団体・機関が取り組むべきだと思うことをお選びください。(〇は3つまで)

地域活動を活性化するために、地域や民間の団体・機関が取り組むべきだと思うことについては、「住民への地域福祉意識の啓発」が43.1%と最も多く、次いで、「地域住民と交流する事業や場の提供」が41.6%、「地域福祉活動への積極的な参加」が40.4%となっています。

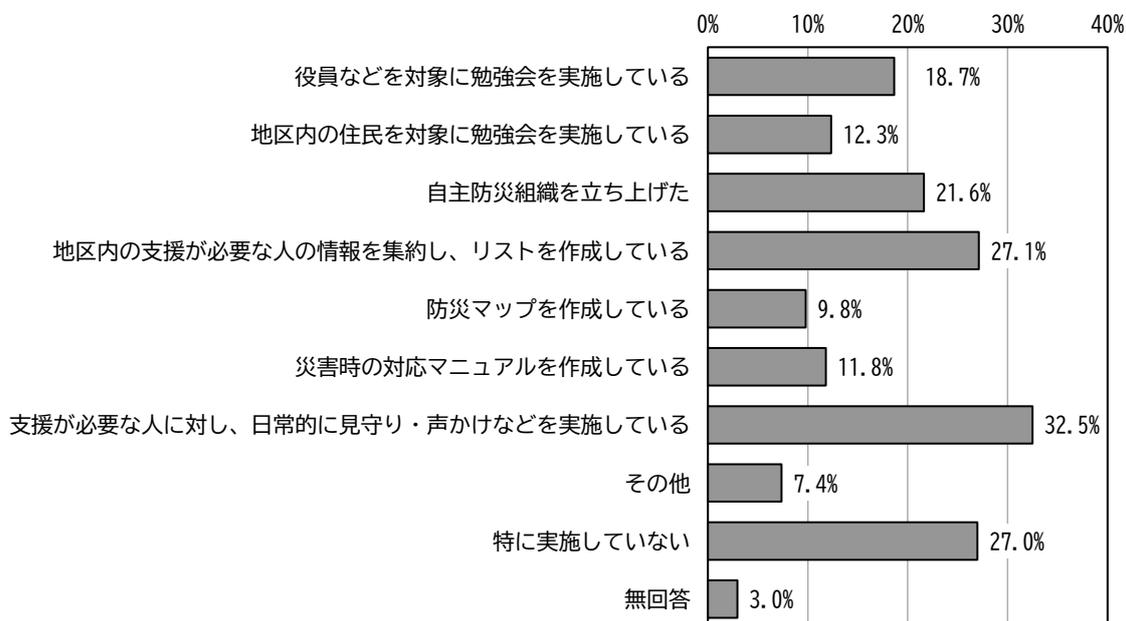


項目	度数	比率
新しいニーズの把握	210	28.2%
専門知識を持った人材の把握	196	26.3%
地域福祉活動への積極的な参加	301	40.4%
機関活動としての福祉活動サービスの提供	123	16.5%
住民への地域福祉意識の啓発	321	43.1%
地域住民と交流する事業や場の提供	310	41.6%
その他	20	2.7%
特にない	41	5.5%
無回答	37	5.0%
回答者数	745	

Ⅲ. 団体・地域活動者調査結果

問10 貴団体では、災害時に備えた活動を実施していますか。(〇はいくつでも)

災害時に備えた活動を実施しているかについては、「支援が必要な人に対し、日常的に見守り・声かけなどを実施している」が32.5%と最も多く、次いで、「地区内の支援が必要な人の情報を集約し、リストを作成している」が27.1%、「特に実施していない」が27.0%となっています。



項目	度数	比率
役員などを対象に勉強会を実施している	139	18.7%
地区内の住民を対象に勉強会を実施している	92	12.3%
自主防災組織を立ち上げた	161	21.6%
地区内の支援が必要な人の情報を集約し、リストを作成している	202	27.1%
防災マップを作成している	73	9.8%
災害時の対応マニュアルを作成している	88	11.8%
支援が必要な人に対し、日常的に見守り・声かけなどを実施している	242	32.5%
その他	55	7.4%
特に実施していない	201	27.0%
無回答	22	3.0%
回答者数	745	

2. 活動を通じて把握している地域状況や課題など

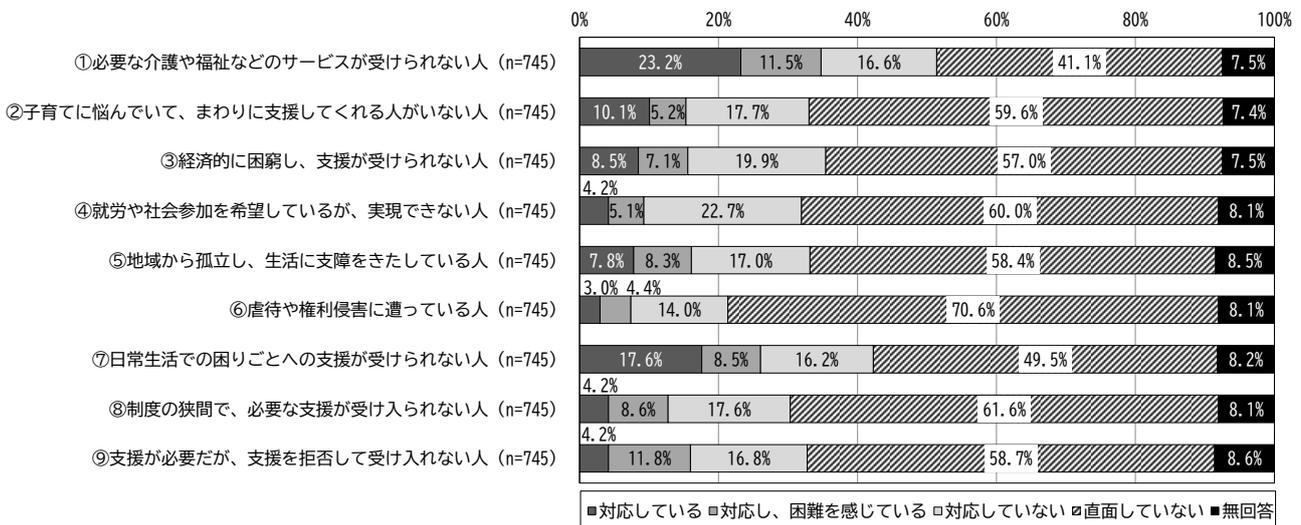
問 11 日常生活に関する課題を持つ人への対応（相談や支援、予防のための取組など）として、当てはまるものを選んでください。（各項目○は1つ）

日常生活に関する課題を持つ人への対応について、「対応している」では、『①必要な介護や福祉などのサービスが受けられない人』が23.2%と最も多く、次いで、『⑦日常生活での困りごとへの支援が受けられない人』が17.6%、『②子育てに悩んでいて、まわりに支援してくれる人がいない人』が10.1%となっています。

「対応し、困難を感じている」では、『⑨支援が必要だが、支援を拒否して受け入れない人』が11.8%と最も多く、次いで、『①必要な介護や福祉などのサービスが受けられない人』が11.5%、『⑧制度の狭間で、必要な支援が受け入れられない人』が8.6%となっています。

「対応していない」では、『④就労や社会参加を希望しているが、実現できない人』が22.7%と最も多く、次いで、『③経済的に困窮し、支援が受けられない人』が19.9%、『②子育てに悩んでいて、まわりに支援してくれる人がいない人』が17.7%となっています。

「直面していない」では、『⑥虐待や権利侵害に遭っている人』が70.6%と最も多く、次いで、『⑧制度の狭間で、必要な支援が受け入れられない人』が61.6%、『④就労や社会参加を希望しているが、実現できない人』が60.0%となっています。



項目 (度数)	対応している	対応し、困難を感じている	対応していない	直面していない	無回答	合計
①必要な介護や福祉などのサービスが受けられない人	173	86	124	306	56	745
②子育てに悩んでいて、まわりに支援してくれる人がいない人	75	39	132	444	55	745
③経済的に困窮し、支援が受けられない人	63	53	148	425	56	745
④就労や社会参加を希望しているが、実現できない人	31	38	169	447	60	745
⑤地域から孤立し、生活に支障をきたしている人	58	62	127	435	63	745
⑥虐待や権利侵害に遭っている人	22	33	104	526	60	745
⑦日常生活での困りごとへの支援が受けられない人	131	63	121	369	61	745
⑧制度の狭間で、必要な支援が受け入れられない人	31	64	131	459	60	745
⑨支援が必要だが、支援を拒否して受け入れない人	31	88	125	437	64	745
項目 (構成比)	対応している	対応し、困難を感じている	対応していない	直面していない	無回答	合計
①必要な介護や福祉などのサービスが受けられない人 (n=745)	23.2%	11.5%	16.6%	41.1%	7.5%	100.0%
②子育てに悩んでいて、まわりに支援してくれる人がいない人 (n=745)	10.1%	5.2%	17.7%	59.6%	7.4%	100.0%
③経済的に困窮し、支援が受けられない人 (n=745)	8.5%	7.1%	19.9%	57.0%	7.5%	100.0%
④就労や社会参加を希望しているが、実現できない人 (n=745)	4.2%	5.1%	22.7%	60.0%	8.1%	100.0%
⑤地域から孤立し、生活に支障をきたしている人 (n=745)	7.8%	8.3%	17.0%	58.4%	8.5%	100.0%
⑥虐待や権利侵害に遭っている人 (n=745)	3.0%	4.4%	14.0%	70.6%	8.1%	100.0%
⑦日常生活での困りごとへの支援が受けられない人 (n=745)	17.6%	8.5%	16.2%	49.5%	8.2%	100.0%
⑧制度の狭間で、必要な支援が受け入れられない人 (n=745)	4.2%	8.6%	17.6%	61.6%	8.1%	100.0%
⑨支援が必要だが、支援を拒否して受け入れない人 (n=745)	4.2%	11.8%	16.8%	58.7%	8.6%	100.0%

Ⅲ. 団体・地域活動者調査結果

【「対応し、困難を感じている」方の具体的な回答（抜粋）】

- 市の支援、援助の素早い対応が行われていない。
- 家族の理解がなく、反対しているので対応できない。
- 連携を取り合うことへの難しさ。
- ボランティアの会場まで出て来られる方は良いのですが、自力で出てこれない方に、より支援が必要な場合が多い。これらの方に対応することがとても難しい。
- プライバシーのことなのであまり本当の話は聞けない。訪問してもなかなか会えない人がいる。等

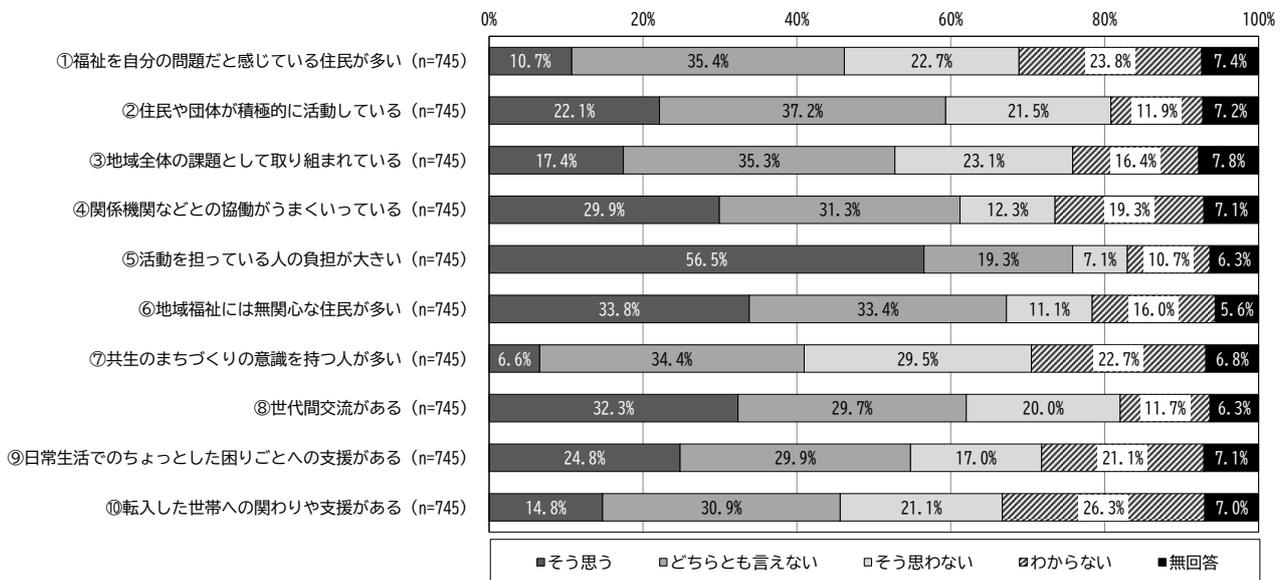
問 12 地域での支え合いなどに関して、活動されている地域の状況について、どのように感じていますか。(各項目○は1つ)

地域での支え合いなどに関して、活動されている地域の状況への感じ方について、「そう思う」では、『⑤活動を担っている人の負担が大きい』が56.5%と最も多く、次いで、『⑥地域福祉には無関心な住民が多い』が33.8%、『⑧世代間交流がある』が32.3%となっています。

「どちらとも言えない」では、『②住民や団体が積極的に活動している』が37.2%と最も多く、次いで、『①福祉を自分の問題だと感じている住民が多い』が35.4%、『③地域全体の課題として取り組まれている』が35.3%となっています。

「そう思わない」では、『⑦共生のまちづくりの意識を持つ人が多い』が29.5%と最も多く、次いで、『③地域全体の課題として取り組まれている』が23.1%、『①福祉を自分の問題だと感じている住民が多い』が22.7%となっています。

「わからない」では、『⑩転入した世帯への関わりや支援がある』が26.3%と最も多く、次いで、『①福祉を自分の問題だと感じている住民が多い』が23.8%、『⑦共生のまちづくりの意識を持つ人が多い』が22.7%となっています。



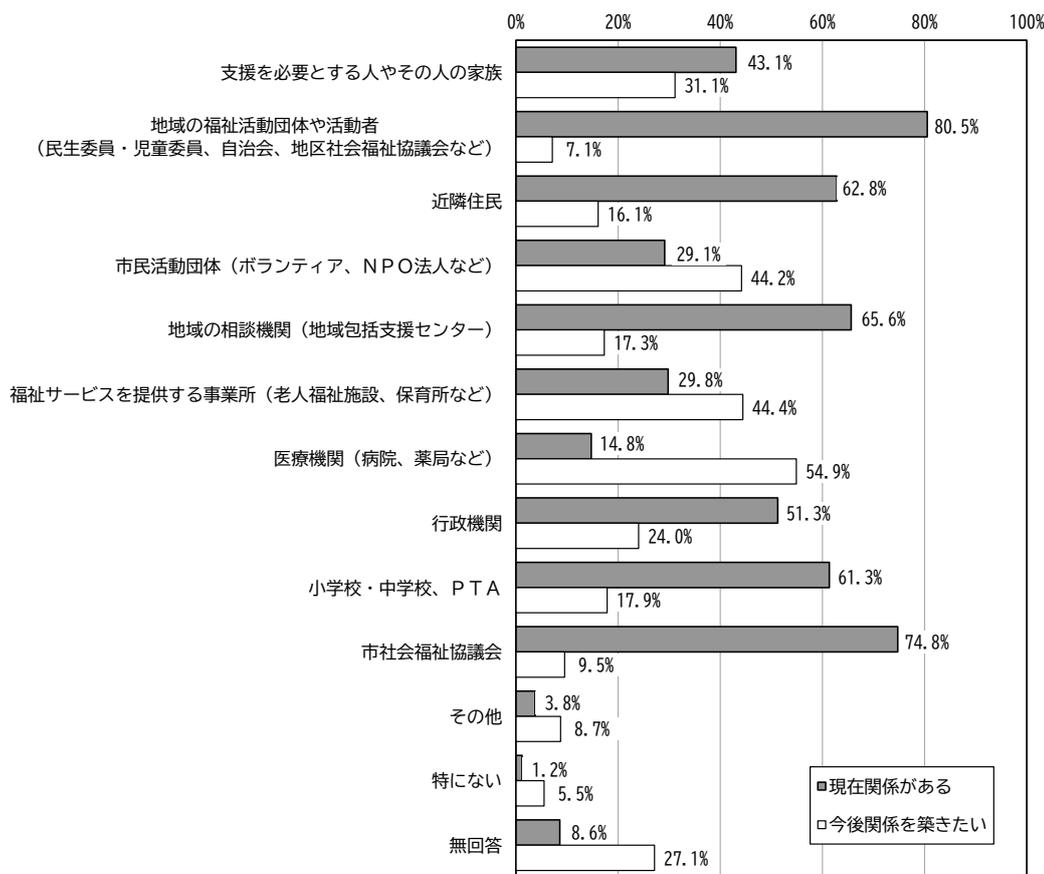
項目 (度数)	そう思う	どちらとも言えない	そう思わない	わからない	無回答	合計
①福祉を自分の問題だと感じている住民が多い	80	264	169	177	55	745
②住民や団体が積極的に活動している	165	277	160	89	54	745
③地域全体の課題として取り組まれている	130	263	172	122	58	745
④関係機関などとの協働がうまくいっている	223	233	92	144	53	745
⑤活動を担っている人の負担が大きい	421	144	53	80	47	745
⑥地域福祉には無関心な住民が多い	252	249	83	119	42	745
⑦共生のまちづくりの意識を持つ人が多い	49	256	220	169	51	745
⑧世代間交流がある	241	221	149	87	47	745
⑨日常生活でのちょっとした困りごとへの支援がある	185	223	127	157	53	745
⑩転入した世帯への関わりや支援がある	110	230	157	196	52	745
項目 (構成比)	そう思う	どちらとも言えない	そう思わない	わからない	無回答	合計
①福祉を自分の問題だと感じている住民が多い (n=745)	10.7%	35.4%	22.7%	23.8%	7.4%	100.0%
②住民や団体が積極的に活動している (n=745)	22.1%	37.2%	21.5%	11.9%	7.2%	100.0%
③地域全体の課題として取り組まれている (n=745)	17.4%	35.3%	23.1%	16.4%	7.8%	100.0%
④関係機関などとの協働がうまくいっている (n=745)	29.9%	31.3%	12.3%	19.3%	7.1%	100.0%
⑤活動を担っている人の負担が大きい (n=745)	56.5%	19.3%	7.1%	10.7%	6.3%	100.0%
⑥地域福祉には無関心な住民が多い (n=745)	33.8%	33.4%	11.1%	16.0%	5.6%	100.0%
⑦共生のまちづくりの意識を持つ人が多い (n=745)	6.6%	34.4%	29.5%	22.7%	6.8%	100.0%
⑧世代間交流がある (n=745)	32.3%	29.7%	20.0%	11.7%	6.3%	100.0%
⑨日常生活でのちょっとした困りごとへの支援がある (n=745)	24.8%	29.9%	17.0%	21.1%	7.1%	100.0%
⑩転入した世帯への関わりや支援がある (n=745)	14.8%	30.9%	21.1%	26.3%	7.0%	100.0%

3. 多機関連携・ネットワークについて

問13 貴団体が事業の実施や福祉的な支援を行う際に、現在、交流・協力関係にある他の団体・機関を教えてください。また、今後、貴団体が新たに交流・協力関係を築いていきたいと考える団体・機関を教えてください。(各項目○は1つ)

事業の実施や福祉的な支援を行う際に、現在、交流・協力関係にある他の団体・機関については、「地域の福祉活動団体や活動者(民生委員・児童委員、自治会、地区社会福祉協議会など)」が80.5%と最も多く、次いで、「市社会福祉協議会」が74.8%、「地域の相談機関(地域包括支援センター)」が65.6%となっています。

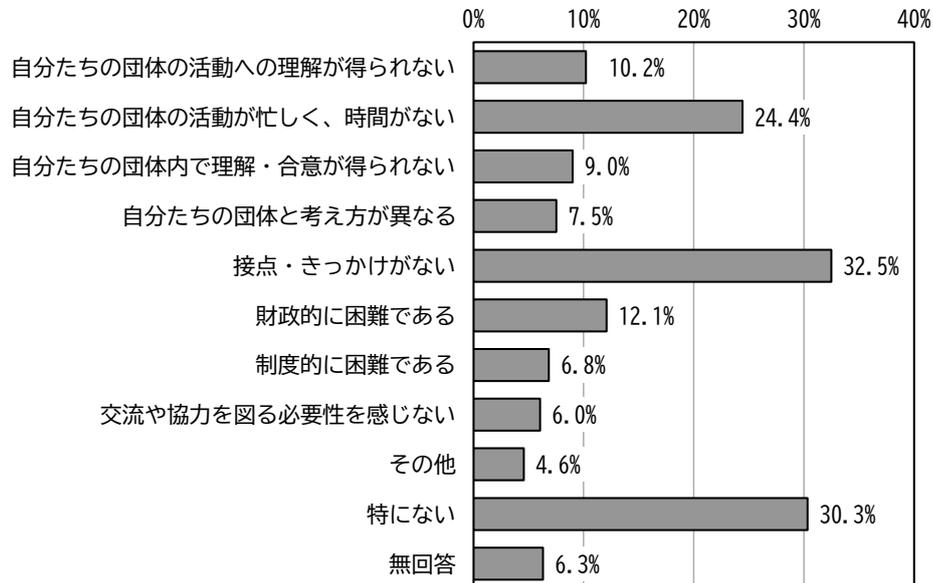
今後、新たに交流・協力関係を築いていきたいと考える団体・機関については、「医療機関(病院、薬局など)」が54.9%と最も多く、次いで、「福祉サービスを提供する事業所(老人福祉施設、保育所など)」が44.4%、「市民活動団体(ボランティア、NPO法人など)」が44.2%となっています。



項目	現在関係がある		今後関係を築きたい	
	度数	比率	度数	比率
支援を必要とする人やその人の家族	321	43.1%	232	31.1%
地域の福祉活動団体や活動者 (民生委員・児童委員、自治会、地区社会福祉協議会など)	600	80.5%	53	7.1%
近隣住民	468	62.8%	120	16.1%
市民活動団体(ボランティア、NPO法人など)	217	29.1%	329	44.2%
地域の相談機関(地域包括支援センター)	489	65.6%	129	17.3%
福祉サービスを提供する事業所(老人福祉施設、保育所など)	222	29.8%	331	44.4%
医療機関(病院、薬局など)	110	14.8%	409	54.9%
行政機関	382	51.3%	179	24.0%
小学校・中学校、PTA	457	61.3%	133	17.9%
市社会福祉協議会	557	74.8%	71	9.5%
その他	28	3.8%	65	8.7%
特になし	9	1.2%	41	5.5%
無回答	64	8.6%	202	27.1%
回答者数	745		745	

問 14 他の団体や機関と一緒に事業を実施する際や、交流・協力関係を築く際に、問題や妨げとなることはどのようなことですか。(〇はいくつでも)

他の団体や機関と一緒に事業を実施する際や、交流・協力関係を築く際に、問題や妨げとなることについては、「接点・きっかけがない」が 32.5%と最も多く、次いで、「特にない」が 30.3%、「自分たちの団体の活動が忙しく、時間がない」が 24.4%となっています。

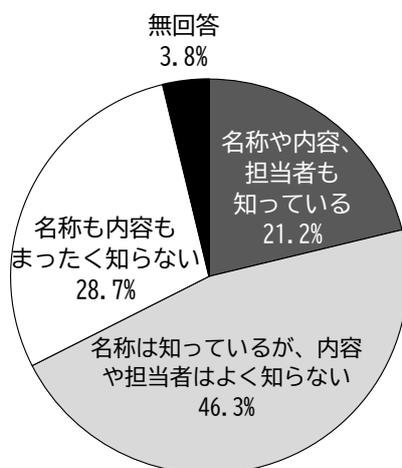


項目	度数	比率
自分たちの団体の活動への理解が得られない	76	10.2%
自分たちの団体の活動が忙しく、時間がない	182	24.4%
自分たちの団体内で理解・合意が得られない	67	9.0%
自分たちの団体と考え方が異なる	56	7.5%
接点・きっかけがない	242	32.5%
財政的に困難である	90	12.1%
制度的に困難である	51	6.8%
交流や協力を図る必要性を感じない	45	6.0%
その他	34	4.6%
特にない	226	30.3%
無回答	47	6.3%
回答者数	745	

Ⅲ. 団体・地域活動者調査結果

問 15 コミュニティソーシャルワーカー※について知っていますか。(○は1つ)

コミュニティソーシャルワーカー※の認知度については、「名称は知っているが、内容や担当者はよく知らない」が 46.3%と最も多く、次いで、「名称も内容もまったく知らない」が 28.7%、「名称や内容、担当者も知っている」が 21.2%、「名称や内容、担当者も知っている」が 21.2%となっています。



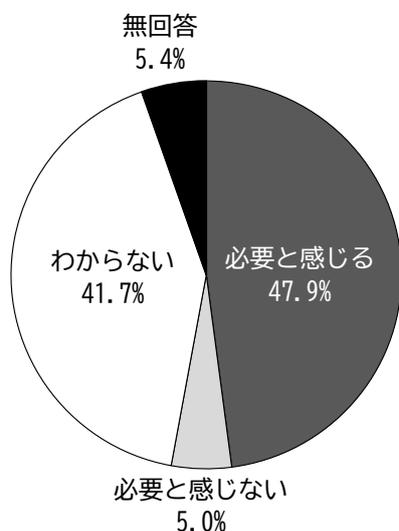
項目	度数	構成比
名称や内容、担当者も知っている	158	21.2%
名称は知っているが、内容や担当者はよく知らない	345	46.3%
名称も内容もまったく知らない	214	28.7%
無回答	28	3.8%
合計	745	100.0%

※コミュニティソーシャルワーカー

コミュニティソーシャルワーカーは、日常的に地域の状況を把握することで地域の福祉課題を発見し、その解決に向けて、住民活動の支援やさまざまな機関・団体のネットワークづくり、社会資源の開発などを行います。川越市では現在、川越市社会福祉協議会に 13 名配置されています。

問 16 コミュニティソーシャルワーカーとの関わりを必要と感じますか。(○は1つ)

コミュニティソーシャルワーカーとの関わりを必要と感じるかについては、「必要と感じる」が 47.9%に対し、「必要と感じない」が 5.0%となっています。また、「わからない」が 41.7%となっています。

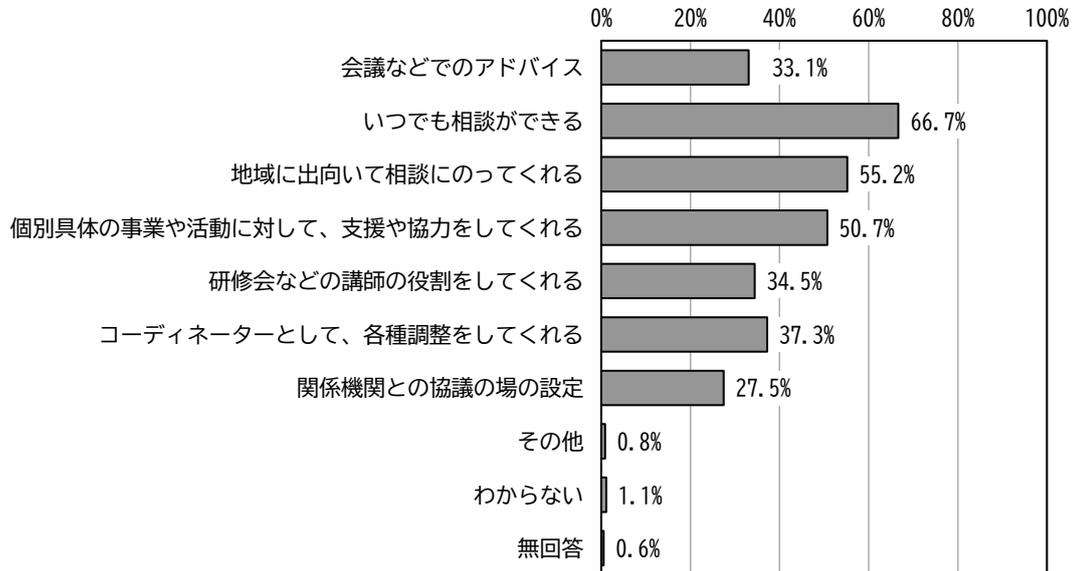


項目	度数	構成比
必要と感じる	357	47.9%
必要と感じない	37	5.0%
わからない	311	41.7%
無回答	40	5.4%
合計	745	100.0%

問 16 で「必要と感じる」を選択した方のみ回答

問 16-(1) どのような連携・関わりを望みますか。(〇はいくつでも)

どのような連携・関わりを望むかについては、「いつでも相談ができる」が 66.7%と最も多く、次いで、「地域に出向いて相談にのってくれる」が 55.2%、「個別具体の事業や活動に対して、支援や協力をしてくれる」が 50.7%となっています。

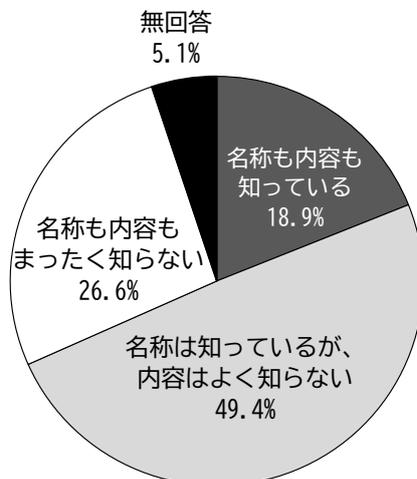


項目	度数	比率
会議などでのアドバイス	118	33.1%
いつでも相談ができる	238	66.7%
地域に出向いて相談にのってくれる	197	55.2%
個別具体の事業や活動に対して、支援や協力をしてくれる	181	50.7%
研修会などの講師の役割をしてくれる	123	34.5%
コーディネーターとして、各種調整をしてくれる	133	37.3%
関係機関との協議の場の設定	98	27.5%
その他	3	0.8%
わからない	4	1.1%
無回答	2	0.6%
回答者数	357	
非該当	388	
合計	745	

4. 福祉に関する考え

問 17 地域共生社会※について知っていますか。(〇は1つ)

地域共生社会※の認知度については、「名称は知っているが、内容はよく知らない」が49.4%と最も多く、次いで、「名称も内容もまったく知らない」が26.6%、「名称も内容も知っている」が18.9%となっています。



項目	度数	構成比
名称も内容も知っている	141	18.9%
名称は知っているが、内容はよく知らない	368	49.4%
名称も内容もまったく知らない	198	26.6%
無回答	38	5.1%
合計	745	100.0%

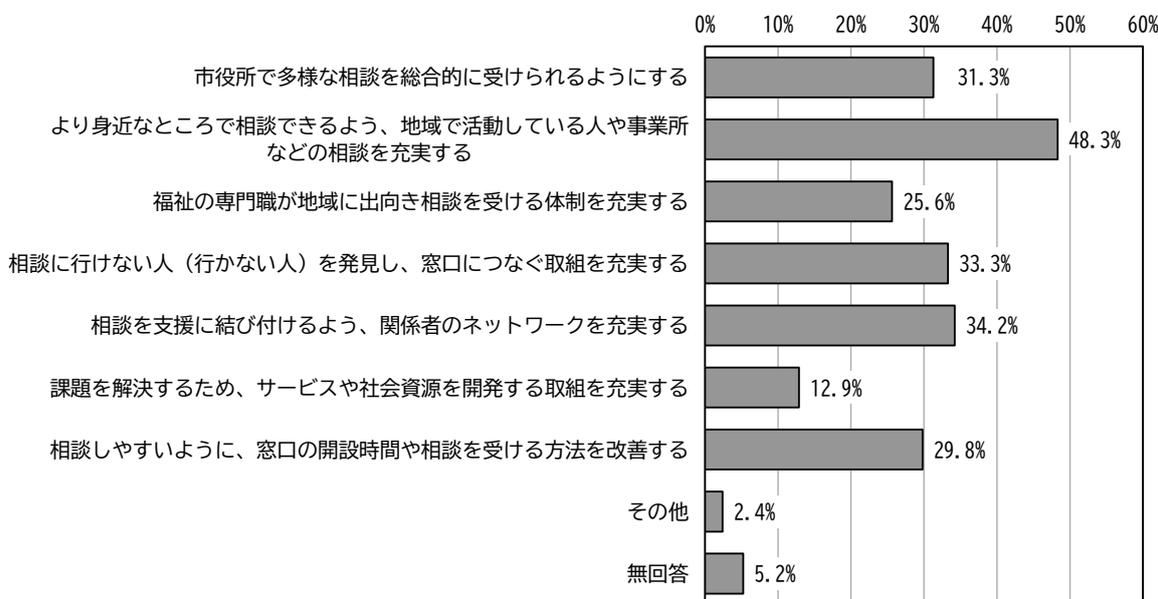
※地域共生社会

制度・分野ごとの『縦割り』や『支え手』『受け手』という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えてつながることで、住民一人ひとりの暮らしや生きがい、地域をともに創っていく社会をいいます。

地域共生社会では、多様な生活課題に制度の枠を超えて横断的に対応する相談支援体制の構築が求められています。

問 18 地域共生社会で求められる包括的な支援体制を川越市で充実する上で、特に優先的に力を入れて取り組むべきことはどのようなことだと思いますか。(〇は3つまで)

地域共生社会で求められる包括的な支援体制を川越市で充実する上で、特に優先的に力を入れて取り組むべきことについては、「より身近なところで相談できるよう、地域で活動している人や事業所などの相談を充実する」が48.3%と最も多く、次いで、「相談を支援に結び付けるよう、関係者のネットワークを充実する」が34.2%、「相談に行けない人（行かない人）を発見し、窓口につなぐ取組を充実する」が33.3%となっています。

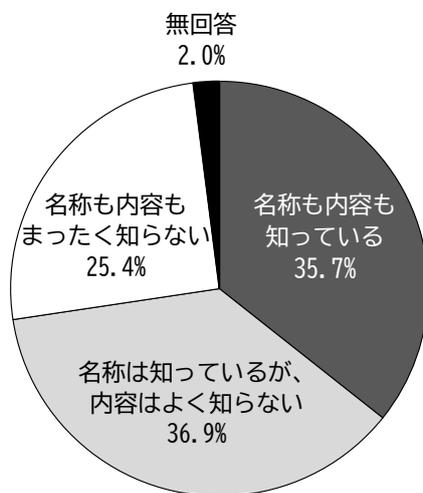


項目	度数	比率
市役所で多様な相談を総合的に受けられるようにする	233	31.3%
より身近なところで相談できるよう、地域で活動している人や事業所などの相談を充実する	360	48.3%
福祉の専門職が地域に出向き相談を受ける体制を充実する	191	25.6%
相談に行けない人（行かない人）を発見し、窓口につなぐ取組を充実する	248	33.3%
相談を支援に結び付けるよう、関係者のネットワークを充実する	255	34.2%
課題を解決するため、サービスや社会資源を開発する取組を充実する	96	12.9%
相談しやすいように、窓口の開設時間や相談を受ける方法を改善する	222	29.8%
その他	18	2.4%
無回答	39	5.2%
回答者数	745	

Ⅲ. 団体・地域活動者調査結果

問 19 福祉総合相談窓口（U_PLACE 3階川越市民サービスステーション内）※について知っていますか。（○は1つ）

福祉総合相談窓口（U_PLACE 3階川越市民サービスステーション内）※の認知度については、「名称は知っているが、内容はよく知らない」が36.9%と最も多く、次いで、「名称も内容も知っている」が35.7%、「名称も内容もまったく知らない」が25.4%となっています。



項目	度数	構成比
名称も内容も知っている	266	35.7%
名称は知っているが、内容はよく知らない	275	36.9%
名称も内容もまったく知らない	189	25.4%
無回答	15	2.0%
合計	745	100.0%

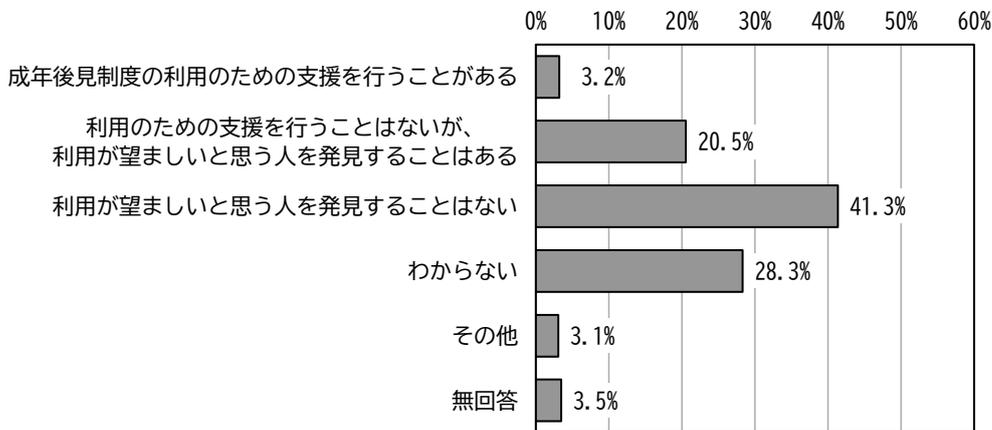
※福祉総合相談窓口

どこに相談したらよいかわからない困りごとや悩みごとを気軽に相談することができる窓口。令和2年6月に川越駅の西口にあるU_PLACEの3階、川越市民サービスステーション内に設置されました。

①福祉相談センター②障害者総合相談支援センター③子育て世代包括支援センター④自立相談支援センターの4つのセンターで構成されており、包括的な相談支援体制で年間約15,000件の相談を受け付けております。

問 20 活動の中で、成年後見制度※の利用を必要とする人を発見したり、利用のための支援などを行ったりすることがありますか。(〇は1つ)

活動の中で、成年後見制度※の利用を必要とする人を発見したり、利用のための支援などを行ったりすることがあるかについては、「利用が望ましいと思う人を発見することはない」が41.3%と最も多く、次いで、「わからない」が28.3%、「利用のための支援を行うことはないが、利用が望ましいと思う人を発見することはない」が20.5%となっています。



項目	度数	構成比
成年後見制度の利用のための支援を行うことがある	24	3.2%
利用のための支援を行うことはないが、 利用が望ましいと思う人を発見することはない	153	20.5%
利用が望ましいと思う人を発見することはない	308	41.3%
わからない	211	28.3%
その他	23	3.1%
無回答	26	3.5%
合計	745	100.0%

※成年後見制度

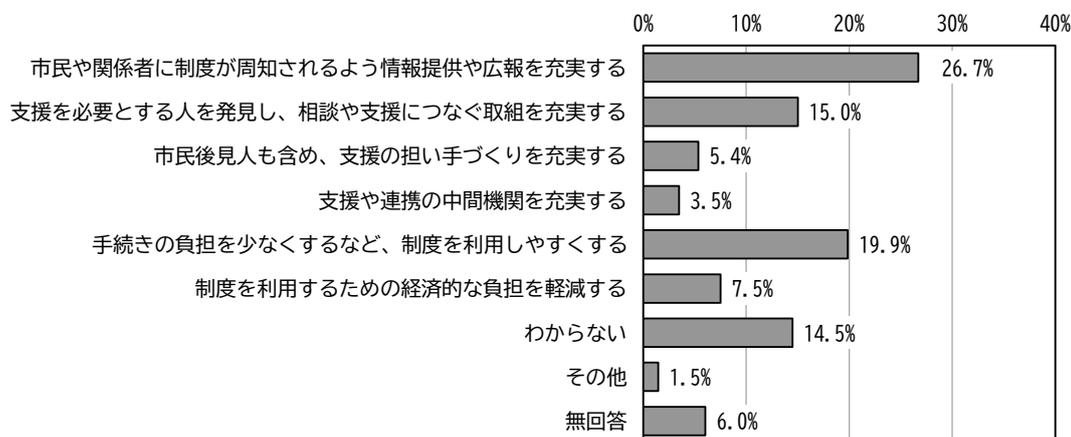
認知症や精神上的の障害などによって判断能力が十分ではない方（本人）の財産管理や、施設入所・入院といった契約などの手続きを後見人が支援する制度です。

本人の権利を守る後見人は、家庭裁判所に申立てを行うことにより選任されます。また、後見人から支援を受けた場合、原則として本人には費用負担（後見人報酬）が生じます。

Ⅲ. 団体・地域活動者調査結果

問 21 成年後見制度の利用を必要とする人が、制度を利用できるようにするために、特に優先的に力を入れて取り組むべきことはどのようなことだと思いますか。(〇は1つ)

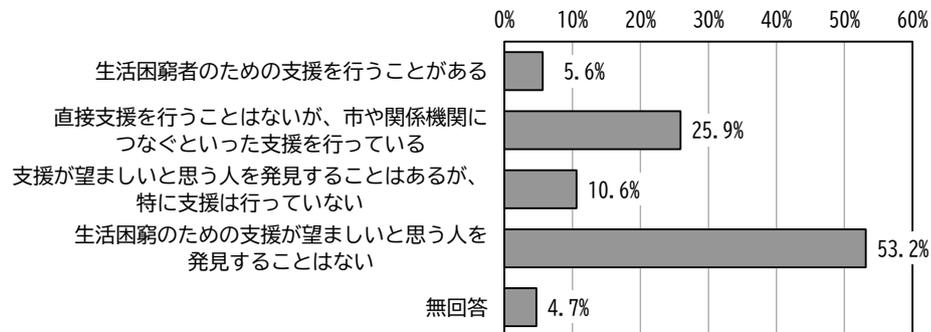
成年後見制度の利用を必要とする人が、制度を利用できるようにするために、特に優先的に力を入れて取り組むべきことについては、「市民や関係者に制度が周知されるよう情報提供や広報を充実する」が26.7%と最も多く、次いで、「手続きの負担を少なくするなど、制度を利用しやすくする」が19.9%、「支援を必要とする人を発見し、相談や支援につなぐ取組を充実する」が15.0%となっています。



項目	度数	構成比
市民や関係者に制度が周知されるよう情報提供や広報を充実する	199	26.7%
支援を必要とする人を発見し、相談や支援につなぐ取組を充実する	112	15.0%
市民後見人も含め、支援の担い手づくりを充実する	40	5.4%
支援や連携の中間機関を充実する	26	3.5%
手続きの負担を少なくするなど、制度を利用しやすくする	148	19.9%
制度を利用するための経済的な負担を軽減する	56	7.5%
わからない	108	14.5%
その他	11	1.5%
無回答	45	6.0%
合計	745	100.0%

問 22 活動を通じて、生活困窮者※を発見したり、支援したりすることはありますか。(〇は1つ)

活動を通じて、生活困窮者※を発見したり、支援したりすることはないかについては、「生活困窮のための支援が望ましいと思う人を発見することはない」が53.2%と最も多く、次いで、「直接支援を行うことはないが、市や関係機関につなぐといった支援を行っている」が25.9%、「支援が望ましいと思う人を発見することはないが、特に支援は行っていない」が10.6%となっています。



項目	度数	構成比
生活困窮者のための支援を行うことがある	42	5.6%
直接支援を行うことはないが、市や関係機関につなぐといった支援を行っている	193	25.9%
支援が望ましいと思う人を発見することはないが、特に支援は行っていない	79	10.6%
生活困窮のための支援が望ましいと思う人を発見することはない	396	53.2%
無回答	35	4.7%
合計	745	100.0%

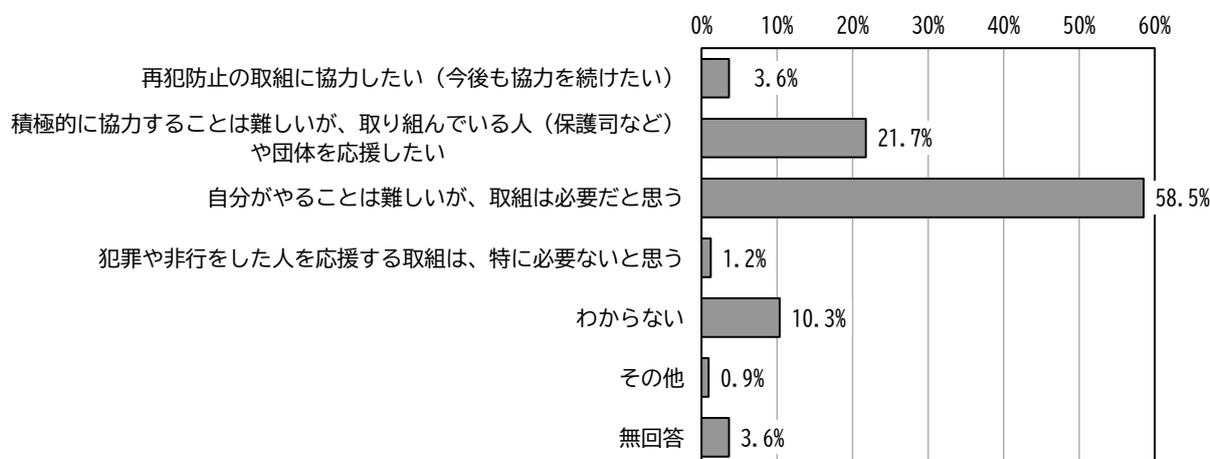
※生活困窮者

生活保護に至ってはいないものの、様々な理由で生活に困っており、自立した生活を送るための支援を必要とする方をいいます。

Ⅲ. 団体・地域活動者調査結果

問 23 再犯防止の取組※を進めることについて、どのように思いますか。(○は1つ)

再犯防止の取組※を進めることについては、「自分がやることは難しいが、取組は必要だと思う」が58.5%と最も多く、次いで、「積極的に協力することは難しいが、取り組んでいる人（保護司など）や団体を応援したい」が21.7%、「わからない」が10.3%となっています。



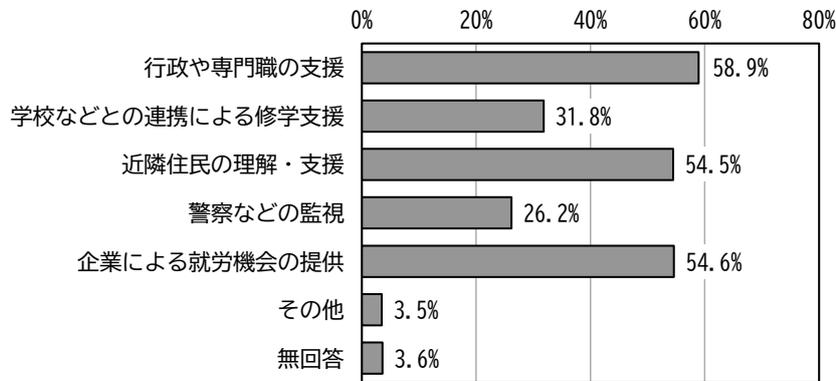
項目	度数	構成比
再犯防止の取組に協力したい（今後も協力を続けたい）	27	3.6%
積極的に協力することは難しいが、取り組んでいる人（保護司など）や団体を応援したい	162	21.7%
自分がやることは難しいが、取組は必要だと思う	436	58.5%
犯罪や非行をした人を応援する取組は、特に必要ないと思う	9	1.2%
わからない	77	10.3%
その他	7	0.9%
無回答	27	3.6%
合計	745	100.0%

※再犯防止の取組

再犯の防止等の推進に関する法律の施行など犯罪をした人や非行に走った人が円滑に社会復帰できるよう支援し、再び罪を犯さないようにすることで安全・安心な社会をつくる取組です。

問 24 犯罪をした人や非行に走った人が、地域の中で再び犯罪をすることなく暮らす上で、どのようなことが必要だと思いますか。(〇はいくつでも)

犯罪をした人や非行に走った人が、地域の中で再び犯罪をすることなく暮らす上で、どのようなことが必要だと思うかについては、「行政や専門職の支援」が 58.9%と最も多く、次いで、「企業による就労機会の提供」が 54.6%、「近隣住民の理解・支援」が 54.5%となっています。



項目	度数	比率
行政や専門職の支援	439	58.9%
学校などとの連携による修学支援	237	31.8%
近隣住民の理解・支援	406	54.5%
警察などの監視	195	26.2%
企業による就労機会の提供	407	54.6%
その他	26	3.5%
無回答	27	3.6%
回答者数	745	

5. 自由記述

地域や福祉全般についてご希望やご意見などがありましたら、自由にお書きください。

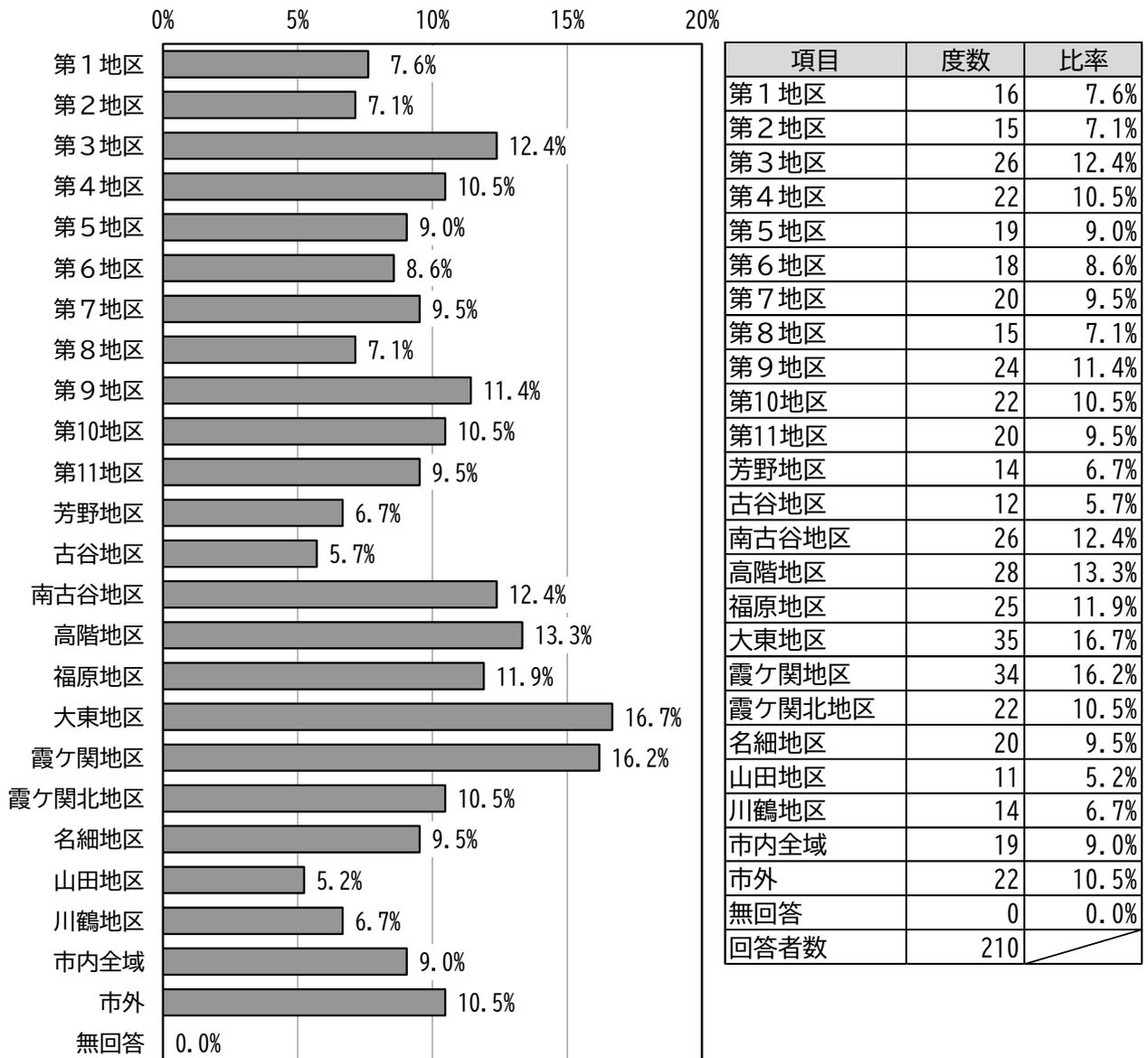
別途、自由記述集を参照

IV. 関係機関調査結果

1. 貴機関について

問1 活動をしている主な地区をお答えください。(〇はいくつでも)

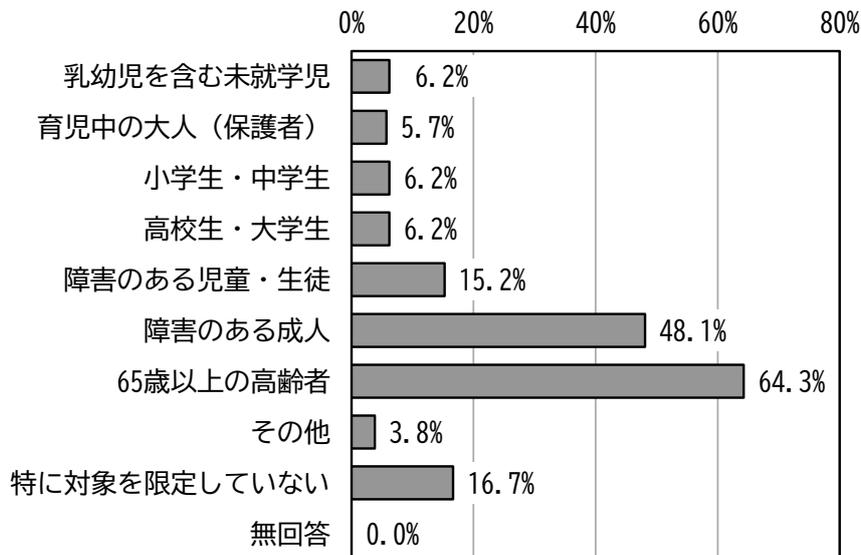
活動をしている主な地区については、「大東地区」が16.7%と最も多く、次いで、「霞ヶ関地区」が16.2%、「高階地区」が13.3%となっています。



IV. 関係機関調査結果

問2 業務の主な対象者を教えてください。(〇はいくつでも)

業務の主な対象者については、「65歳以上の高齢者」が64.3%と最も多く、次いで、「障害のある成人」が48.1%、「特に対象を限定していない」が16.7%となっています。

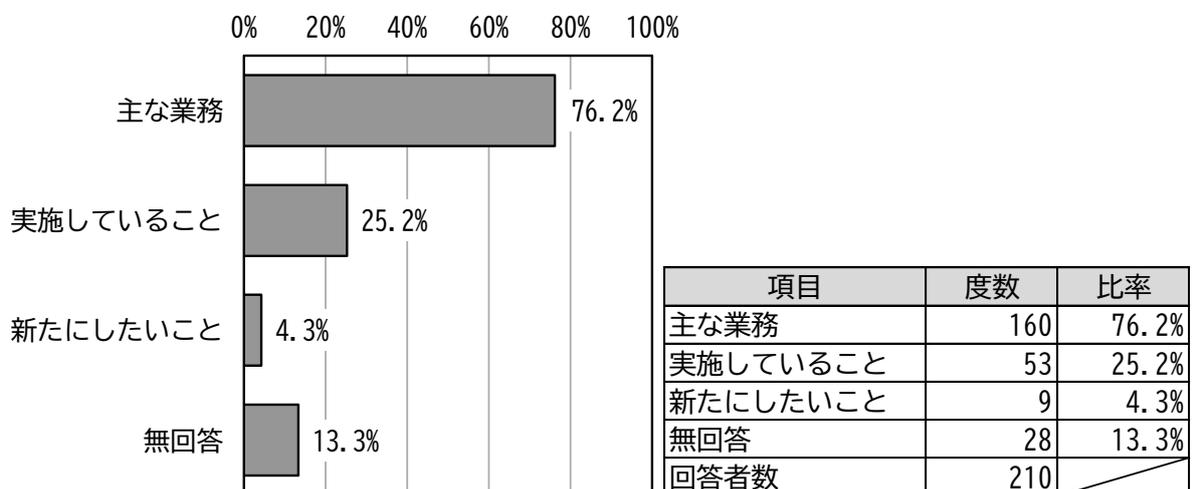


項目	度数	比率
乳幼児を含む未就学児	13	6.2%
育児中の大人(保護者)	12	5.7%
小学生・中学生	13	6.2%
高校生・大学生	13	6.2%
障害のある児童・生徒	32	15.2%
障害のある成人	101	48.1%
65歳以上の高齢者	135	64.3%
その他	8	3.8%
特に対象を限定していない	35	16.7%
無回答	0	0.0%
回答者数	210	

問3 実施している主な業務、主ではないが実施していること、今後、新たに取り組んでいきたいと思われていることはどのようなことですか。(各項目〇はいくつでも)

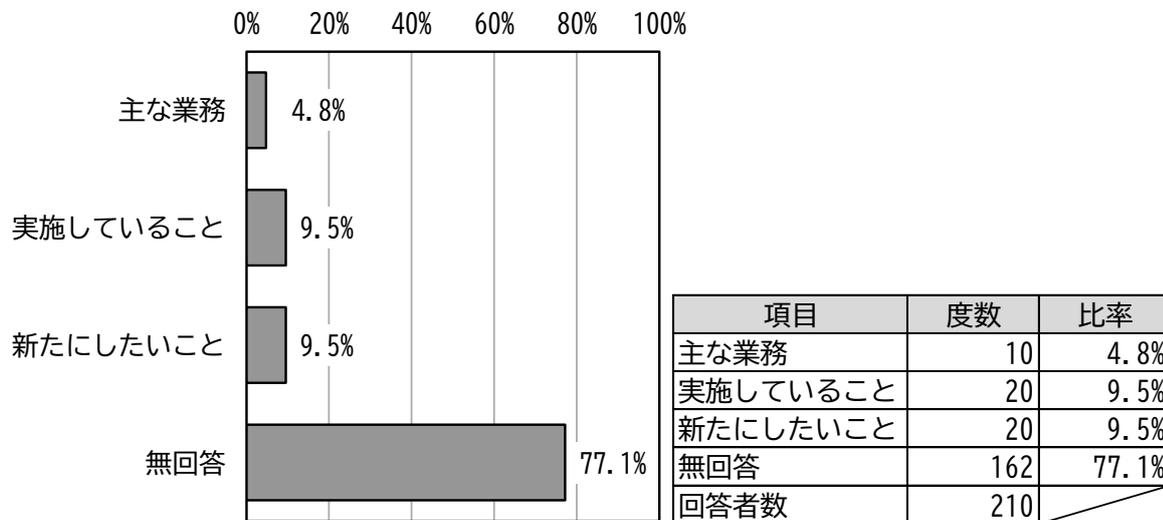
【①福祉や保健・医療に関する支援】

福祉や保健・医療に関する支援については、「主な業務」が76.2%と最も多く、次いで、「実施していること」が25.2%、「新たにしたいこと」が4.3%となっています。



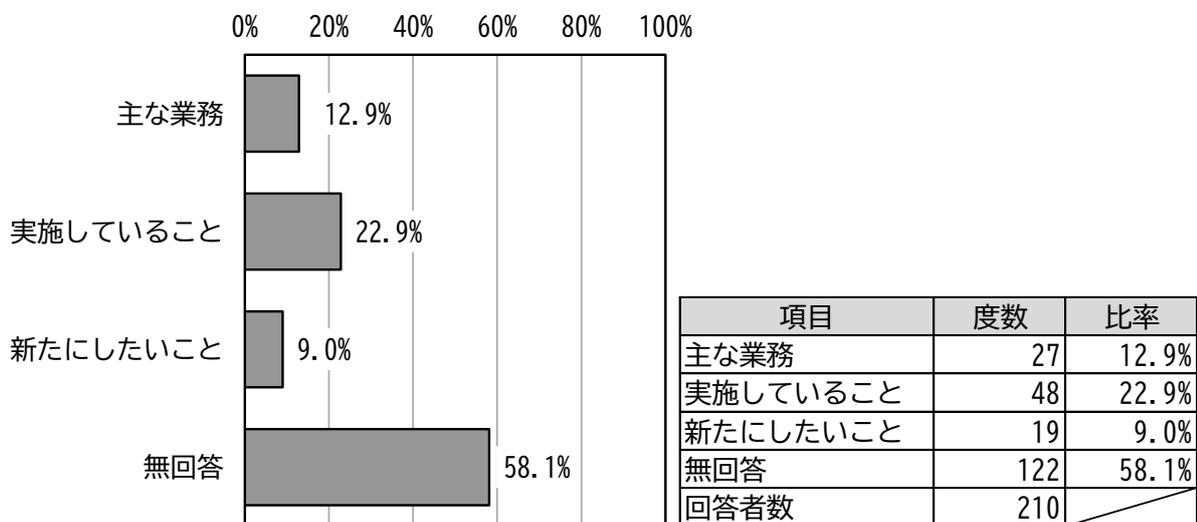
【②子育てや教育に関する支援】

子育てや教育に関する支援については、「実施していること」、「新たにしたいこと」がともに9.5%と最も多く、次いで、「主な業務」が4.8%となっています。



【③その他の相談支援】

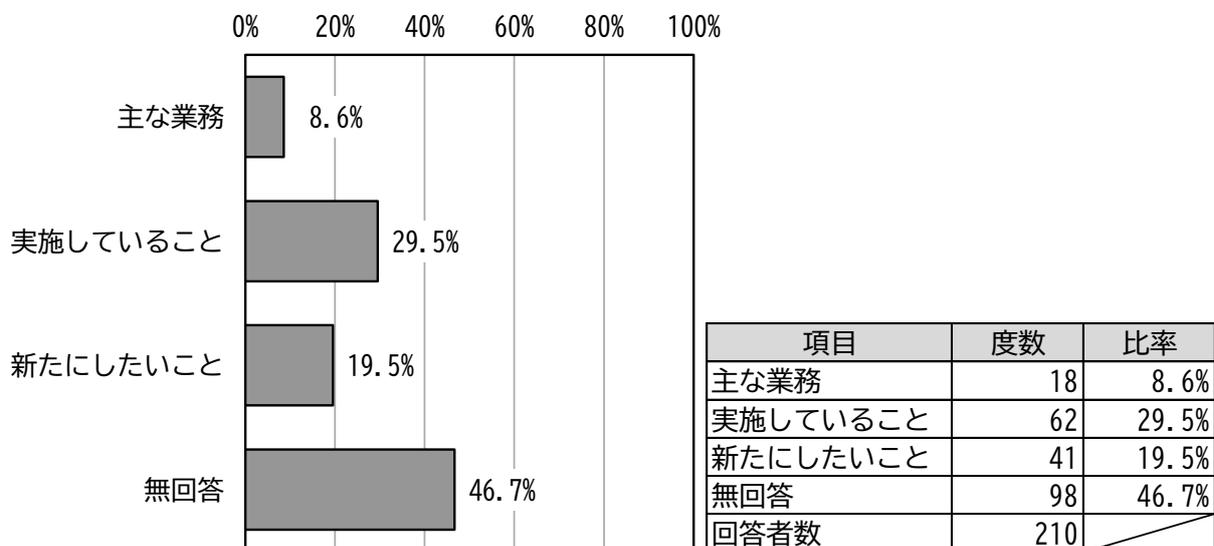
その他の相談支援については、「実施していること」が22.9%と最も多く、次いで、「主な業務」が12.9%、「新たにしたいこと」が9.0%となっています。



IV. 関係機関調査結果

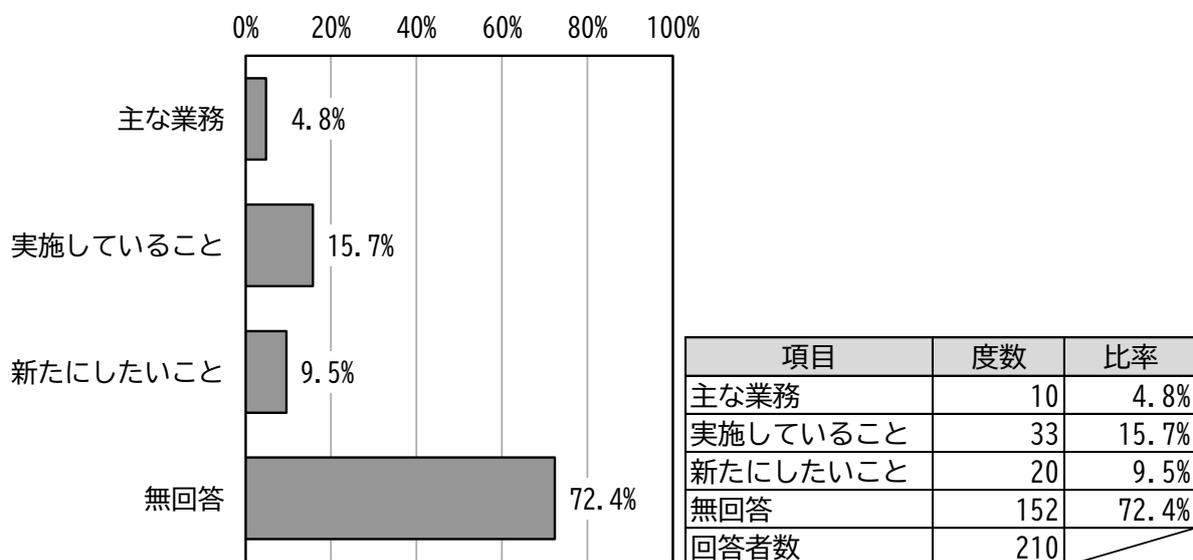
【④地域の福祉活動への支援】

地域の福祉活動への支援については、「実施していること」が29.5%と最も多く、次いで、「新たにしたいこと」が19.5%、「主な業務」が8.6%となっています。



【⑤問2の対象者以外の方に対する相談・支援】

業務の主な対象者以外の方に対する相談・支援については、「実施していること」が15.7%と最も多く、次いで、「新たにしたいこと」が9.5%、「主な業務」が4.8%となっています。

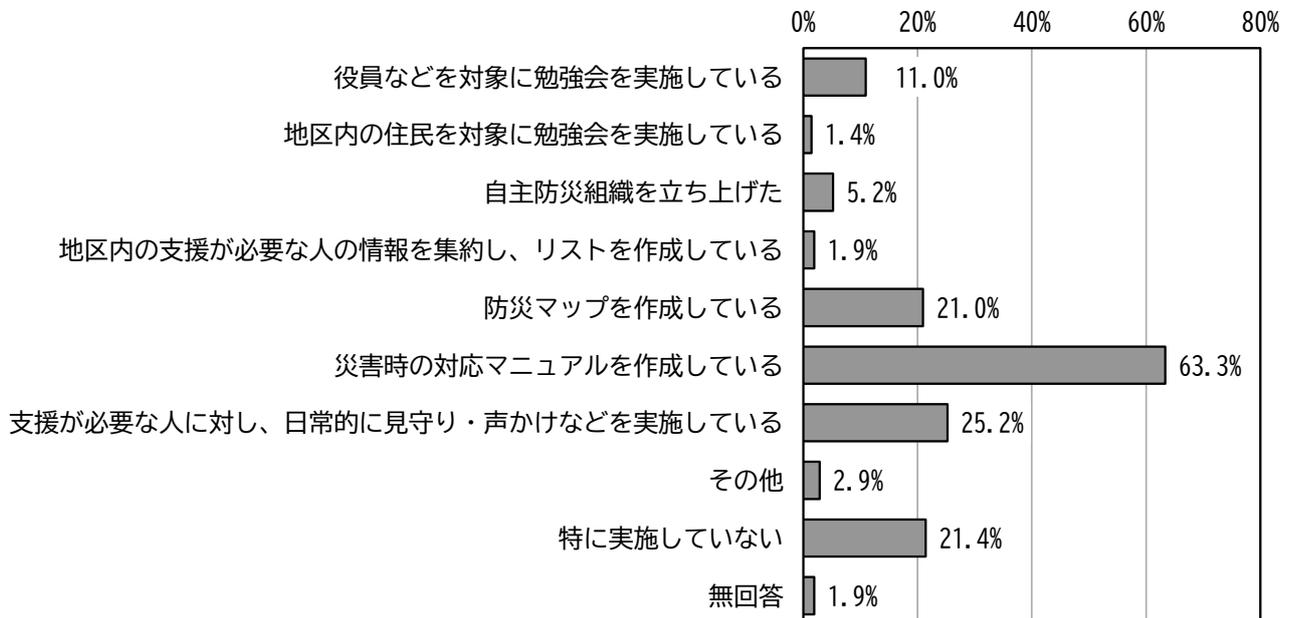


【①～⑤以外で実施していることや新たにしたいことの回答（抜粋）】

- 川越市からのお知らせや、包括センターからのお知らせを掲示している。
 - 多くの世代で参加するコンサートや舞台を過去に実施してきた。
 - 地域のコミュニティづくり
 - 川越市との連携により情報誌等（ポスター）での情報提供
 - 農業支援、環境に関する啓蒙活動
- 等

問4 地域と連携して災害時に備えて、次の活動の中で実施しているものはありますか。(〇はいくつでも)

地域と連携して災害時に備えて、実施しているものについては、「災害時の対応マニュアルを作成している」が63.3%と最も多く、次いで、「支援が必要な人に対し、日常的に見守り・声かけなどを実施している」が25.2%、「特に実施していない」が21.4%となっています。

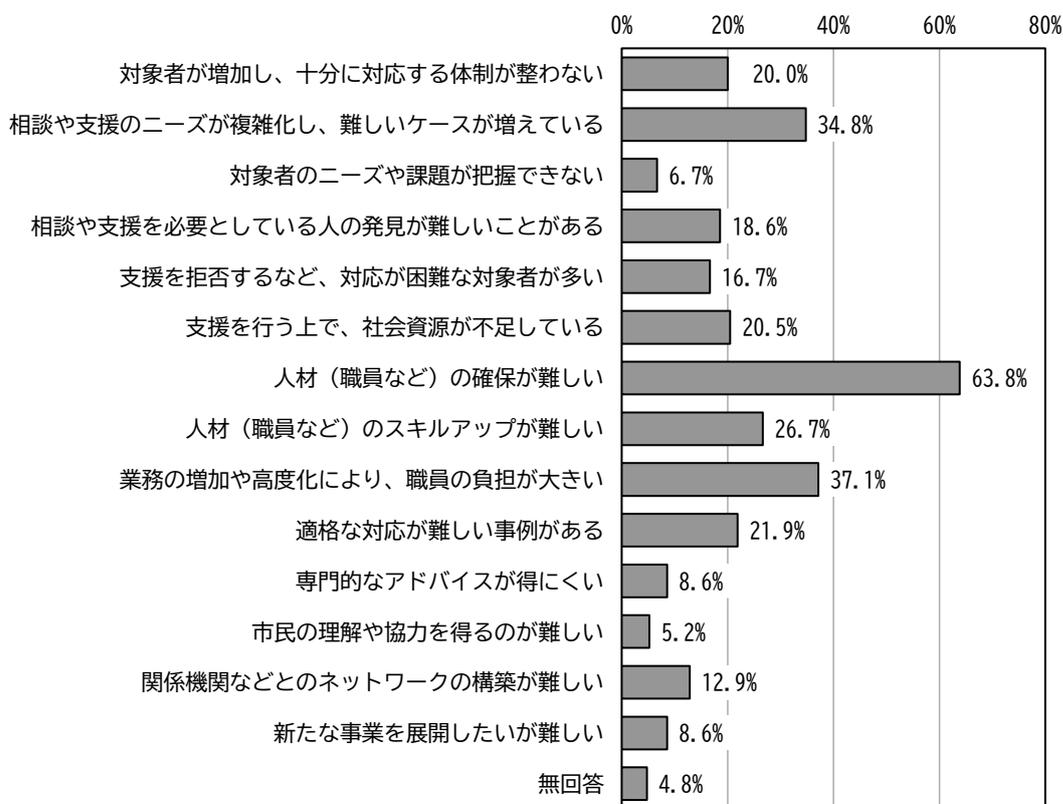


項目	度数	比率
役員などを対象に勉強会を実施している	23	11.0%
地区内の住民を対象に勉強会を実施している	3	1.4%
自主防災組織を立ち上げた	11	5.2%
地区内の支援が必要な人の情報を集約し、リストを作成している	4	1.9%
防災マップを作成している	44	21.0%
災害時の対応マニュアルを作成している	133	63.3%
支援が必要な人に対し、日常的に見守り・声かけなどを実施している	53	25.2%
その他	6	2.9%
特に実施していない	45	21.4%
無回答	4	1.9%
回答者数	210	

IV. 関係機関調査結果

問5 業務を実施する上で、次のような課題はありますか。(〇はいくつでも)

業務を実施する上での課題については、「人材（職員など）の確保が難しい」が63.8%と最も多く、次いで、「業務の増加や高度化により、職員の負担が大きい」が37.1%、「相談や支援のニーズが複雑化し、難しいケースが増えている」が34.8%となっています。



項目	度数	比率
対象者が増加し、十分に対応する体制が整わない	42	20.0%
相談や支援のニーズが複雑化し、難しいケースが増えている	73	34.8%
対象者のニーズや課題が把握できない	14	6.7%
相談や支援を必要としている人の発見が難しいことがある	39	18.6%
支援を拒否するなど、対応が困難な対象者が多い	35	16.7%
支援を行う上で、社会資源が不足している	43	20.5%
人材（職員など）の確保が難しい	134	63.8%
人材（職員など）のスキルアップが難しい	56	26.7%
業務の増加や高度化により、職員の負担が大きい	78	37.1%
適格な対応が難しい事例がある	46	21.9%
専門的なアドバイスが得にくい	18	8.6%
市民の理解や協力を得るのが難しい	11	5.2%
関係機関などとのネットワークの構築が難しい	27	12.9%
新たな事業を展開したいが難しい	18	8.6%
無回答	10	4.8%
回答者数	210	

【問5の選択肢以外で困っていることや、市・専門機関などに支援して欲しいことの回答（抜粋）】

- 人件費や物価はどんどん上がっているのに、介護報酬の見直しが3年ごとなので実状に合っていない。自治体から、県や国にもっと現場の意見を伝えてほしい。職員の給与を上げていかなければ辞めてしまうが、給与アップの原資となる介護報酬が低水準で維持されてしまっている。
- 障害児(者)が高校卒業後の福祉サービス支援の薄さで、家庭の保護者の負担が大きいとの声がいっぱい上がっている。
- 高齢者介護の事業所なのですが、地域や一般市民との交流をしながら、認知症や障害のある高齢者も地域で活躍できるような場所が作れたらと思い、地域の方と一緒に考える場があると嬉しい。
- 一時的に利用、避難が可能な簡易住居施設など（障害のある当事者、その家族に対する）。
- 計画相談をお願いできるところを増やせるとありがたいです。

2. 業務を通じて把握している地域状況や課題など

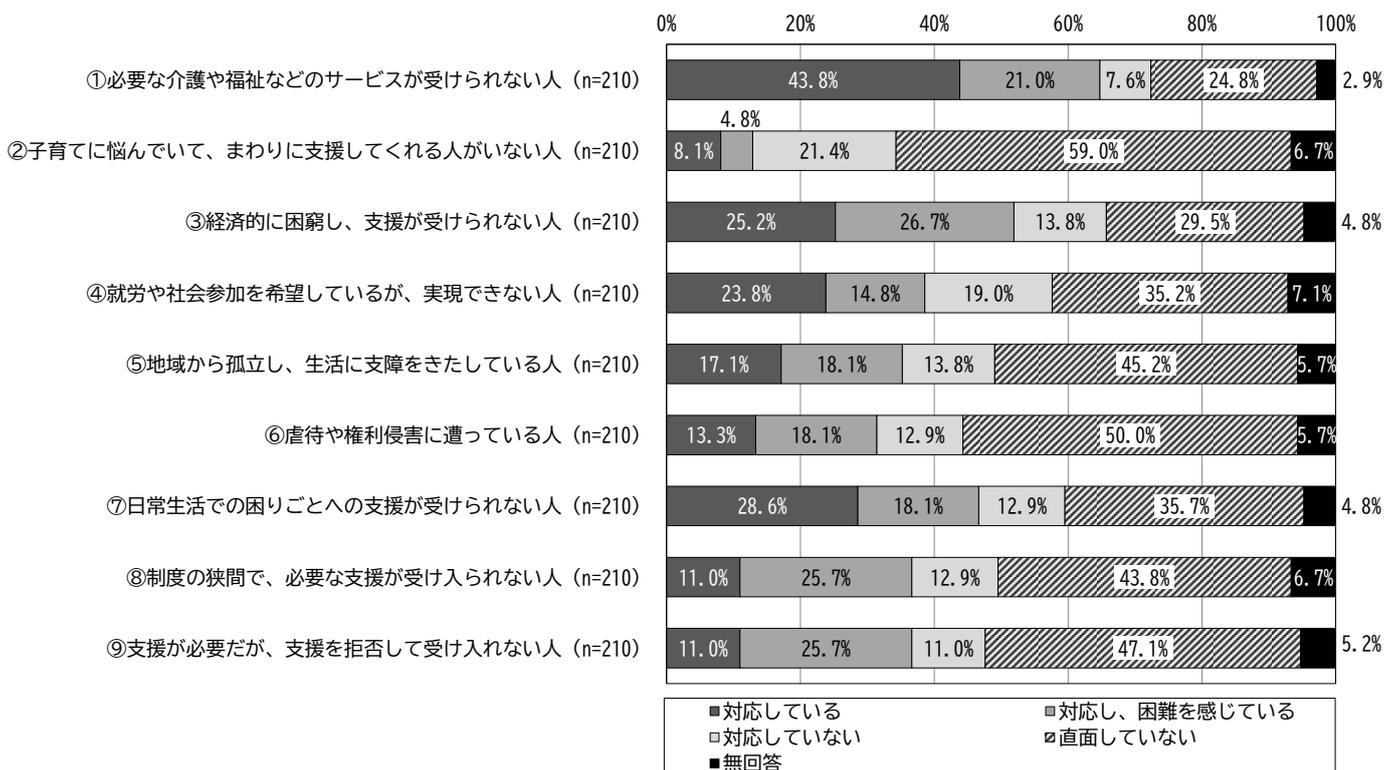
問6 日常生活に関する課題を持つ人への対応（相談や支援、予防のための取組など）として、当てはまるものを選んでください。（各項目○は1つ）

日常生活に関する課題を持つ人への対応として当てはまるものについて、「対応している」では、『①必要な介護や福祉などのサービスが受けられない人』が43.8%と最も多く、次いで、『⑦日常生活での困りごとへの支援が受けられない人』が28.6%、『③経済的に困窮し、支援が受けられない人』が25.2%となっています。

「対応し、困難を感じている」では、『③経済的に困窮し、支援が受けられない人』が26.7%と最も多く、次いで、『⑧制度の狭間で、必要な支援が受け入れられない人』、『⑨支援が必要だが、支援を拒否して受け入れられない人』がともに25.7%となっています。

「対応していない」では、『②子育てに悩んでいて、まわりに支援してくれる人がいない人』が21.4%と最も多く、次いで、『④就労や社会参加を希望しているが、実現できない人』が19.0%、『③経済的に困窮し、支援が受けられない人』、『⑤地域から孤立し、生活に支障をきたしている人』がともに13.8%となっています。

「直面していない」では、『②子育てに悩んでいて、まわりに支援してくれる人がいない人』が59.0%と最も多く、次いで、『⑥虐待や権利侵害に遭っている人』が50.0%、『⑨支援が必要だが、支援を拒否して受け入れられない人』が47.1%となっています。



IV. 関係機関調査結果

項目 (度数)	対応している	対応し、 感じている 困難を	対応していない	直面していない	無回答	合計
①必要な介護や福祉などのサービスが受けられない人	92	44	16	52	6	210
②子育てに悩んでいて、まわりに支援してくれる人がいない人	17	10	45	124	14	210
③経済的に困窮し、支援が受けられない人	53	56	29	62	10	210
④就労や社会参加を希望しているが、実現できない人	50	31	40	74	15	210
⑤地域から孤立し、生活に支障をきたしている人	36	38	29	95	12	210
⑥虐待や権利侵害に遭っている人	28	38	27	105	12	210
⑦日常生活での困りごとへの支援が受けられない人	60	38	27	75	10	210
⑧制度の狭間で、必要な支援が受け入れられない人	23	54	27	92	14	210
⑨支援が必要だが、支援を拒否して受け入れない人	23	54	23	99	11	210
項目 (構成比)	対応している	対応し、 感じている 困難を	対応していない	直面していない	無回答	合計
①必要な介護や福祉などのサービスが受けられない人 (n=210)	43.8%	21.0%	7.6%	24.8%	2.9%	100.0%
②子育てに悩んでいて、まわりに支援してくれる人がいない人 (n=210)	8.1%	4.8%	21.4%	59.0%	6.7%	100.0%
③経済的に困窮し、支援が受けられない人 (n=210)	25.2%	26.7%	13.8%	29.5%	4.8%	100.0%
④就労や社会参加を希望しているが、実現できない人 (n=210)	23.8%	14.8%	19.0%	35.2%	7.1%	100.0%
⑤地域から孤立し、生活に支障をきたしている人 (n=210)	17.1%	18.1%	13.8%	45.2%	5.7%	100.0%
⑥虐待や権利侵害に遭っている人 (n=210)	13.3%	18.1%	12.9%	50.0%	5.7%	100.0%
⑦日常生活での困りごとへの支援が受けられない人 (n=210)	28.6%	18.1%	12.9%	35.7%	4.8%	100.0%
⑧制度の狭間で、必要な支援が受け入れられない人 (n=210)	11.0%	25.7%	12.9%	43.8%	6.7%	100.0%
⑨支援が必要だが、支援を拒否して受け入れない人 (n=210)	11.0%	25.7%	11.0%	47.1%	5.2%	100.0%

【「対応し、困難を感じている」方の具体的な回答（抜粋）】

- 法令等の制約、事業収支や勤務時間等の制約。
- 関係性の構築、社会資源とのつながり、受け止め先がない。
- サービスの範囲を超える対応が求められる点。
- 個性はグラデーションであることから、「はっきりとこういう状態」の方へ支援するということはほぼなく、不正解はあるのに正解がないこと。また、制度の間にあるような難しいケースであればあるほどお金にならないこと。
- 支援対象者が認知症で理解が難しいケースや、ご家族の拒否があり、介入が困難なことがある。等

IV. 関係機関調査結果

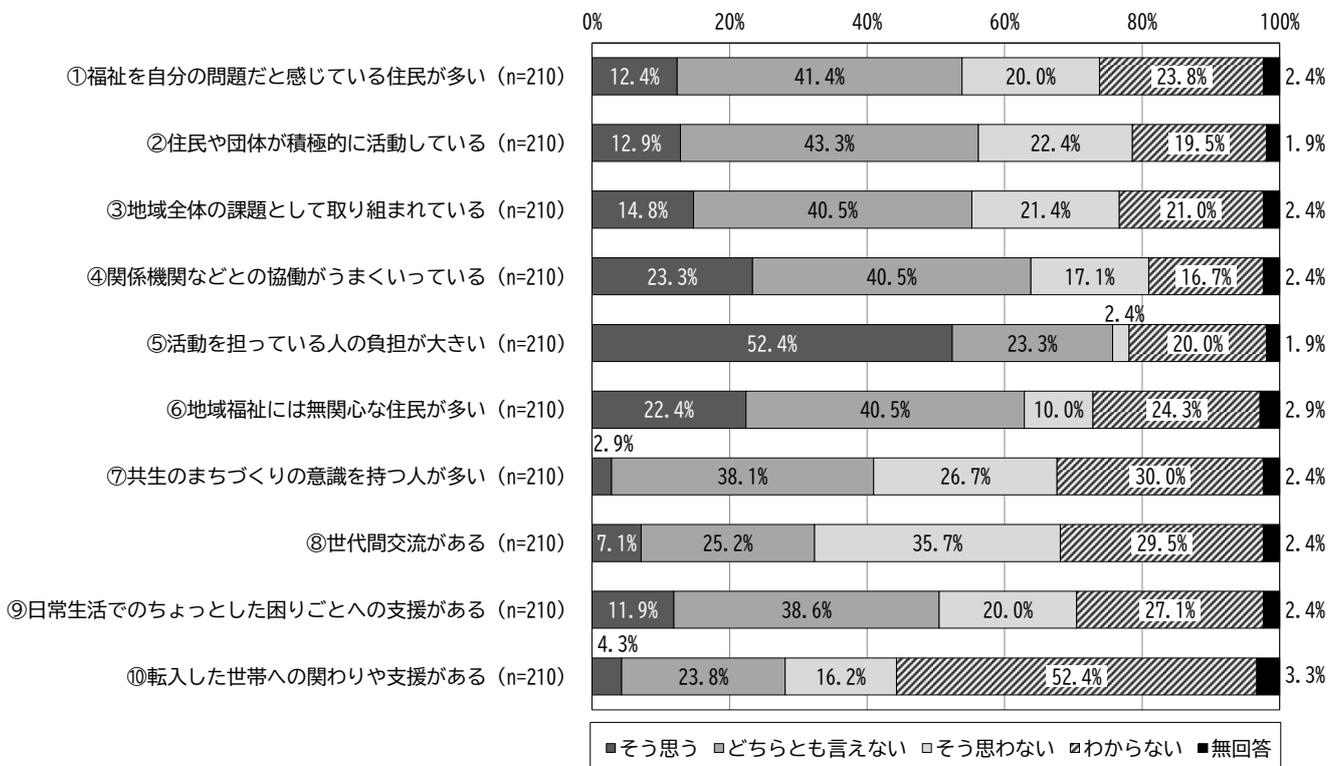
問7 地域福祉の推進（地域での支え合いなど）に関し、地域の状況についてどのように感じていますか。（各項目○は1つ）

地域福祉の推進に関し、地域の状況の感じ方について、「そう思う」では、『⑤活動を担っている人の負担が大きい』が52.4%と最も多く、次いで、『④関係機関などとの協働がうまくいっている』が23.3%、『⑥地域福祉には無関心な住民が多い』が22.4%となっています。

「どちらとも言えない」では、『②住民や団体が積極的に活動している』が43.3%と最も多く、次いで、『①福祉を自分の問題だと感じている住民が多い』が41.4%、『③地域全体の課題として取り組まれている』、『④関係機関などとの協働がうまくいっている』、『⑥地域福祉には無関心な住民が多い』がそれぞれ40.5%となっています。

「そう思わない」では、『⑧世代間交流がある』が35.7%と最も多く、次いで、『⑦共生のまちづくりの意識を持つ人が多い』が26.7%、『②住民や団体が積極的に活動している』が22.4%となっています。

「わからない」では、『⑩転入した世帯への関わりや支援がある』が52.4%と最も多く、次いで、『⑦共生のまちづくりの意識を持つ人が多い』が30.0%、『⑧世代間交流がある』が29.5%となっています。



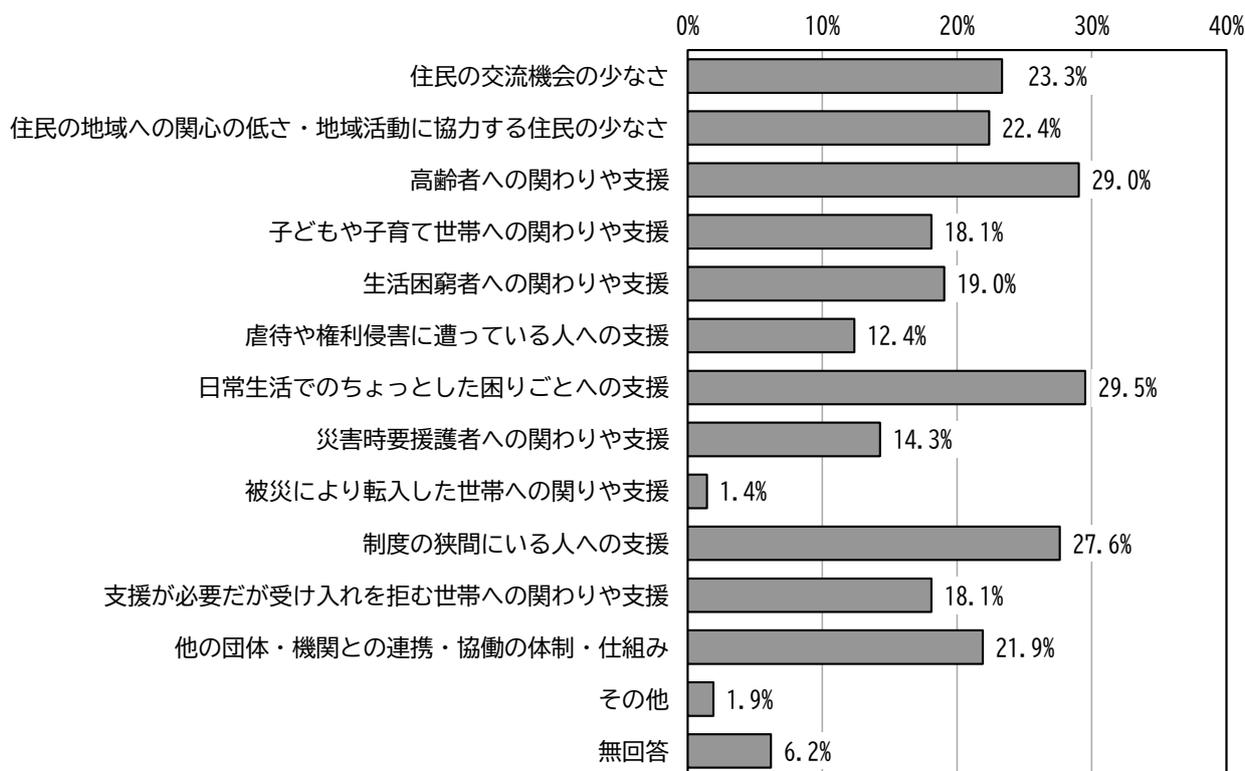
IV. 関係機関調査結果

項目（度数）	そう思う	どちらとも言えない	そう思わない	わからない	無回答	合計
①福祉を自分の問題だと感じている住民が多い	26	87	42	50	5	210
②住民や団体が積極的に活動している	27	91	47	41	4	210
③地域全体の課題として取り組まれている	31	85	45	44	5	210
④関係機関などとの協働がうまくいっている	49	85	36	35	5	210
⑤活動を担っている人の負担が大きい	110	49	5	42	4	210
⑥地域福祉には無関心な住民が多い	47	85	21	51	6	210
⑦共生のまちづくりの意識を持つ人が多い	6	80	56	63	5	210
⑧世代間交流がある	15	53	75	62	5	210
⑨日常生活でのちょっとした困りごとへの支援がある	25	81	42	57	5	210
⑩転入した世帯への関わりや支援がある	9	50	34	110	7	210
項目（構成比）	そう思う	どちらとも言えない	そう思わない	わからない	無回答	合計
①福祉を自分の問題だと感じている住民が多い（n=210）	12.4%	41.4%	20.0%	23.8%	2.4%	100.0%
②住民や団体が積極的に活動している（n=210）	12.9%	43.3%	22.4%	19.5%	1.9%	100.0%
③地域全体の課題として取り組まれている（n=210）	14.8%	40.5%	21.4%	21.0%	2.4%	100.0%
④関係機関などとの協働がうまくいっている（n=210）	23.3%	40.5%	17.1%	16.7%	2.4%	100.0%
⑤活動を担っている人の負担が大きい（n=210）	52.4%	23.3%	2.4%	20.0%	1.9%	100.0%
⑥地域福祉には無関心な住民が多い（n=210）	22.4%	40.5%	10.0%	24.3%	2.9%	100.0%
⑦共生のまちづくりの意識を持つ人が多い（n=210）	2.9%	38.1%	26.7%	30.0%	2.4%	100.0%
⑧世代間交流がある（n=210）	7.1%	25.2%	35.7%	29.5%	2.4%	100.0%
⑨日常生活でのちょっとした困りごとへの支援がある（n=210）	11.9%	38.6%	20.0%	27.1%	2.4%	100.0%
⑩転入した世帯への関わりや支援がある（n=210）	4.3%	23.8%	16.2%	52.4%	3.3%	100.0%

IV. 関係機関調査結果

問8 市民の日常生活上のどのような課題や問題があると感じていますか。(〇は3つまで)

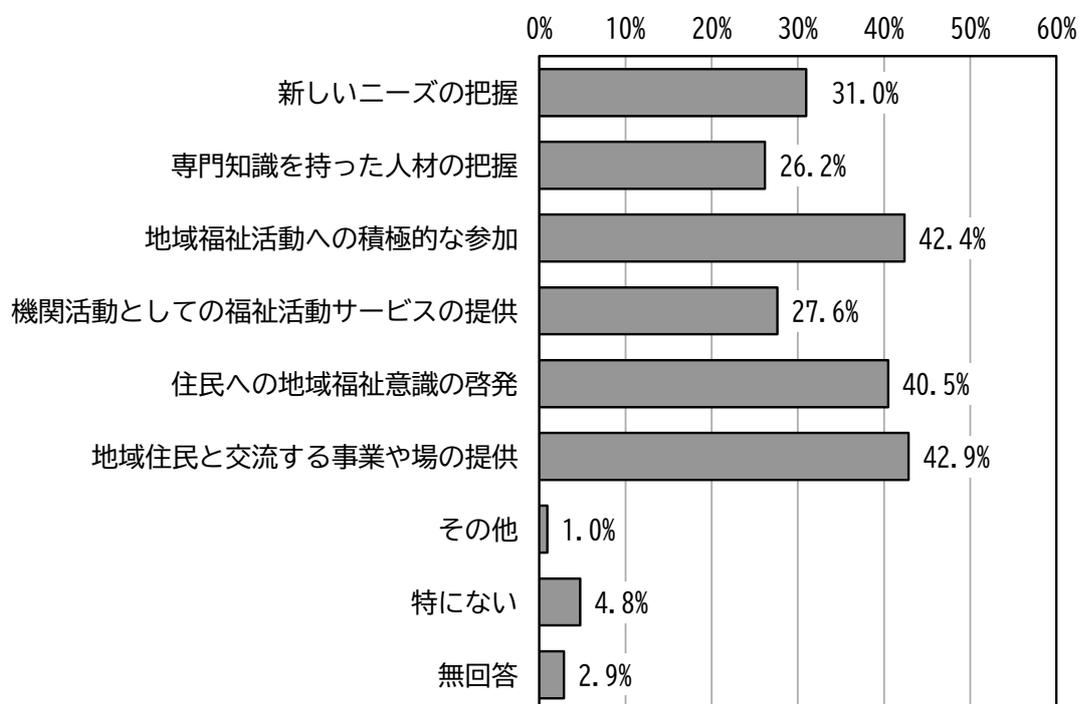
市民の日常生活上のどのような課題や問題があると感じているかについては、「日常生活でのちょっとした困りごとへの支援」が29.5%と最も多く、次いで、「高齢者への関わりや支援」が29.0%、「制度の狭間にいる人への支援」が27.6%となっています。



項目	度数	比率
住民の交流機会の少なさ	49	23.3%
住民の地域への関心の低さ・地域活動に協力する住民の少なさ	47	22.4%
高齢者への関わりや支援	61	29.0%
子どもや子育て世帯への関わりや支援	38	18.1%
生活困窮者への関わりや支援	40	19.0%
虐待や権利侵害に遭っている人への支援	26	12.4%
日常生活でのちょっとした困りごとへの支援	62	29.5%
災害時要援護者への関わりや支援	30	14.3%
被災により転入した世帯への関りや支援	3	1.4%
制度の狭間にいる人への支援	58	27.6%
支援が必要だが受け入れを拒む世帯への関わりや支援	38	18.1%
他の団体・機関との連携・協働の体制・仕組み	46	21.9%
その他	4	1.9%
無回答	13	6.2%
回答者数	210	

問9 地域活動を活性化するために、地域や民間の団体・機関が取り組むべきだと思うことをお選びください。(〇は3つまで)

地域活動を活性化するために、地域や民間の団体・機関が取り組むべきだと思うことについては、「地域住民と交流する事業や場の提供」が42.9%と最も多く、次いで、「地域福祉活動への積極的な参加」が42.4%、「住民への地域福祉意識の啓発」が40.5%となっています。

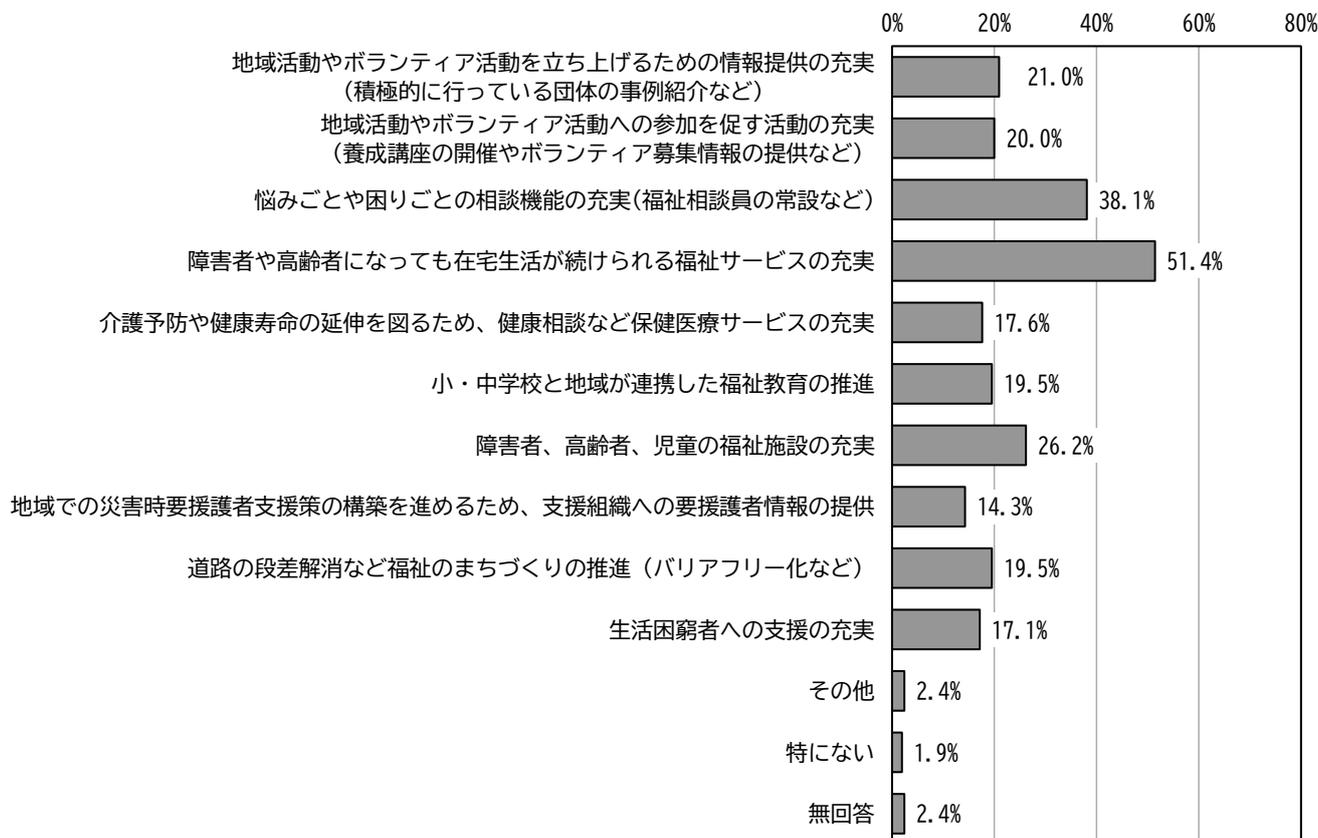


項目	度数	比率
新しいニーズの把握	65	31.0%
専門知識を持った人材の把握	55	26.2%
地域福祉活動への積極的な参加	89	42.4%
機関活動としての福祉活動サービスの提供	58	27.6%
住民への地域福祉意識の啓発	85	40.5%
地域住民と交流する事業や場の提供	90	42.9%
その他	2	1.0%
特にない	10	4.8%
無回答	6	2.9%
回答者数	210	

IV. 関係機関調査結果

問 10 地域活動を活性化するために、市や社会福祉協議会が優先して取り組むべきだと思うものをお選びください。(〇は3つまで)

地域活動を活性化するために、市や社会福祉協議会が優先して取り組むべきだと思うものについては、「障害者や高齢者になっても在宅生活が続けられる福祉サービスの充実」が51.4%と最も多く、次いで、「悩みごとや困りごとの相談機能の充実(福祉相談員の常設など)」が38.1%、「障害者、高齢者、児童の福祉施設の充実」が26.2%となっています。



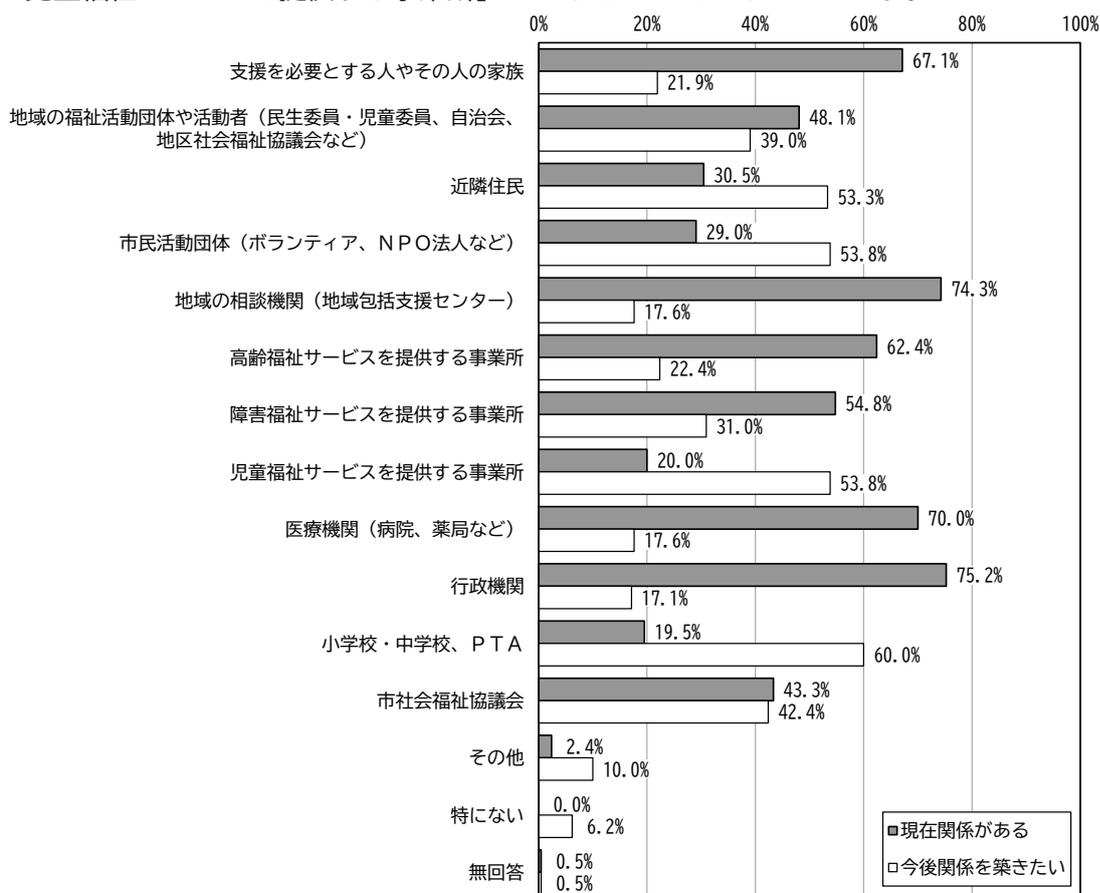
項目	度数	比率
地域活動やボランティア活動を立ち上げるための情報提供の充実 (積極的に行っている団体の事例紹介など)	44	21.0%
地域活動やボランティア活動への参加を促す活動の充実 (養成講座の開催やボランティア募集情報の提供など)	42	20.0%
悩みごとや困りごとの相談機能の充実(福祉相談員の常設など)	80	38.1%
障害者や高齢者になっても在宅生活が続けられる福祉サービスの充実	108	51.4%
介護予防や健康寿命の延伸を図るため、健康相談など保健医療サービスの充実	37	17.6%
小・中学校と地域が連携した福祉教育の推進	41	19.5%
障害者、高齢者、児童の福祉施設の充実	55	26.2%
地域での災害時要援護者支援策の構築を進めるため、支援組織への要援護者情報の提供	30	14.3%
道路の段差解消など福祉のまちづくりの推進(バリアフリー化など)	41	19.5%
生活困窮者への支援の充実	36	17.1%
その他	5	2.4%
特にない	4	1.9%
無回答	5	2.4%
回答者数	210	

3. 多機関連携・ネットワークについて

問 11 貴機関が事業の実施や福祉的な支援を行う際に、現在、交流・協力関係にある他の団体・機関を教えてください。また、今後、貴機関が新たに交流・協力関係を築いていきたいと考える団体・機関を教えてください。(各項目○は1つ)

事業の実施や福祉的な支援を行う際に、現在、交流・協力関係にある他の団体・機関については、「行政機関」が75.2%と最も多く、次いで、「地域の相談機関(地域包括支援センター)」が74.3%、「医療機関(病院、薬局など)」が70.0%となっています。

今後、新たに交流・協力関係を築いていきたいと考える団体・機関については、「小学校・中学校、PTA」が60.0%と最も多く、次いで、「市民活動団体(ボランティア、NPO法人など)」、「児童福祉サービスを提供する事業所」がともに53.8%となっています。

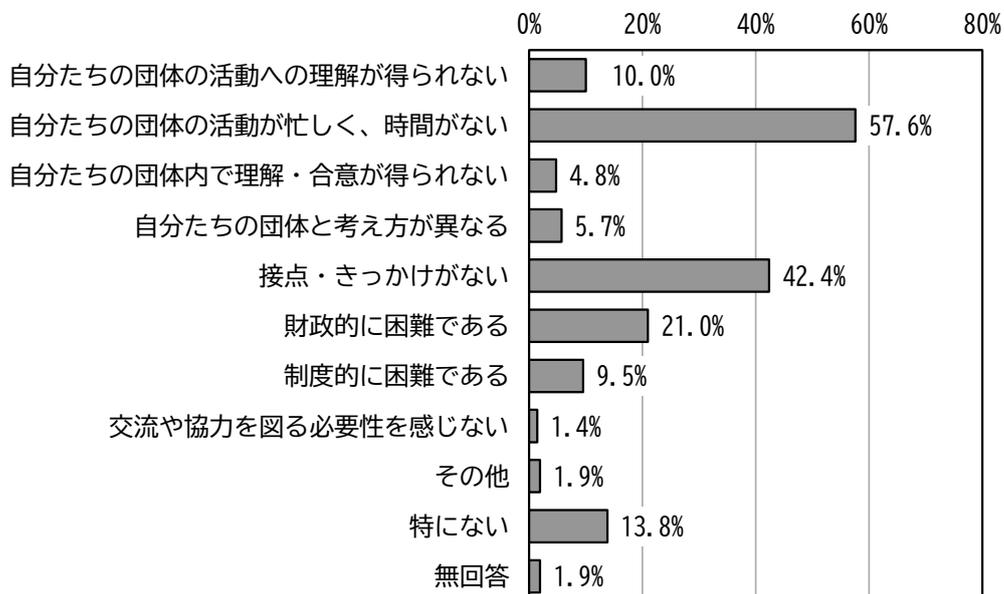


項目	現在関係がある		今後関係を築きたい	
	度数	比率	度数	比率
支援を必要とする人やその人の家族	141	67.1%	46	21.9%
地域の福祉活動団体や活動者(民生委員・児童委員、自治会、地区社会福祉協議会など)	101	48.1%	82	39.0%
近隣住民	64	30.5%	112	53.3%
市民活動団体(ボランティア、NPO法人など)	61	29.0%	113	53.8%
地域の相談機関(地域包括支援センター)	156	74.3%	37	17.6%
高齢福祉サービスを提供する事業所	131	62.4%	47	22.4%
障害福祉サービスを提供する事業所	115	54.8%	65	31.0%
児童福祉サービスを提供する事業所	42	20.0%	113	53.8%
医療機関(病院、薬局など)	147	70.0%	37	17.6%
行政機関	158	75.2%	36	17.1%
小学校・中学校、PTA	41	19.5%	126	60.0%
市社会福祉協議会	91	43.3%	89	42.4%
その他	5	2.4%	21	10.0%
特にない	0	0.0%	13	6.2%
無回答	1	0.5%	1	0.5%
回答者数	210		210	

IV. 関係機関調査結果

問 12 他の団体や機関と一緒に事業を実施する際や、交流・協力関係を築く際に、課題や妨げとなることはどのようなことですか。(〇はいくつでも)

他の団体や機関と一緒に事業を実施する際や、交流・協力関係を築く際に、課題や妨げとなることについては、「自分たちの団体の活動が忙しく、時間がない」が57.6%と最も多く、次いで、「接点・きっかけがない」が42.4%、「財政的に困難である」が21.0%となっています。

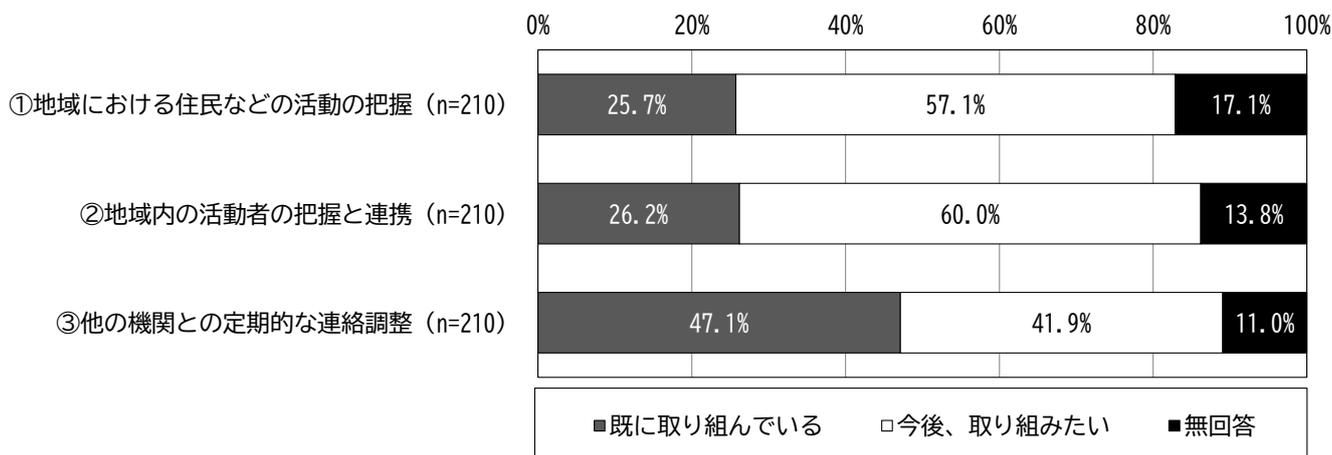


項目	度数	比率
自分たちの団体の活動への理解が得られない	21	10.0%
自分たちの団体の活動が忙しく、時間がない	121	57.6%
自分たちの団体内で理解・合意が得られない	10	4.8%
自分たちの団体と考え方が異なる	12	5.7%
接点・きっかけがない	89	42.4%
財政的に困難である	44	21.0%
制度的に困難である	20	9.5%
交流や協力を図る必要性を感じない	3	1.4%
その他	4	1.9%
特にない	29	13.8%
無回答	4	1.9%
回答者数	210	

問 13 地域の中で関係者や関係機関のネットワークを活性化するために、貴機関が取り組んでいることを教えてください。また、今後、取り組みたいと考えることを教えてください。(各項目○は1つ)

地域の中で関係者や関係機関のネットワークを活性化するためについて、「既に取り組んでいる」では、『③他の機関との定期的な連絡調整』が47.1%と最も多く、次いで、『②地域内の活動者の把握と連携』が26.2%、『①地域における住民などの活動の把握』が25.7%となっています。

「今後、取り組みたい」では、『②地域内の活動者の把握と連携』が60.0%と最も多く、次いで、『①地域における住民などの活動の把握』が57.1%、『③他の機関との定期的な連絡調整』が41.9%となっています。

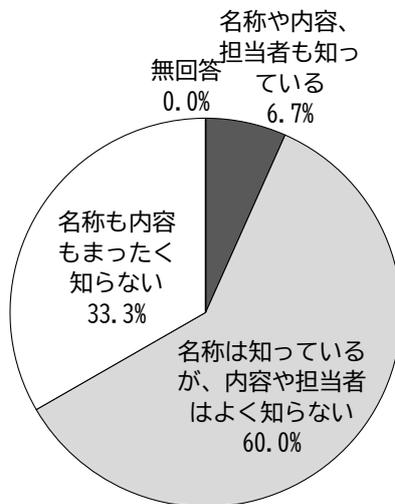


項目 (度数)	既 に 取 り 組 ん で	た 今 後、 取 り 組 み	無 回 答	合 計
①地域における住民などの活動の把握	54	120	36	210
②地域内の活動者の把握と連携	55	126	29	210
③他の機関との定期的な連絡調整	99	88	23	210
項目 (構成比)	既 に 取 り 組 ん で	た 今 後、 取 り 組 み	無 回 答	合 計
①地域における住民などの活動の把握 (n=210)	25.7%	57.1%	17.1%	100.0%
②地域内の活動者の把握と連携 (n=210)	26.2%	60.0%	13.8%	100.0%
③他の機関との定期的な連絡調整 (n=210)	47.1%	41.9%	11.0%	100.0%

IV. 関係機関調査結果

問 14 コミュニティソーシャルワーカー※について知っていますか。(〇は1つ)

コミュニティソーシャルワーカー※の認知度については、「名称は知っているが、内容や担当者はよく知らない」が 60.0%と最も多く、次いで、「名称も内容もまったく知らない」が 33.3%、「名称や内容、担当者も知っている」が 6.7%となっています。



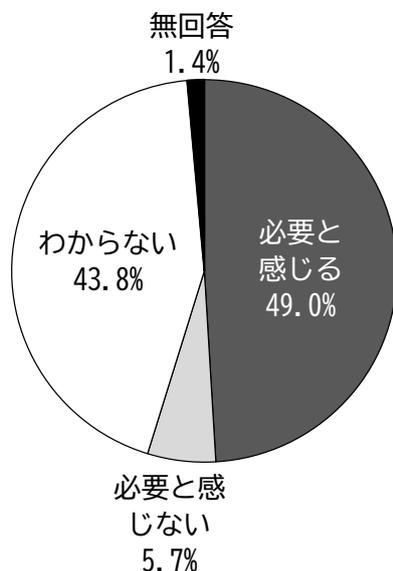
項目	度数	構成比
名称や内容、担当者も知っている	14	6.7%
名称は知っているが、内容や担当者はよく知らない	126	60.0%
名称も内容もまったく知らない	70	33.3%
無回答	0	0.0%
合計	210	100.0%

※コミュニティソーシャルワーカー

コミュニティソーシャルワーカーは、日常的に地域の状況を把握することで地域の福祉課題を発見し、その解決に向けて、住民活動の支援やさまざまな機関・団体のネットワークづくり、社会資源の開発などを行います。川越市では現在、川越市社会福祉協議会に 13 名配置されています。

問 15 コミュニティソーシャルワーカーとの関わりを必要と感じますか。(〇は1つ)

コミュニティソーシャルワーカーとの関わりを必要と感じるかについては、「必要と感じる」が 49.0%と最も多く、次いで、「わからない」が 43.8%、「必要と感じない」が 5.7%となっています。

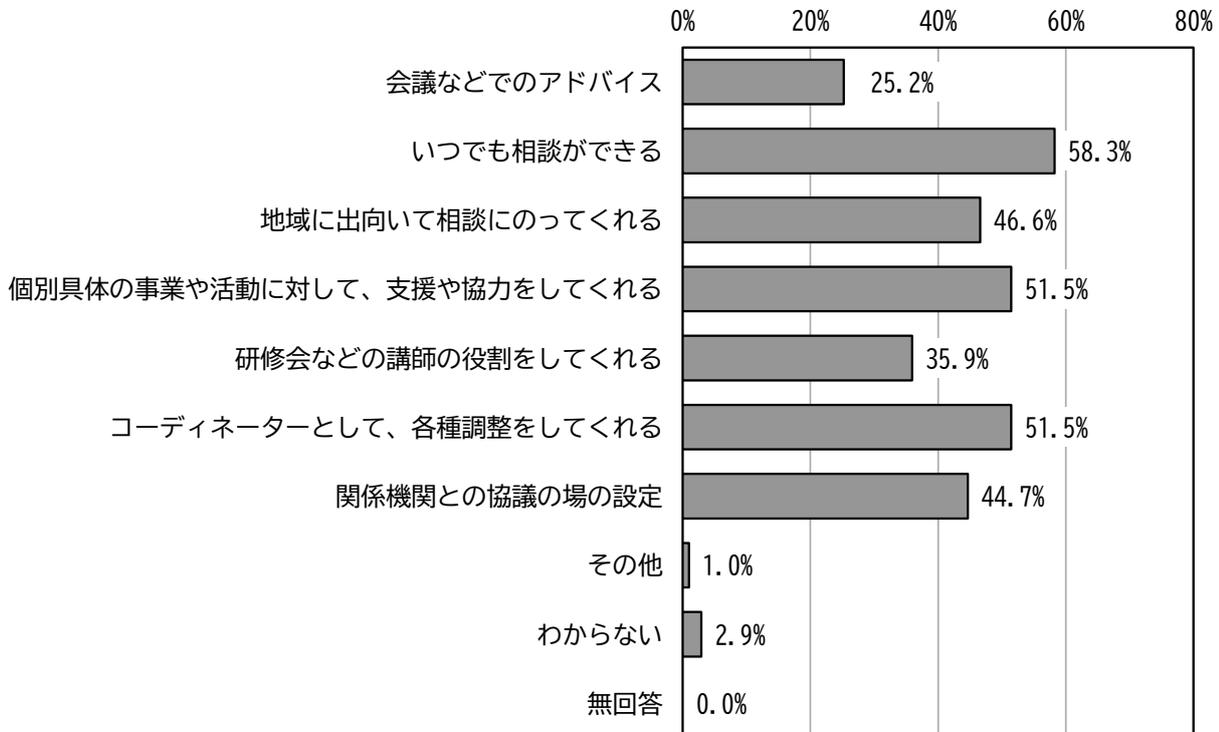


項目	度数	構成比
必要と感じる	103	49.0%
必要と感じない	12	5.7%
わからない	92	43.8%
無回答	3	1.4%
合計	210	100.0%

問 15 で「必要と感じる」を選択した方のみ回答

問 15-(1) どのような連携・関わりを望みますか。(〇はいくつでも)

どのような連携・関わりを望むかについては、「いつでも相談ができる」が 58.3%と最も多く、次いで、「個別具体の事業や活動に対して、支援や協力をしてくれる」、「コーディネーターとして、各種調整をしてくれる」がともに 51.5%となっています。



項目	度数	比率
会議などでのアドバイス	26	25.2%
いつでも相談ができる	60	58.3%
地域に出向いて相談にのってくれる	48	46.6%
個別具体の事業や活動に対して、支援や協力をしてくれる	53	51.5%
研修会などの講師の役割をしてくれる	37	35.9%
コーディネーターとして、各種調整をしてくれる	53	51.5%
関係機関との協議の場の設定	46	44.7%
その他	1	1.0%
わからない	3	2.9%
無回答	0	0.0%
回答者数	103	
非該当	107	
合計	210	

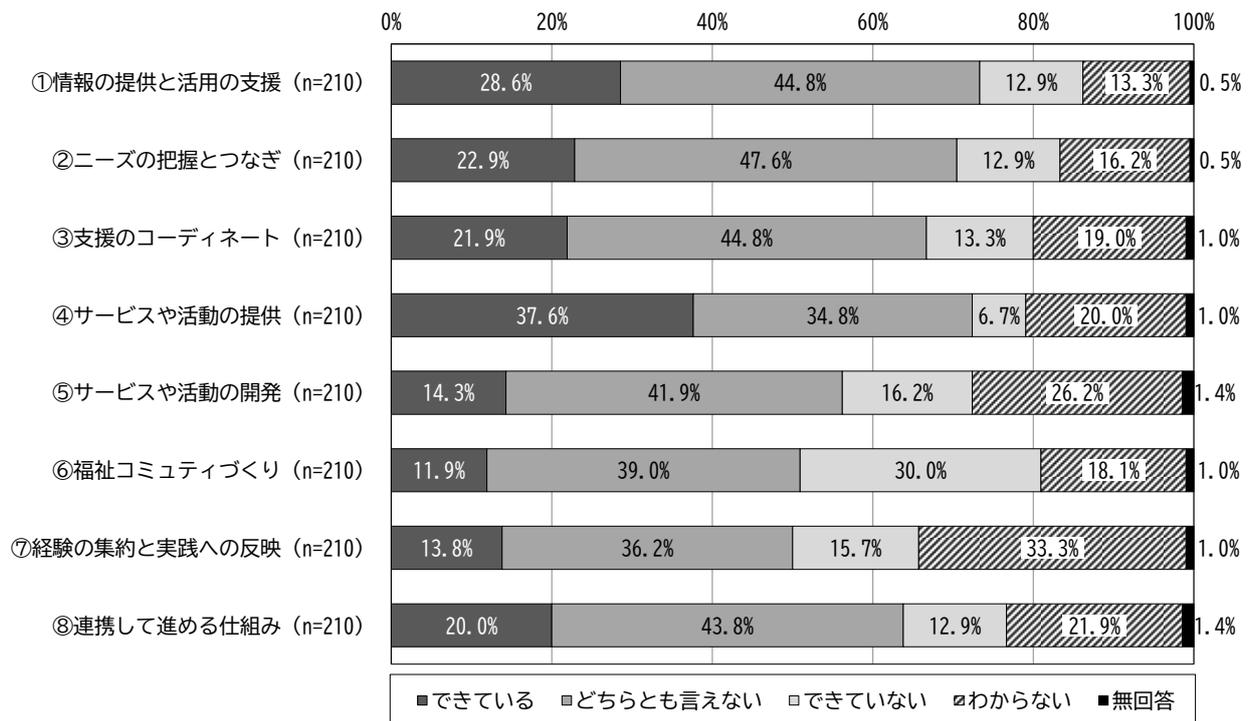
問 17 貴機関が業務の対象とされている地域では、関係団体や機関などが連携して「地域共生社会」を実現していくため、次のような取組ができていると思いますか。（各項目○は1つ）

業務の対象とされている地域で、関係団体や機関などが連携して「地域共生社会」を実現していくための取組について、「できている」では、『④サービスや活動の提供』が37.6%と最も多く、次いで、『①情報の提供と活用の支援』が28.6%、『②ニーズの把握とつなぎ』が22.9%となっています。

「どちらとも言えない」では、『②ニーズの把握とつなぎ』が47.6%と最も多く、次いで、『①情報の提供と活用の支援』、『③支援のコーディネート』がともに44.8%となっています。

「できていない」では、『⑥福祉コミュニティづくり』が30.0%と最も多く、次いで、『⑤サービスや活動の開発』が16.2%、『⑦経験の集約と実践への反映』が15.7%となっています。

「わからない」では、『⑦経験の集約と実践への反映』が33.3%と最も多く、次いで、『⑤サービスや活動の開発』が26.2%、『⑧連携して進める仕組み』が21.9%となっています。

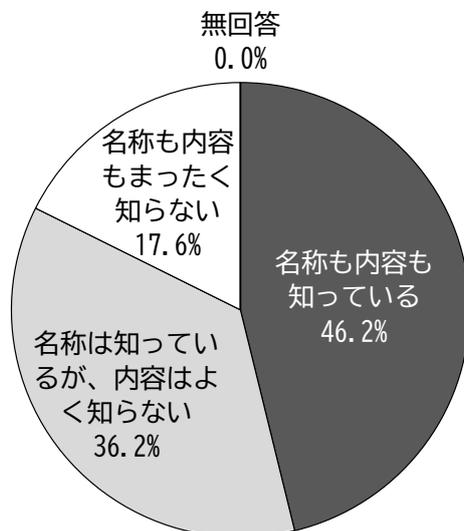


項目 (度数)	できている	どちらとも言えない	できていない	わからない	無回答	合計
①情報の提供と活用の支援	60	94	27	28	1	210
②ニーズの把握とつなぎ	48	100	27	34	1	210
③支援のコーディネート	46	94	28	40	2	210
④サービスや活動の提供	79	73	14	42	2	210
⑤サービスや活動の開発	30	88	34	55	3	210
⑥福祉コミュニティづくり	25	82	63	38	2	210
⑦経験の集約と実践への反映	29	76	33	70	2	210
⑧連携して進める仕組み	42	92	27	46	3	210
項目 (構成比)	できている	どちらとも言えない	できていない	わからない	無回答	合計
①情報の提供と活用の支援 (n=210)	28.6%	44.8%	12.9%	13.3%	0.5%	100.0%
②ニーズの把握とつなぎ (n=210)	22.9%	47.6%	12.9%	16.2%	0.5%	100.0%
③支援のコーディネート (n=210)	21.9%	44.8%	13.3%	19.0%	1.0%	100.0%
④サービスや活動の提供 (n=210)	37.6%	34.8%	6.7%	20.0%	1.0%	100.0%
⑤サービスや活動の開発 (n=210)	14.3%	41.9%	16.2%	26.2%	1.4%	100.0%
⑥福祉コミュニティづくり (n=210)	11.9%	39.0%	30.0%	18.1%	1.0%	100.0%
⑦経験の集約と実践への反映 (n=210)	13.8%	36.2%	15.7%	33.3%	1.0%	100.0%
⑧連携して進める仕組み (n=210)	20.0%	43.8%	12.9%	21.9%	1.4%	100.0%

IV. 関係機関調査結果

問 18 福祉総合相談窓口（U PLACE 3階川越市民サービスステーション内）※について知っていますか。（〇は1つ）

福祉総合相談窓口（U PLACE 3階川越市民サービスステーション内）※の認知度については、「名称も内容も知っている」が46.2%と最も多く、次いで、「名称は知っているが、内容はよく知らない」が36.2%、「名称も内容もまったく知らない」が17.6%となっています。



項目	度数	構成比
名称も内容も知っている	97	46.2%
名称は知っているが、内容はよく知らない	76	36.2%
名称も内容もまったく知らない	37	17.6%
無回答	0	0.0%
合計	210	100.0%

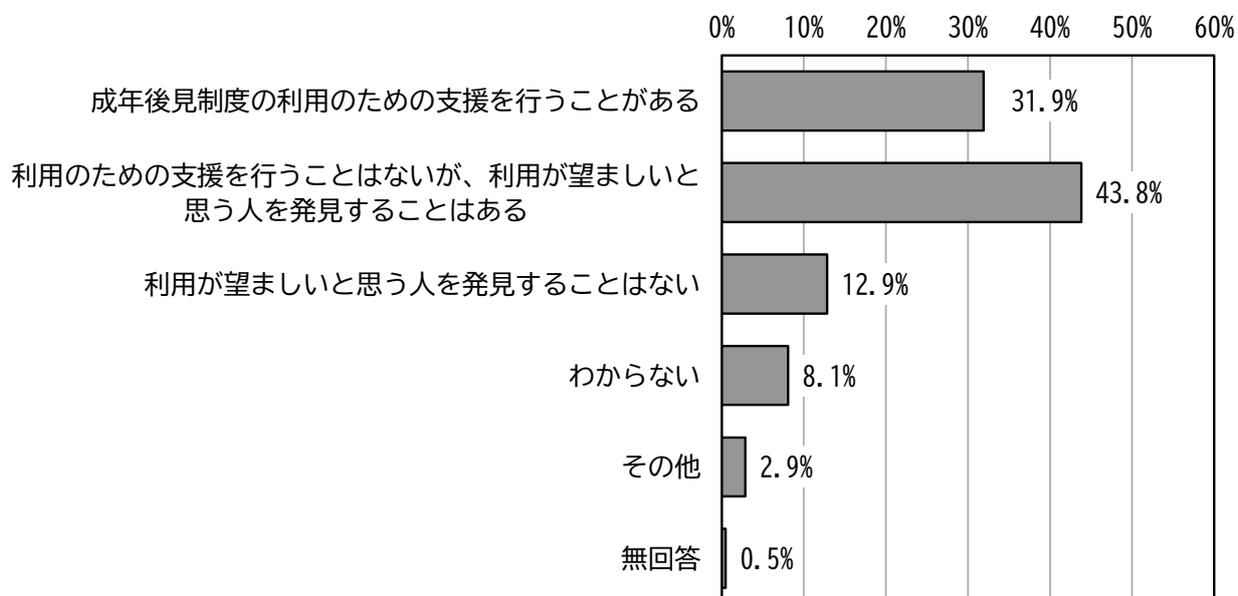
※福祉総合相談窓口

どこに相談したらよいかわからない困りごとや悩みごとを気軽に相談することができる窓口。令和2年6月に川越駅の西口にあるU PLACEの3階、川越市民サービスステーション内に設置されました。

①福祉相談センター②障害者総合相談支援センター③子育て世代包括支援センター④自立相談支援センターの4つのセンターで構成されており、包括的な相談支援体制で年間約15,000件の相談を受け付けております。

問 19 貴機関の業務を通じて、成年後見制度※の利用を必要とする人を発見したり、利用のための支援などを行ったりすることがありますか。(〇は1つ)

貴機関の業務を通じて、成年後見制度※の利用を必要とする人を発見したり、利用のための支援などを行ったりすることがあるかについては、「利用のための支援を行うことはないが、利用が望ましいと思う人を発見することはある」が43.8%と最も多く、次いで、「成年後見制度の利用のための支援を行うことがある」が31.9%、「利用が望ましいと思う人を発見することはない」が12.9%となっています。



項目	度数	構成比
成年後見制度の利用のための支援を行うことがある	67	31.9%
利用のための支援を行うことはないが、利用が望ましいと思う人を発見することはある	92	43.8%
利用が望ましいと思う人を発見することはない	27	12.9%
わからない	17	8.1%
その他	6	2.9%
無回答	1	0.5%
合計	210	100.0%

※成年後見制度

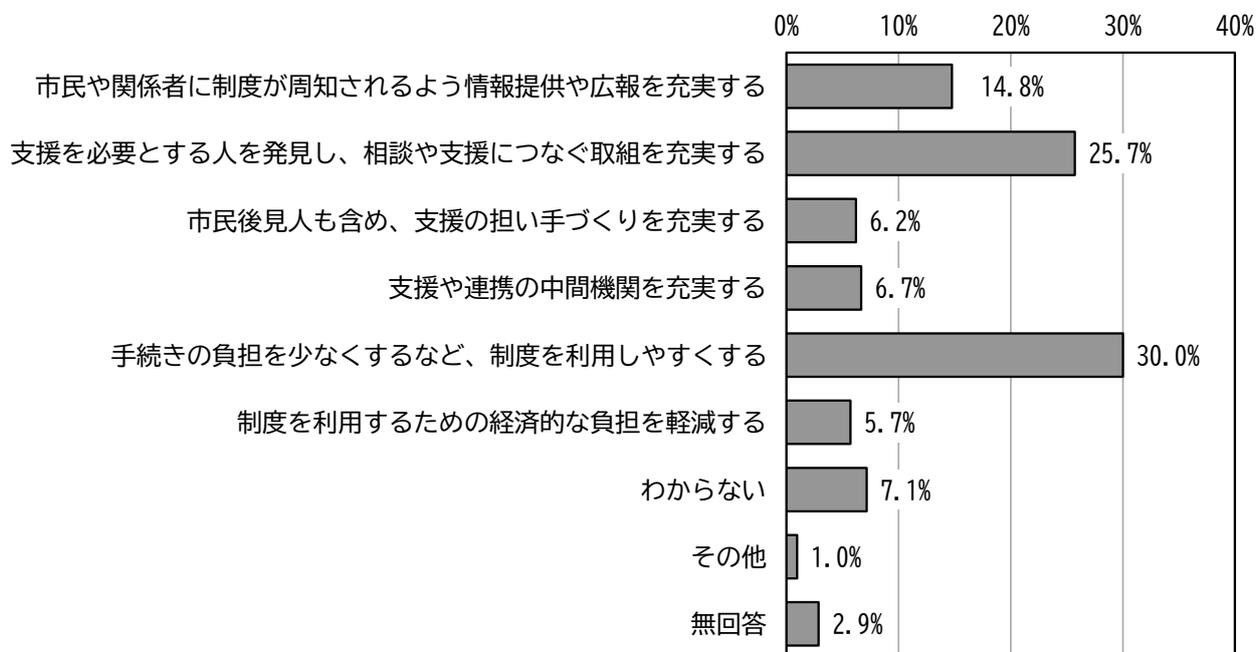
認知症や精神上的の障害などによって判断能力が十分ではない方（本人）の財産管理や、施設入所・入院といった契約などの手続きを後見人が支援する制度です。

本人の権利を守る後見人は、家庭裁判所に申立てを行うことにより選任されます。また、後見人から支援を受けた場合、原則として本人には費用負担（後見人報酬）が生じます。

IV. 関係機関調査結果

問 20 成年後見制度の利用を必要とする人が、制度を利用できるようにするために、特に優先的に力を入れて取り組むべきことはどのようなことだと思いますか。(〇は1つ)

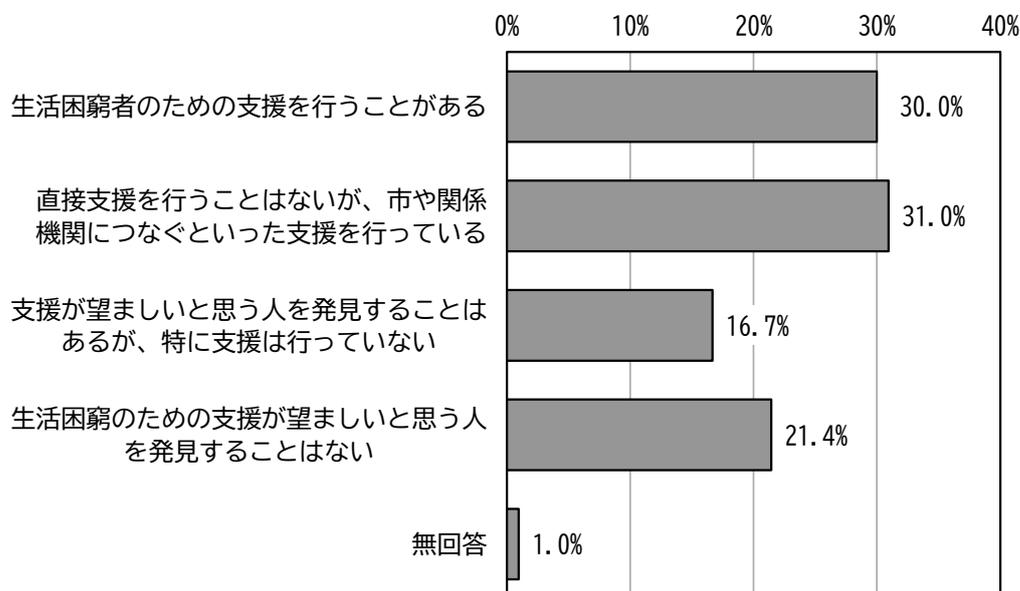
成年後見制度の利用を必要とする人が、制度を利用できるようにするために、特に優先的に力を入れて取り組むべきことについては、「手続きの負担を少なくするなど、制度を利用しやすくする」が30.0%と最も多く、次いで、「支援を必要とする人を発見し、相談や支援につなぐ取組を充実する」が25.7%、「市民や関係者に制度が周知されるよう情報提供や広報を充実する」が14.8%となっています。



項目	度数	構成比
市民や関係者に制度が周知されるよう情報提供や広報を充実する	31	14.8%
支援を必要とする人を発見し、相談や支援につなぐ取組を充実する	54	25.7%
市民後見人も含め、支援の担い手づくりを充実する	13	6.2%
支援や連携の中間機関を充実する	14	6.7%
手続きの負担を少なくするなど、制度を利用しやすくする	63	30.0%
制度を利用するための経済的な負担を軽減する	12	5.7%
わからない	15	7.1%
その他	2	1.0%
無回答	6	2.9%
合計	210	100.0%

問 21 貴機関の活動を通じて、生活困窮者※を発見したり、支援したりすることはありますか。(○は1つ)

貴機関の活動を通じて、生活困窮者※を発見したり、支援したりすることについては、「直接支援を行うことはないが、市や関係機関につなぐといった支援を行っている」が31.0%と最も多く、次いで、「生活困窮者のための支援を行うことがある」が30.0%、「生活困窮のための支援が望ましいと思う人を発見することはない」が21.4%となっています。



項目	度数	構成比
生活困窮者のための支援を行うことがある	63	30.0%
直接支援を行うことはないが、市や関係機関につなぐといった支援を行っている	65	31.0%
支援が望ましいと思う人を発見することはないが、特に支援は行っていない	35	16.7%
生活困窮のための支援が望ましいと思う人を発見することはない	45	21.4%
無回答	2	1.0%
合計	210	100.0%

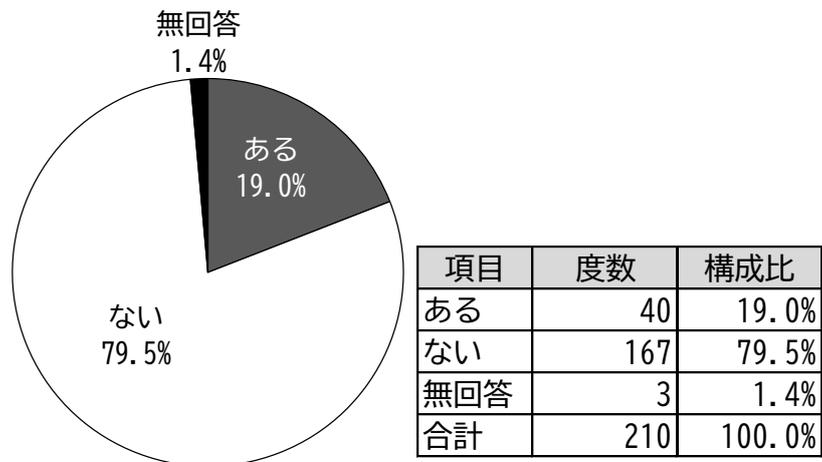
※生活困窮者

生活保護に至ってはいないものの、様々な理由で生活に困っており、自立した生活を送るための支援を必要とする方をいいます。

IV. 関係機関調査結果

問 22 これまでに犯罪をした人に対して支援を行ったことがありますか。(○は1つ)

これまでに犯罪をした人に対して支援を行ったことがあるかについては、「ある」が19.0%に対し、「ない」が79.5%となっています。



※再犯防止の取組

再犯の防止等の推進に関する法律の施行など犯罪をした人や非行に走った人が円滑に社会復帰できるよう支援し、再び罪を犯さないようにすることで安全・安心な社会をつくる取組です。

問 22 で「ある」(犯罪をした人に対して支援を行ったこと) を選択した方のみ回答

問 22-(1) 苦労や工夫したことがあれば教えてください。

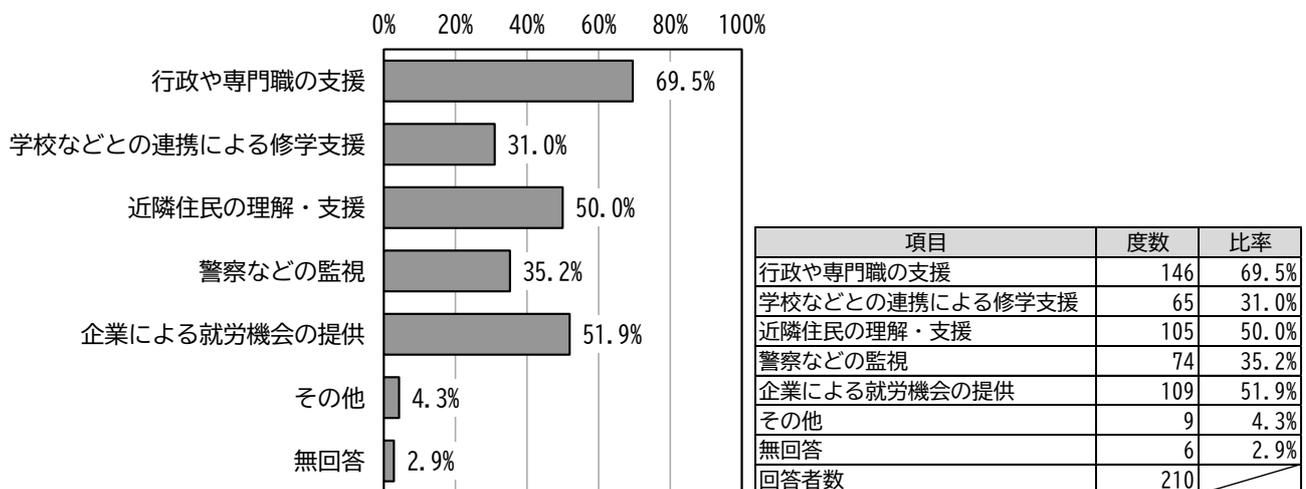
- グループホームとの連携。就労に向けたサポート。
- グループホーム入所者だったので、情報共有を行った。
- ご家族と本人との考え方に相違がある。
- ご本人様が不安にならないよう、2人体制や関係機関と連携し体調や薬の声かけ、やる気を引き出し、張り合いを持たせた。
- サービスを提供しても、本人が望んでいないため、利用が途絶えた。
- その人の悪い面ではなく、良い面と向き合う。
- 一例ではあるが、薬物依存からのメンタルケア。
- 遠方の警察署まで、身元引受人として出向いたのが大変だった。
- 介護職内での偏見を払拭するため、苦労したことがありました。
- 恐喝、暴行をされた。
- 刑務所入所中から、手紙のやり取りなど繋がりを途切れさせないようにした。
- 警察(生活安全課)と協力した少年の農業体験、特に苦労は感じなかった。
- 軽犯罪だったので、むしろ過去にあったことの偏見で人を見ずに、現状の状態と向き合った。
- 元反社の方で昔の仲間との繋がり。
- 個人情報の管理。
- 更生が難しく、自分の思うようにならないと恫喝された。
- 行政、警察、福祉事業との連携や共通理解に苦労した。
- 最初のうちは熱心な気持ちで仕事をしていたが、慣れてくると上司に反抗するようになってきた。支配的にもなっていたので、良い関係で仕事ができず辞職してしまった。
- 思考、こだわりが強い人がいる。
- 支援の際、感情的に怒ることのないように努めた。ネットへの書き込みや、外出し帰れなくなった時に迎えに行った。
- 主張を聞きつつ、良い方向に進めることが難しい。

- 少年刑務所で職業訓練された方を採用したが、現実的な金銭面が分からないようで短期間で退職したのが残念だった。
- 紹介した職場で喧嘩をして、退職したこと。(やっとの思いで探した所)
- 慎重にケアマネと連携して対応しました。
- 性犯罪や窃盗など再犯性の高いものに関しては、更生プログラムなどをもってしても「治る」ことはほぼなく、必然的に個別対応・個別支援とならざるを得ず、通所施設など集団活動を伴う。
- 生活上である程度の管理。
- 精神面で不安定、フラッシュバックがある。地域との理解、社会復帰。
- 前科がある方が以前通所されていました。そもそも病状が重く、前科に関しての支援以前の問題でした。
- 発達障害児が、コンビニで窃盗を繰り返した。
- 犯罪をした人のケアマネジメントを行った。労力や工夫はあまり無いが、担当は男性ということが多い。
- 被害者の方へ親の代わりに謝罪に行くなどの物理的、精神的負担は大きい。
- 本人との対話、注意喚起。
- 万引きに関して、行った動機や今後の対策を理解してもらえるまで向き合い面談をします。

等

問 23 犯罪をした人や非行に走った人が、地域の中で再び犯罪をすることなく暮らす上で、どのようなことが必要だと思いますか。(〇はいくつでも)

犯罪をした人や非行に走った人が、地域の中で再び犯罪をすることなく暮らす上で、どのようなことが必要だと思うかについては、「行政や専門職の支援」が 69.5%と最も多く、次いで、「企業による就労機会の提供」が 51.9%、「近隣住民の理解・支援」が 50.0%となっています。



5. 自由記述

地域や福祉全般についてご希望やご意見などがありましたら、自由にお書きください。

別途自由記述集参照

川越市
地域福祉に関するアンケート調査報告書

令和7年12月

川越市 福祉部 福祉推進課
〒350-8601 埼玉県川越市元町1丁目3番地1
TEL：049-224-5769（直通）
